

修士論文

聴覚障害者スポーツ競技団体事務局の現状と課題
ー情報コミュニケーションの問題を中心にー

平成 30 年度

筑波技術大学大学院 修士課程 技術科学研究科

情報アクセシビリティ専攻

平井 望

目次

第1章 序論.....	5
第1節 研究の背景.....	5
第2節 本研究の目的.....	6
第3節 本論文の構成.....	6
第4節 用語の定義.....	8
第2章 本論.....	11
第1節 研究1.....	11
第1項 目的.....	11
第2項 方法.....	11
第3項 結果.....	14
第4項 考察.....	66
第2節 研究2.....	69
第1項 目的.....	69
第2項 方法.....	69
第3項 結果.....	75
第4項 考察.....	96
第3章 総合考察.....	98
第1節 研究のまとめ.....	98
第1項 研究1.....	98
第2項 研究2.....	98
第2節 総合考察.....	99
第4章 結論.....	100
資料.....	101
引用・参考文献.....	111
謝辞.....	114

筑波技術大学

修士（情報保障学）学位論文

第1章 序論

第1節 研究の背景

障害者スポーツの研究においては、障害者アスリートを取り巻くトレーニング環境や心理に関するテーマ^{1) 2)}、体力測定やスポーツ補助具などの科学的なテーマ^{3) 4)}、リハビリテーションなど医学的なテーマ⁵⁾に関する調査報告が多く、アスリートを支援する側の例としては、大会ボランティアの事例が報告されている^{6) 7)}。しかし、前者と比べて、支援者の本質的な調査報告が数少ないのが現状である。

障害アスリートを支援する調査に関して、スポーツ庁において文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース（2016）⁸⁾が2016年12月14日に発表した「障害者スポーツ団体の支援ニーズ等に関する調査結果」を挙げる。同調査は、日本障がい者スポーツ協会（以下、「JPSA」）および日本パラリンピック委員会（以下、「JPC」）に加盟している障害者スポーツ競技団体76団体を対象に、「民間企業からの支援状況」、「民間企業からの支援への具体的なニーズ」、「団体運営における課題」、「障害者スポーツの推進に必要な取り組み」の4項目について、アンケート調査を行っている。76団体のうち46団体から得た回答内容を以下にまとめる。

- ・ スポンサーや協賛企業から高額の支援を受けている団体がある一方で、支援なしの団体も多数あり、団体間の大きな格差がみられる。
- ・ 回答を主なニーズごとに分類したところ、日常生活支援（46団体）、大会イベント支援（18団体）、選手支援（5団体）、事務局体制支援（30団体）、広報支援（22団体）の5つのカテゴリーになった。
- ・ 多くの団体が事務局体制や運営資金などの活動の基盤が極めて脆弱である。
- ・ 障害者スポーツに係る認知度向上のための普及促進、団体の財務・会計・広報等を代行する総合的な事務局支援、活動の場の確保、教育現場での障害の有無に関わらないスポーツ活動の推進、障害者と健常者が一体となった活動の推進等について、支援を求めている。

上述のとおり、障害者スポーツ競技団体が主に事務局運営の人材不足、資金不足、障害者スポーツの認知度の低さなどを課題としてあげていることが明らかになっているが、運営スタッフ自身の障害の有無や聴覚障害特有の情報・コミュニケーションの問題に関する項目の調査は行われていない。

実際、筆者自身も聴覚障害者スポーツ競技団体の事務局運営に関わり、日本スポーツ振興センター（以下、「JSC」）より受けている助成金の会計処理、経理報告を担当した経験があり、事務局運営において数多くの課題に直面してきた。助成金が年々上昇しており、事業報告書の量が倍増している中、専門知識を持つスタッフがほとんどおらず、人手不足で

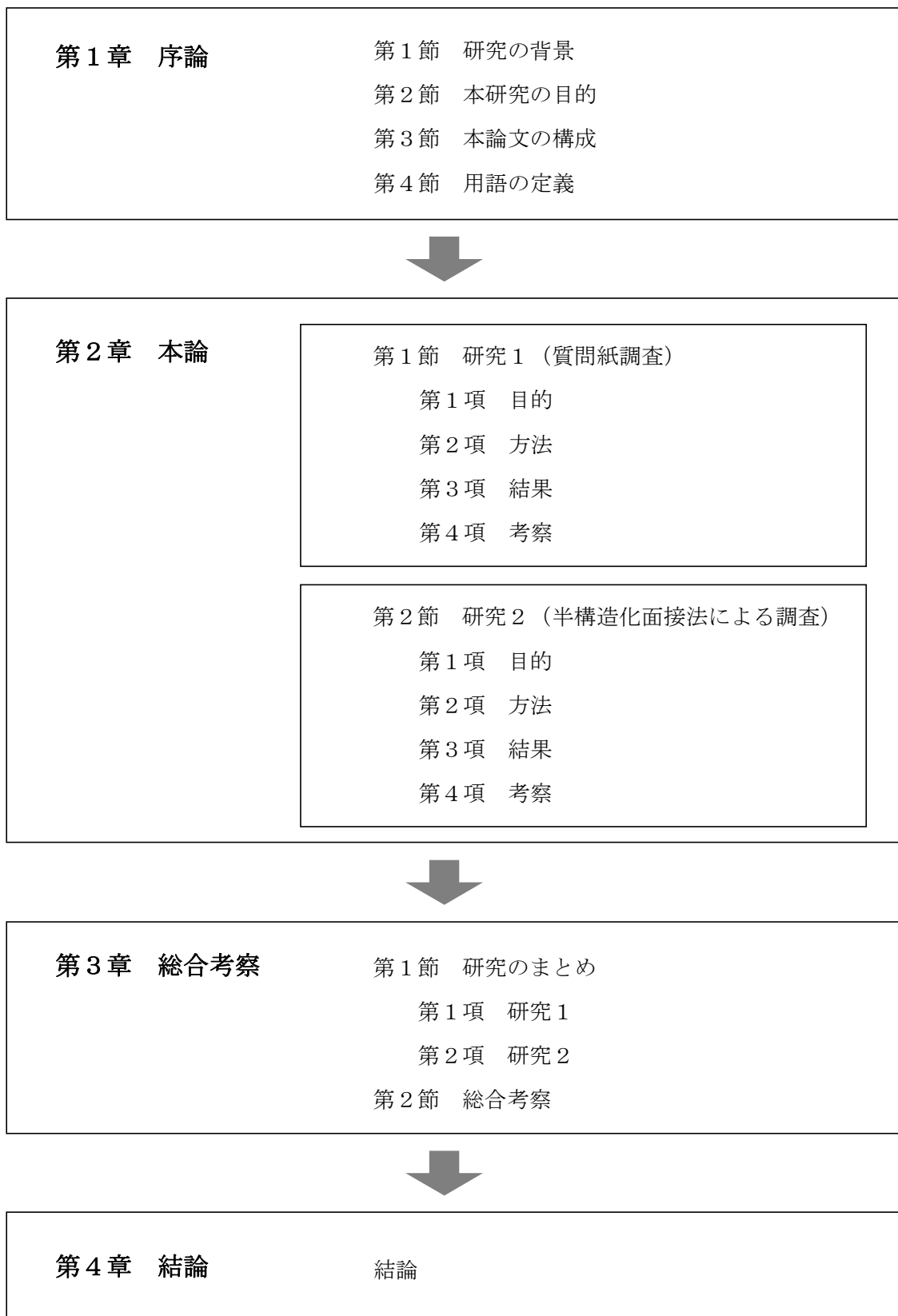
少人数で運営しているため、業務による長時間の拘束によって身体的・精神的にスタッフにかかる負担が大きい。また、資金不足のため、ほとんどボランティアで行っているが、スポーツ庁の意向によるガバナンス・コンプライアンスの整備・強化に伴い、専門知識を要する管理を求められるなど、法人資格を有する競技団体の運営をボランティアだけでは賄えきれないという現状がある。

第2節 本研究の目的

本研究では、先行調査の結果を踏まえて、障害者スポーツ競技団体が共通して実施している「競技力向上事業」を対象とし、聴覚障害者スポーツ競技団体事務局における情報・コミュニケーションの現状と課題を明らかにすることを目的とする。

第3節 本論文の構成

本論文は、第1章序論、第2章本論、第3章総合考察、第4章結論の全4章で構成する。まず、第1章では、障害者スポーツ競技団体の支援ニーズに関する先行調査の概要を本研究の背景として述べる。次に、第2章では、質問紙調査および、半構造化面接調査の目的、結果を述べる。第3章で結果の考察を行い、最後に、第4章で結論を述べるものとする。



【図1】本論文の構成

第4節 用語の定義

1. 障害者スポーツ

日本における障害者スポーツは、以前は厚生労働省の管轄下であったが、スポーツ振興の観点から平成26年度に文部科学省に移管され、スポーツ庁において障害者スポーツの推進に取り組んでいる。

陶山（2007）⁹⁾は、「国際的には障害者の定義が統一されていないため、一般的には「障害者スポーツ」とは障害のある人のスポーツ」と解釈するのが適切である」と述べている。また、障害者スポーツ参加者の持つ障害の種類について、日本国内では身体障害者、知的障害者、精神障害者、重複障害者などであると示している。

陶山（2008）¹⁰⁾は、障害者スポーツの分類について、「障害者のある人のスポーツは、リハビリテーションスポーツ（医療スポーツ）、生涯スポーツ、競技スポーツなどに分類される」と述べている。

本研究における「障害者スポーツ」の定義は、「身体障害者、知的障害者、精神障害者、重複障害者、すべての障害者がリハビリテーションスポーツ、生涯スポーツ、競技スポーツの目的で行うもの」とする。

2. デフスポーツ

国際ろうスポーツ委員会（The International Committee of Sports for the Deaf：以下、「ICSD」）憲章¹¹⁾にある定義には、表1のように記載されている。” a hearing loss” は「聴覚障害」と訳し、” Deaf Person” は「聴覚障害者」と示す。” Any sports in which Deaf Persons participate” は「聴覚障害者が参加するスポーツ」と訳し、” Deaf Sports” は「ろう者スポーツ（デフスポーツ）」に訳される。

【表1】 ICSD 憲章におけるデフスポーツの定義

用語	意味
Deaf Sports	Any sports in which Deaf Persons participate
Deaf Person	A person with a hearing loss

五町（2010）¹²⁾は、聴覚障害者スポーツについて、ICSDでは“ Deaf Sports ”という言葉を用いていると述べており、“ Deaf Sports ”は競技の意味を含んだデフスポーツであり、“ Deaf Sport ”は娯楽や楽しみ、気晴らしの意味を含んだスポーツ活動としてとりあげると示している。また、五町の研究では、“ Deaf Sports ”の日本語表記について、「デフスポーツ」と表記している。本研究では、ICSDが示している定義をそのまま使うこととし、日本語のカタカナ表記で「デフスポーツ」を使用する。

3. パラスポーツ

近年、日本では、障害者スポーツに関して「パラスポーツ」という呼称が広まりつつある。パラリンピックの認知度が高まってきたことが要因のひとつではあるが、明らかな定義はあまり見られていない。

- (1) 国際パラリンピック委員会 (The International Paralympic Committee :以下、「IPC」)¹³⁾ の“Strategic Plan 2015 to 2018” (和訳：戦略計画 2015～2018年) によると、IPCの目標・ビジョン・価値では、パラリンピック・ムーブメントの究極の目標を「パラスポーツを通じて障がい者にとってインクルーシブな社会を創出する (※JPCによる和訳)」とされている。
- (2) JPC (2016)¹⁴⁾ の「IPCがIFを務めるIFの名称および競技名の変更について」によると、2016年11月30日付けで、IPCがIF(国際競技団体)の役割を担う10競技について、表2のとおり、IF名および競技名が変更になった。

【表2】「パラ」を使用した競技名

新競技名	旧競技名
パラ陸上	陸上
パラパワーリフティング	パワーリフティング
パラ水泳	水泳
パラアルペンスキー	アルペンスキー
パラバイアスロン	バイアスロン
パラクロスカントリースキー	クロスカントリースキー
パラ射撃	射撃
パラダンススポーツ	車いすダンススポーツ
パラアイスホッケー	アイススレッジホッケー

- (3) JPC (2018)¹⁵⁾ の用語集「①障がい者スポーツ用語／和訳_20180329」では、下記の表3のとおり、「Para」の名称をつけた単語の3点が記載されており、それぞれの単語の頭に日本語のカタカナ表記で「パラ」と表している。一番下の「Para sport」は、和訳では日本語のカタカナで「パラスポーツ」と表記されている。

【表3】「Para (パラ)」を使用した名称

<ul style="list-style-type: none"> ・ Para athlete (和訳：パラアスリート) ・ Para Games (和訳：パラ競技大会) ・ Para sport or sport for athletes with an impairment (和訳：パラスポーツ、障がい者スポーツ)

以上であるが、本研究では、デフスポーツとそれ以外の障害者スポーツに分けて比較するために、デフスポーツ以外の障害者スポーツを「パラスポーツ」と表記することとする。

4. 競技団体

文部科学省やスポーツ庁の掲示している公式サイトや資料では、「スポーツ団体」と「競技団体」の使用が混合されているが、「競技団体」の表記は次のとおりである。

(1) JPSA 定款¹⁶⁾ (平成23年11月25日 内閣府認定) より

第6章 日本パラリンピック委員会

「(加盟) 第46条 JPCには、第52条により登録している競技団体のうち、パラリンピック競技大会、デフリンピック、アジアパラ競技大会及びIPCに加盟している障害別競技団体の大会において実施している競技の競技団体が加盟する。」

(2) JPSA (2018) ¹⁷⁾ 「わが国の障がい者スポーツの歴史と現状」 より

「(4) 障がい者スポーツ競技団体

わが国でいち早く設立された競技団体は、昭和38(1963)年の日本ろうあ体育協会(現 全日本ろうあ連盟スポーツ委員会)であった。その後、1970年代に入ると、身体障がい者スキー、車椅子バスケットボール、アーチェリーの各組織が設立された。また、1980年代に入ると、卓球、水泳等7団体が設立された。さらに、1990年代に入ると、障がい者優先利用スポーツ施設の増加と相まって競技団体が増加していった(28団体増加)。なお、競技団体間の情報交換の場として、平成元(1989)年に「種目別競技団体協議会」が発足した。また平成11(1999)年には、財団法人日本身体障害者スポーツ協会の寄附行為改正に伴い「障害者スポーツ競技団体協議会」として協会組織に位置づけられた。」

以上に示唆されるように、競技団体は娯楽やリハビリの目的ではなく、オリンピック、パラリンピック、デフリンピック、世界選手権などの大会に参加する競技者などで構成されるものとする。

また、デフスポーツの競技団体を「デフスポーツ競技団体」とし、デフスポーツ競技団体は「デフ団体」、その競技団体に所属するスタッフ個人については「デフ個人」と表記する。そして、パラスポーツの競技団体を「パラスポーツ競技団体」とし、パラスポーツ競技団体は「パラ団体」、その競技団体に所属するスタッフ個人については「パラ個人」と表記する。

第2章 本論

第1節 研究1

第1項 目的

研究1では、障害者スポーツ競技団体の中において、デフスポーツ競技団体事務局に共通して特有害傾向を明確にすることを目的とする。

第2項 方法

JPCに加盟している障害者スポーツ競技団体（61団体）に選択・記述式の書面による質問紙（資料）を郵送にて送付し、回答を得た。また、その61団体に所属するスタッフ個人に質問紙を送付し、回答を得た。詳細は以下のとおりである。

1. 対象

- (1) JPCに加盟している障害者スポーツ競技団体の代表者または、運営責任者
- (2) 上記の競技団体に所属し、競技力向上事業に携わるスタッフ個人
(※(2)はプライバシー保護のため、個人の氏名は記入不要とした)

2. 期間

平成30年2月1日～4月31日

3. 方法

- (1) 研究の背景（自分の経験と先行調査の結果）に基づき、質問項目を作成した。
- (2) 選択・記述式の書面による質問紙を各団体の事務局宛てに郵送した。
- (3) 競技団体には6カテゴリー15項目、個人スタッフには5カテゴリー24項目の質問項目を設けた。
- (4) スタッフ個人は1団体につき4人までとし、各団体にて同封してある転送用切手を必要な人数分で貼り、スタッフ個人それぞれに質問紙を転送していただいた。
- (5) いずれも手書きによる回答紙を郵送にて返送していただいた。
- (6) 選択式の回答結果は、クロス集計の方法でデフ群とパラ群に分けて集計し、カイ二乗検定によって分析した。

- (7) 自由記述式の回答は、KJ法で整理してまとめた。
- (8) 得られた結果により考察を行った。

4. 質問項目の設定

- (1) 競技団体向けに、①団体の運営状況について②人材について③資金について④活動について⑤連絡について⑥競技力向上事業における団体内の課題について、と6カテゴリ計15個の質問項目を設定し、各団体の代表者に回答を依頼した。
- (2) スタッフ個人向けに、①フェイスシート②競技力向上事業の業務について③会議・説明会・研修会について④競技力向上事業の業務の理解度について⑤競技力向上事業の業務における個人の事情と課題について、と5カテゴリ計24個の質問項目を設定し、各団体のスタッフに回答を依頼した。

5. 倫理的配慮

筑波技術大学の研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した。(平成30年1月9日)

6. 回答数

- (1) 障害者スポーツ競技団体61団体のうち24団体(回収率39.3%)

内訳：デフ団体群10団体、パラ団体群14団体

(デフ団体)

- ・一般社団法人日本聴覚障害者陸上競技協会
- ・日本ろう者バドミントン協会
- ・一般社団法人日本ろう武道連盟
- ・日本ろう自転車競技協会
- ・一般社団法人日本ろう者サッカー協会
- ・一般社団法人日本ろうあ者卓球協会
- ・一般社団法人日本ろう者スキー協会 アルペンスキーチーム
- ・一般社団法人日本ろう者スキー協会 カーリングチーム
- ・一般社団法人日本ろう者スキー協会 アルペンスノーボードチーム
- ・一般社団法人日本ろう者スキー協会 スノーボードフリースタイルチーム

(パラ団体)

- ・一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟
- ・一般社団法人日本障がい者バドミントン連盟
- ・一般社団法人日本障害者カヌー協会
- ・一般社団法人日本パラサイクリング連盟
- ・一般社団法人日本障がい者乗馬協会
- ・特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会

- ・ 一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟
- ・ 特定非営利活動法人日本障害者スキー連盟
- ・ 一般社団法人全日本視覚障害者ボウリング協会
- ・ 特定非営利活動法人日本車いすダンススポーツ連盟
- ・ 認定特定非営利活動法人ローンボウルズ日本
- ・ 一般社団法人日本FIDバスケットボール連盟
- ・ 特定非営利活動法人日本知的障がい者サッカー連盟
- ・ 一般社団法人日本知的障がい者卓球連盟

(2) スタッフ個人 55人

内訳：デフ個人群 28人、パラ個人群 27人

第3項 結果

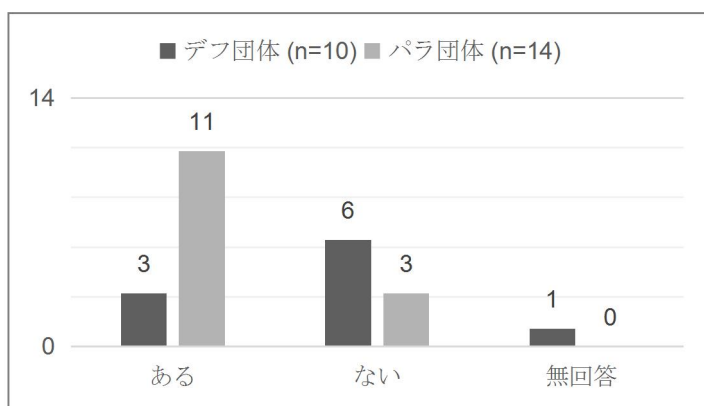
(1) 団体向け質問紙調査の回答結果

1. 団体の運営状況について

問1-①

団体専用の事務所（パラリンピックサポートセンター含む）はありますか？

(1. ある 2. ない)



【図2】 団体専用の事務所の有無

団体専用の事務所の有無について尋ねたところ、デフ団体は10団体のうち3団体が「ある」、6団体は「ない」と回答し、無回答は1団体であった。パラ団体は14団体のうち11団体が「ある」、3団体が「ない」と回答した。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、デフ団体群とパラ団体群の有意差が認められた ($p=0.048 < 0.05$)。残差分析により、表4のとおり、デフ団体群で、「ある」と回答した団体は、度数が3であるのに対して期待度数は5.8であり、期待値よりも有意に少ない。また、「ない」と回答した団体は、度数が6であるのに対して期待度数は3.8であり、期待値よりも有意に多いことが分かった。よって、デフ団体群は、パラ団体群と比べて事務所のある団体の数が少ないといえる。

【表4】 事務所の有無の比較

団体群		事務所の有無			合計
		ある	ない	無回答	
デフ団体	度数	3	6	1	10
	期待度数	5.8	3.8	0.4	10.0
	調整済み残差	-2.4 *	1.9 *	1.2 *	
パラ団体	度数	11	3	0	14
	期待度数	8.2 *	5.3 *	0.6 *	14.0
	調整済み残差	2.4	-1.9	-1.2	
合計	度数	14	9	1	24
	期待度数	14.0	9.0	1.0	24.0

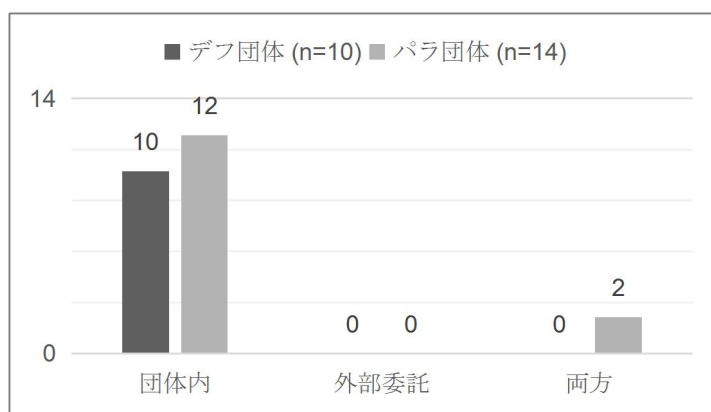
* $p < 0.05$

問1-②

競技力向上事業の事務をどちらで行っていますか？

- (1. 団体内 2. 外部委託 3. 両方)

※「団体内」とは、競技力向上事業の事務を団体内で行うものであり、「外部委託」とは、競技力向上事業の事務を外部に委託しているものである。そして、「両方」とは、団体内と外部委託の両方にて競技力向上事業の事務を行うものである。「外部委託」の事務を任せる内容や範囲については、競技力向上事業に関係するものであればすべて対象とする。



【図3】 競技力向上事業における事務委託の有無

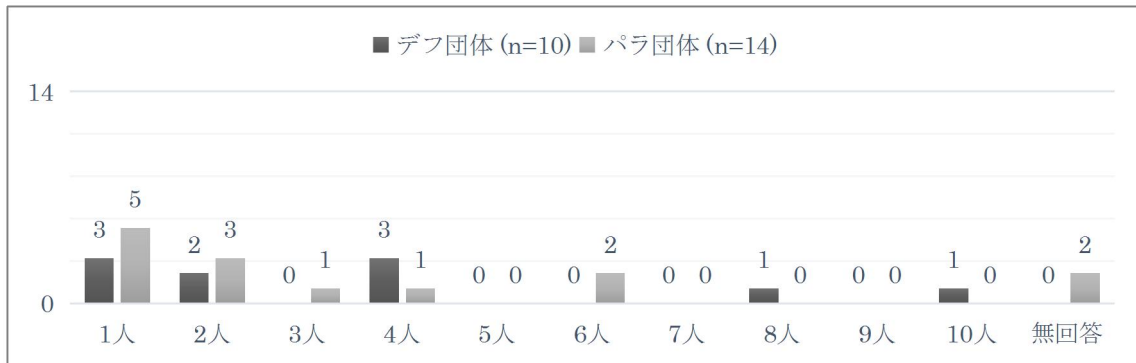
競技力向上事業における事務委託の有無について、図3に示した。デフ団体は、10団体すべてが「団体内」と回答した。パラ団体は、14団体のうち12団体が「団体内」、2団体が「両方」と回答した。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、デフ団体群とパラ団体群の有意差は認められなかった ($p=0.212 > 0.05$)。

2. 人材について

問2-①

競技力向上事業に携わっている事務スタッフは何人いますか？



【図4】 競技力向上事業に携わる事務スタッフの人数

基本情報として組織の状況を把握するために、各団体の競技力向上事業に携わる事務スタッフの人数を尋ねた。

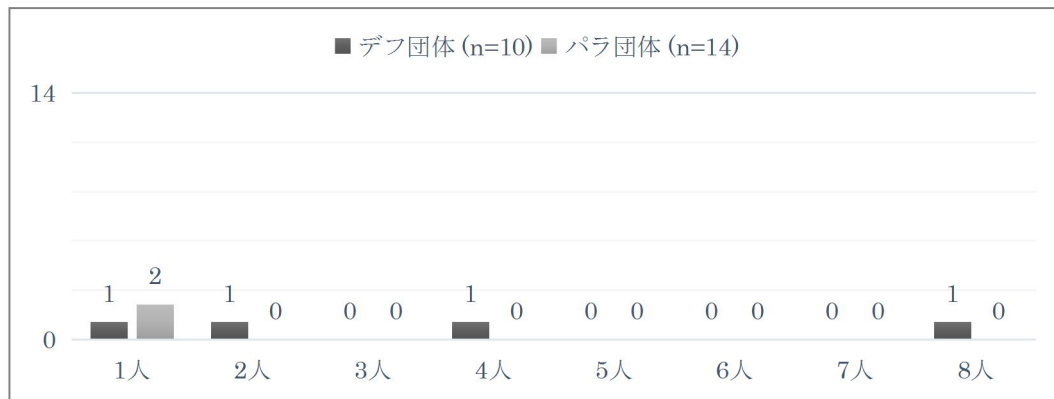
競技力向上事業に携わる事務スタッフの人数について、デフ団体は、10団体のうち、1人が3団体、2人が2団体、3人が0団体、4人が3団体、5人、6人、7人が0団体、8人が1団体、9人が0団体、10人が1団体と回答した。パラ団体は、14団体のうち、1人が5団体、2人が3団体、3人が1団体、4人が1団体、5人が0団体、6人が2団体、7人、8人、9人、10人が0団体と回答し、無回答が2団体であった。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、デフ団体群とパラ団体群の有意差は認められなかった ($p = 0.362 > 0.05$)。

問2-②

問2-①の中に選手兼事務スタッフはいますか？

(1. いる (人) 2. いない)



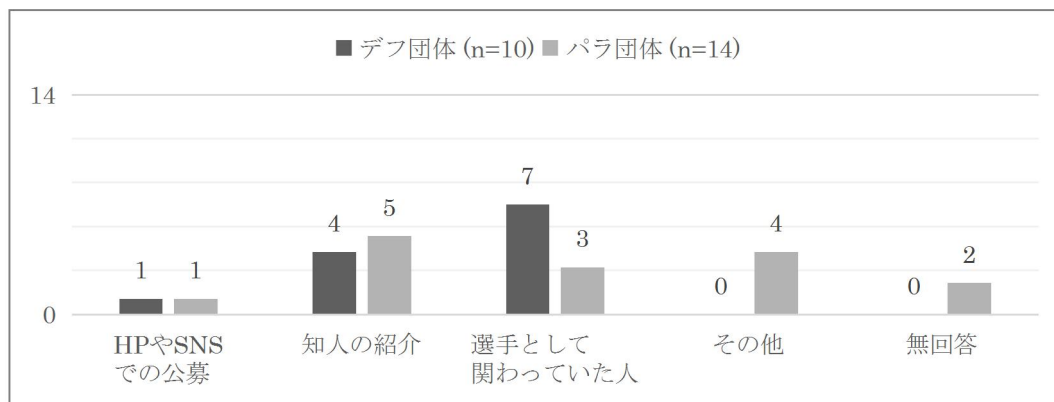
【図5】選手兼事務スタッフの人数

競技力向上事業に携わる選手兼事務スタッフの人数について、デフ団体は、10 団体のうち、1 団体が「1 人」、1 団体が「2 人」、1 団体が「4 人」、1 団体が「8 人」と回答した。パラ団体は、14 団体のうち 2 団体が「1 人」と回答した。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、デフ団体群とパラ団体群の有意差は認められなかった ($p = 0.392 > 0.05$)。

問2-③

事務スタッフはどのように採用していますか？（※複数選択可）

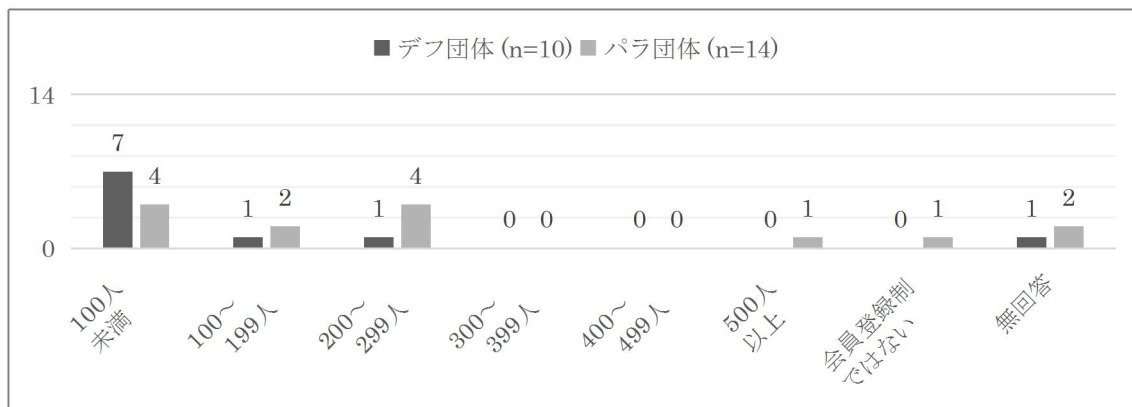


【図6】事務スタッフの採用方法

事務スタッフの採用方法について、デフ団体は、10団体のうち、1団体が「ホームページやSNSでの公募」、4団体が「知人の紹介」、7団体が「選手として関わっていた人」と回答した。パラ団体は、14団体のうち、1団体が「ホームページやSNSでの公募」、5団体が「知人の紹介」、3団体が「選手として関わっていた人」、4団体が「その他」と回答し、2団体が無回答であった。

問2-④

団体内の会員（平成29年度）は何人ですか？会費を払っている会員の人数を記入してください。



【図7】 団体内の会員数

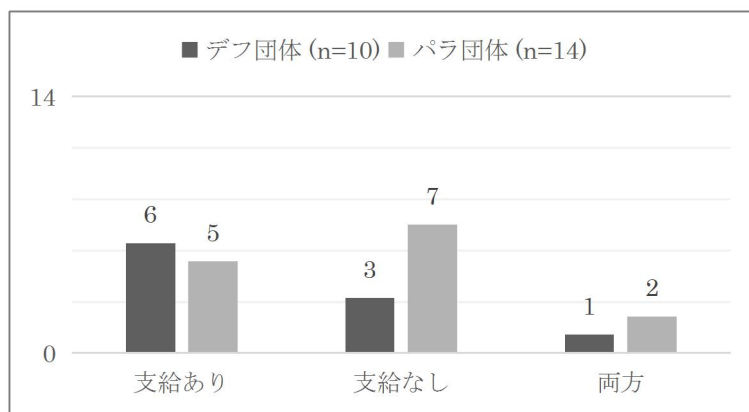
団体内の会員数について、デフ団体は、10団体のうち「100人未満」が7団体、「100～199人」が1団体、「200～299人」が1団体、「300～399人」、「400～499人」、「500人以上」が0団体と回答し、無回答が1団体であった。パラ団体は、14団体のうち「100人未満」が4団体、「100～199人」が2団体、「200～299人」が4団体、「300～399人」、「400～499人」が0団体、「500人以上」が1団体、「会員登録制ではない」が1団体と回答し、無回答が2団体であった。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.447 > 0.05$)。

3. 資金について

問3-①

競技力向上事業の助成金から謝金を事務スタッフに支給していますか？



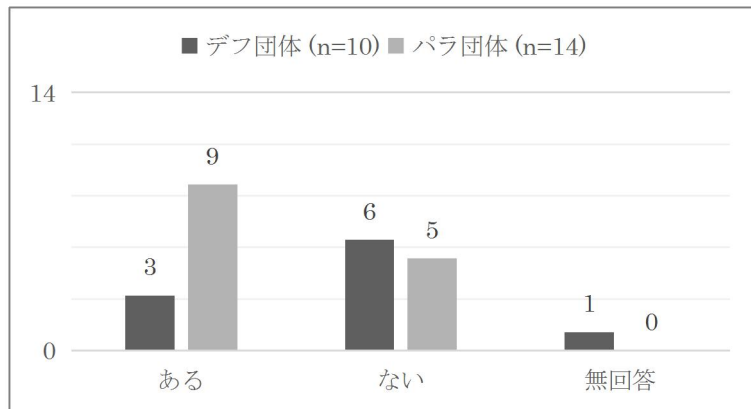
【図8】助成金による事務スタッフへの謝金支給の有無

事務スタッフに助成金から謝金を支給しているのか尋ねた。

助成金による事務スタッフへの謝金支給の有無について、デフ団体は、10 団体のうち、「支給あり」が6 団体、「支給なし」が3 団体、「両方」が1 団体と回答した。パラ団体は、14 団体のうち、「支給あり」が5 団体、「支給なし」が7 団体、「両方」が2 団体と回答した。カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p=0.497 >0.05$)。

問3-②

競技力向上事業で自主財源から事務スタッフに謝金や日当を支給することはありますか？



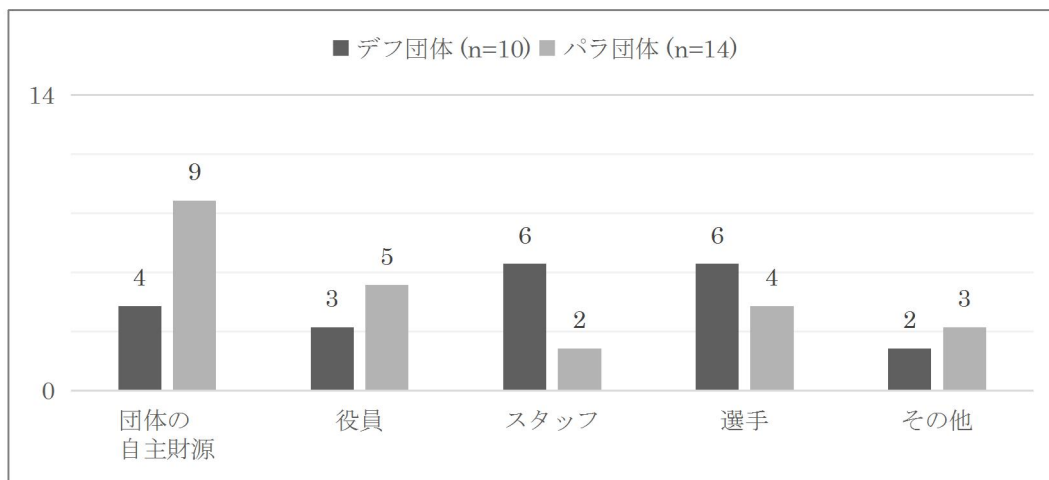
【図9】 自主財源による事務スタッフへの謝金日当支給の有無

自主財源による事務スタッフへの謝金日当支給の有無について、デフ団体は、10 団体のうち、「ある」が3 団体、「ない」が6 団体と回答し、無回答が1 団体であった。パラ団体は、14 団体のうち、「ある」が9 団体、「ない」が5 団体と回答した。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p= 0.172 >0.05$)。

問3-③

競技力向上事業の助成金（1回目と2回目）が団体の口座に入金されるまでの間の合宿・遠征などの立て替えはどうしていますか？（※複数選択可）



【図10】合宿・遠征などの立替費用の出所

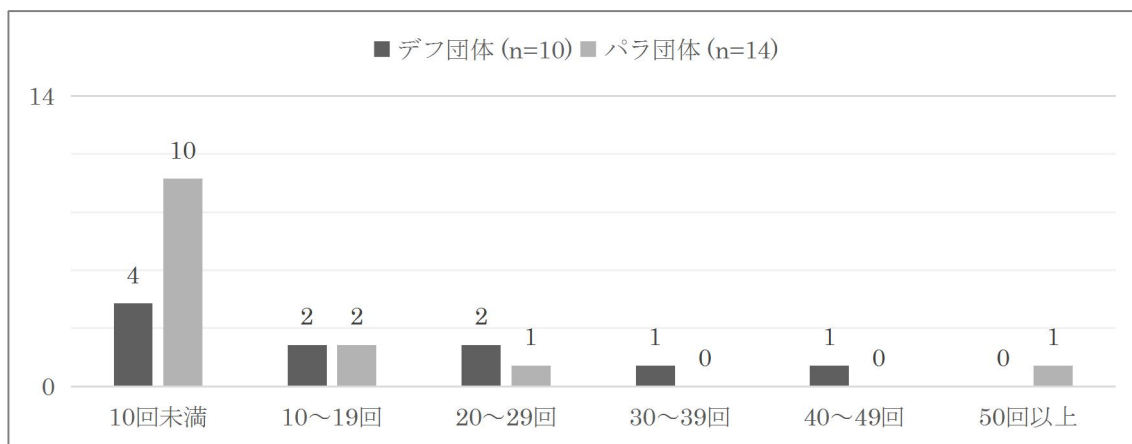
国による助成金の金額検討や手続きの関係により、助成金が年度初めではなく年度の半ばに各競技団体におりてくるため、入金されるまでの間に実施する合宿や遠征などの費用をどうしているか尋ねた。

合宿・遠征などの立替費用の出所について、デフ団体は、10団体のうち、「団体の自主財源」が4団体、「役員」が3団体、「スタッフ」が6団体、「選手」が6団体、「その他」が2団体と回答した。パラ団体は、14団体のうち、「団体の自主財源」が9団体、「役員」が5団体、「スタッフ」が2団体、「選手」が4団体、「その他」が3団体と回答した。

4. 活動について

問4-①

今年度の強化合宿（未実施分も含む）は何回実施していますか？（回／年）



【図 11】強化合宿の実施回数（平成 29 年度）

強化合宿の実施回数（平成 29 年度）について、デフ団体は、10 団体のうち、「10 回未満」が 4 団体、「10～19 回」が 2 団体、「20～29 回」が 2 団体、「30～39 回」が 1 団体、「40～49 回」が 1 団体、「50 回以上」が 0 団体と回答した。パラ団体は、14 団体のうち、「10 回未満」が 10 団体、「10～19 回」が 2 団体、「20～29 回」が 1 団体、「30～39 回」、「40～49 回」が 0 団体、「50 回以上」が 1 団体と回答した。

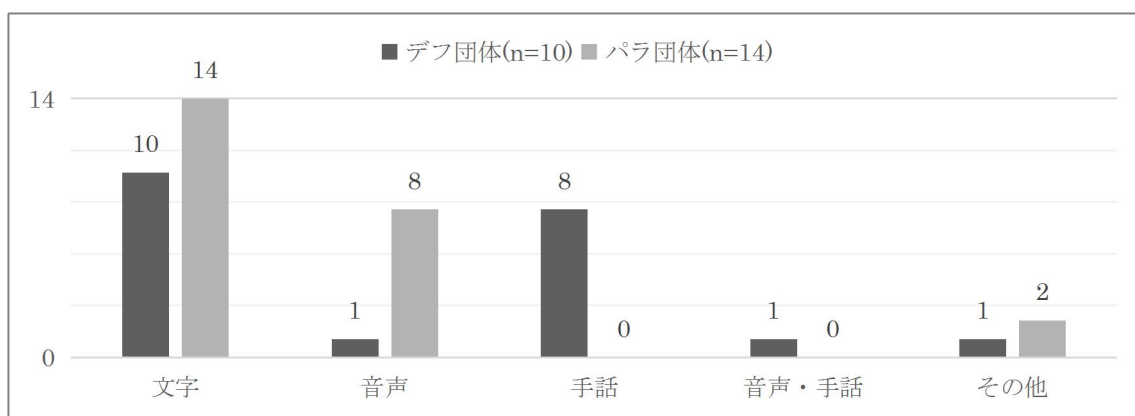
カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.37 > 0.05$)。

5. 連絡について

問5-①

団体内の通信手段を用いた連絡で何を利用していますか？（※複数選択可）

1. 文字（テキスト、メール、LINE 等）による連絡
2. 音声（電話等）による連絡
3. 手話（ビデオチャット等）による連絡
4. 音声と手話通訳（電話リレーサービス等）による連絡
5. その他

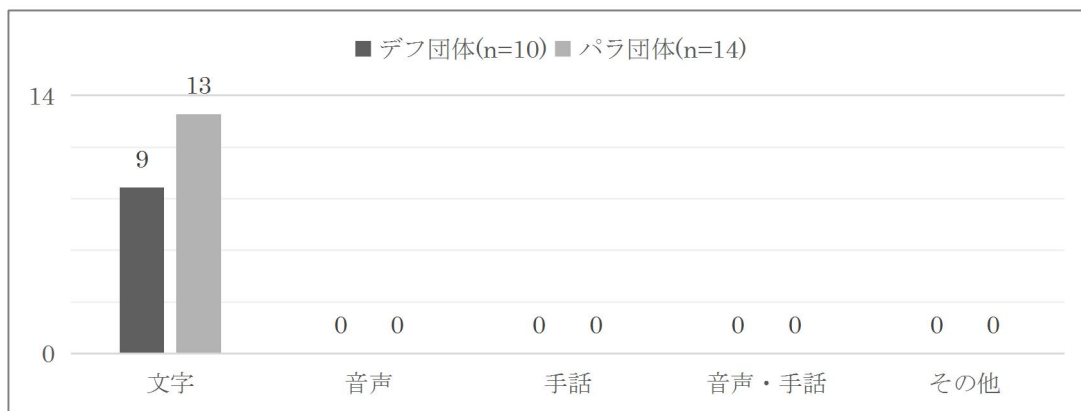


【図 12】 団体内における通信手段の連絡方法

団体内における通信手段の連絡方法について、デフ団体は、10 団体のうち、「文字」が 10 団体、「音声」が 1 団体、「手話」が 8 団体、「音声・手話」が 1 団体、「その他」が 1 団体と回答した。パラ団体は、14 団体のうち、「文字」が 14 団体、「音声」が 8 団体、「手話」、「音声・手話」が 0 団体、「その他」が 2 団体と回答した。

問5-②

上記①の通信手段で最も利用するのはどれですか？（※1つのみ選択）



【図13】 団体内における通信手段で最も利用する連絡方法

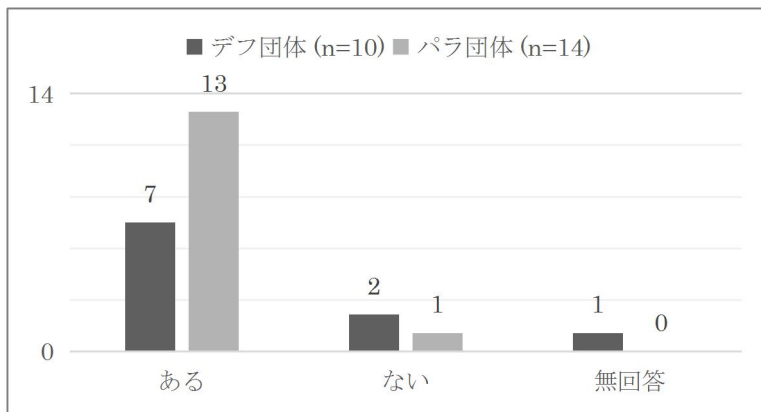
前問の問5-①の通信手段で最も利用する連絡方法について、デフ団体は、10団体のうち、「文字」が9団体、「音声」、「手話」、「音声・手話」、「その他」が0団体であった。パラ団体は、14団体のうち、「文字」が13団体、「音声」、「手話」、「音声・手話」、「その他」が0団体であった。

デフ団体群とパラ団体群はどちらも通信手段で最も利用するのは「文字」と回答しており、両群の差はみられなかった。

6. 競技力向上事業における団体内の課題について

問6-①

財政面での課題はありますか？



【図14】 財政面での課題の有無

財政面での課題の有無について、デフ団体は、10団体のうち、「ある」が7団体、「ない」が2団体と回答し、「無回答」が1団体であった。パラ団体は、14団体のうち、「ある」が13団体、「ない」が1団体と回答した。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.281 > 0.05$)。

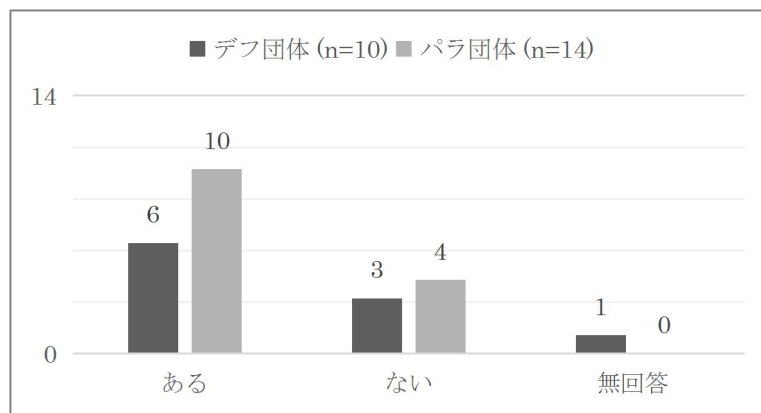
表5は、財政面での課題について自由記述にて回答してもらったものである。

財政面での課題（自由記述回答）	
デフ団体	助成金に頼らない自主財源の確保をはじめとする財政基盤の強化
	選手の負担が減らない
	チームの自主財源がなく専門スタッフを雇う資金がない
	事務所を構えたいが、その維持費に必要な経費もない
	外部コーチを招へいすると同時に手話通訳が必要になる為、それにかかる費用が事業助成金を圧迫していることもあり、結果的に合宿の回数や参加するスタッフを減らす等の調整に苦慮している
	実際の金額と帳簿の金額が一致しない
	専用の事務所を借りる資金がない
	専門スタッフを雇用する資金がない
パラ団体	スタッフの謝礼が十分でない
	海外遠征を増やせない
	ユニホームの財源が不足
	コーチやスタッフへの報酬の資金を含む大部分が助成金頼り
	自主財源がない
	強化費が足りず、自主財源（スポンサー）などセールスする必要あり
	立替が多い
	収入の増加
	助成金額の決定が遅く計画が立てられない
	助成金の入金が遅いため、銀行借入をするがその利息は自主財源のため苦しい
	必要な強化活動が十分行えるだけの助成金が得られない
	会計処理が非常に煩雑
	ボランティアレベルで出来る仕事量ではない
	資金が少なく遠征に行けない
	自主財源がないので突発対応ができない
	NPO法人なので助成金に頼った活動となっている
	将来が不安
	お金が足りない
スポンサーの獲得を考えている（今はなし）	
負債	

【表5】 財政面での課題の回答（自由記述回答）

問6-②

運営面での課題はありますか？



【図 15】 運営面での課題の有無

運営面での課題の有無について、デフ団体は、10 団体のうち、「ある」が 6 団体、「ない」が 3 団体と回答し、「無回答」が 1 団体であった。パラ団体は、14 団体のうち、「ある」が 10 団体、「ない」が 4 団体と回答した。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.468 > 0.05$)。

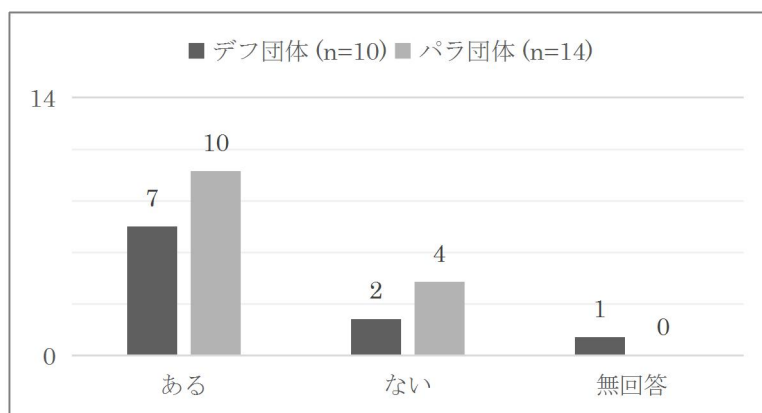
表6は、運営面での課題について自由記述にて回答してもらったものである。

運営面での課題（自由記述回答）	
デフ団体	強化事業以外の広報・普及活動の充実化
	余裕のある運営をしたい
	公認会計士がいなく、運営に関する知識や経験のある有望な方が少なく大変である
	資料などを保管できる事務所がまだないため、事務処理も含めて事務担当の家で行っている状態
	財政面が弱い
	本業の仕事に追われてめ切を過ぎてしまうことが多い
	強化スタッフの課題意識が薄い（責任感がない）
パラ団体	委員会の設置が形だけで、人員不足
	・規定やルールの不備がある ・マネジメント能力など組織運営の人材が不足
	事務スタッフの確保
	スタッフを増強し、運営安定
	毎年3月に世界選手権があるため、処理がぎりぎり過ぎて厳しい
	金銭的余裕を世界選手権で持てず、派遣の縮小につながらざるを得なくなる
	スケジュールがなかなか決まらない
	冬季競技のため4月～3月のスケジュール合わせで申請及び報告等が非常にづらい
	人が足りない
	自主財源があれば人材を増やすことも考えているが、組織内の役割が明確にされていない為、まとまらない
事務員がいない	

【表6】運営面での課題の回答（自由記述回答）

問 6-③

人材面での課題はありますか？



【図 16】人材面での課題の有無

運営面での課題の有無について、デフ団体は、10 団体のうち、「ある」が 7 団体、「ない」が 2 団体と回答し、「無回答」が 1 団体であった。パラ団体は、14 団体のうち、「ある」が 10 団体、「ない」が 4 団体と回答した。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.455 > 0.05$)。

表7は、人材面での課題について自由記述にて回答してもらったものである。

人材面での課題（自由記述回答）	
デフ団体	専門知識を持った人材確保
	人材を増やしたい
	事務スタッフは本業を持ちながら団体の事務も行っているため、専属事務スタッフを採用していく必要がある
	現在、事務担当が一人のみのため、負担が大きい状態になっている
	スタッフのみの人が不在（全員が選手兼スタッフのため）
	補助金内で人材を確保したい
	実施報告書をきちんと作成できるスタッフが少ない
	経理作業ができるスタッフが少ない
	強化スタッフの問題意識が弱い
	率先して行動できるスタッフがいない
パラ団体	事務局が二人体制（会長と事務局）で限界を超えている
	ボランティア主体であり、スキルの、経験的に人材を要求できる状態ではない
	業務が多くなり、人が1~2名足りない
	増員
	専任事務スタッフがない（専任事務スタッフを持つだけの財政的余裕がない）
	支援学校の先生方が中心の組織だが、ボランティア意識が強く、責任を持って業務を遂行することが難しい
	3競技5チームの運営及びその他の業務に対して事務局員が少ないが、金銭面では現状で続けるしかない
	営業に行くスタッフがいない
	●●（競技）がまだまだ新しいため、人材を育てることが大事なので、人材を集めて全体で育てて作っていく段階となっている
	事務員の確保

【表7】人材面での課題（自由記述回答）

財政面・運営面・人材面での課題の自由記述回答をKJ法で整理したものを表7、表8、表9に示した。

【表8】 財政面での課題の自由記述回答のKJ法による整理

選手の負担が減らない	➔	財源不足		
事務所を構えたいが、その維持費に必要な経費もない				
専用の事務所を借りる資金がない				
スタッフの謝礼が十分でない				
自主財源がない				
立替が多い				
収入の増加				
自主財源がないので突発対応ができない				
将来が不安				
お金が足りない				
スポンサーの獲得を考えている(今はなし)				
負債				
チームの自主財源がなく専門スタッフを雇う資金がない			➔	強化活動への影響
専門スタッフを雇用する資金がない				
海外遠征を増やせない				
ユニホームの財源が不足				
強化費が足りず、自主財源(スポンサー)などセールスする必要あり				
必要な強化活動が十分行えるだけの助成金が得られない	➔	助成金頼み		
資金が少なく遠征に行けない				
助成金に頼らない自主財源の確保をはじめとする財政基盤の強化				
コーチやスタッフへの報酬の資金を含む大部分が助成金頼り				
助成金額の決定が遅く計画が立てられない				
助成金の入金が遅く、銀行借入をするため、その利息は自主財源のため苦しい	➔	知識・技術の不足		
NPO法人なので助成金に頼った活動となっている				
実際の金額と帳簿の金額が一致しない				
会計処理が非常に煩雑				
ボランティアレベルで出来る仕事量ではない				
外部コーチを招へいすると同時に手話通訳が必要になるため、それにかかる費用が事業助成金を圧迫していることもあり、結果的に合宿の回数や参加するスタッフを減らす等の調整に苦慮している	➔	手話通訳		

【表9】 運営面での課題の自由記述回答のKJ法による整理

強化事業以外の広報・普及活動の充実化	➔	体制		
余裕のある運営をしたい				
資料などを保管できる事務所がまだないため、事務処理も含めて事務担当の家で行っている状態				
本業の仕事に追われて〆切を過ぎてしまうことが多くある				
規定やルールの不備がある				
委員会の設置が形だけで、人員不足				
事務スタッフの確保			➔	人材(数)
スタッフを増強し、運営安定				
人が足りない				
事務員がいない				
公認会計士がいない、運営に関する知識や経験のある有望な方が少なく大変である				
強化スタッフの課題意識が薄い(責任感がない)			➔	人材(質・意識)
マネジメント能力など組織運営の人材が不足				
毎年3月に世界選手権があるため、処理がぎりぎり過ぎて厳しい				
スケジュールがなかなか決まらない				
冬季競技のため4月～3月のスケジュール合わせて申請及び報告等が非常に辛い				
金銭的余裕を世界選手権で持てず、派遣の縮小につながらざるを得なくなる	➔	日程		
自主財源があれば人材を増やすことも考えているが、組織内の役割が明確にされていない				
為、まとまらない				
	➔	財源不足		

【表 10】人材面での課題の自由記述回答の KJ 法による整理

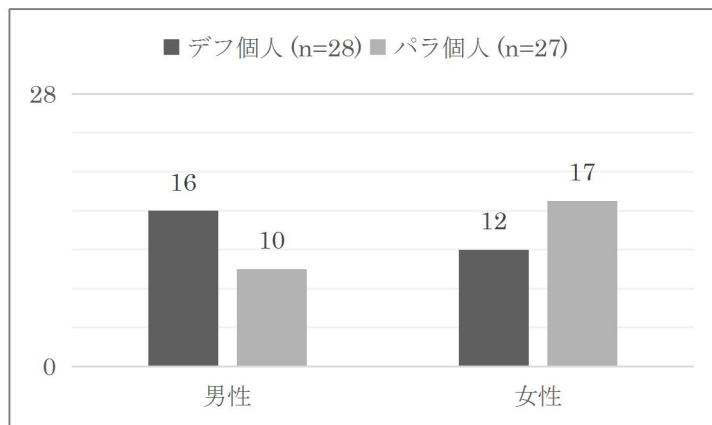
人材を増やしたい	➔	増員
事務スタッフは本業を持ちながら団体の事務も行っているため、専属事務スタッフを採用していく必要がある		
現在、事務担当が一人のみのため、負担が大きい状態になっている		
スタッフのみの人が不在(全員が選手兼スタッフのため)		
事務局が二人体制(会長と事務局)で限界を超えている	➔	スキル
業務が多くなり、人が1~2名足りない		
増員	➔	財源不足
パラカヌーがまだまだ新しいため、人材を育てることが大事なので、人材を集めて全体で育てて作っていく段階となっている		
事務員の確保		
専門知識を持った人材確保	➔	意識
実施報告書をきちんと作成できるスタッフが少ない		
経理作業ができるスタッフが少ない	➔	意識
ボランティア主体であり、スキルの、経験的に人材を要求できる状態ではない		
営業に行くスタッフがいない	➔	意識
補助金内で人材を確保したい		
専任事務スタッフがいない(専任事務スタッフを持つだけの財政的余裕がない)	➔	意識
3競技5チームの運営及びその他の業務に対して事務局員が少ないが、金銭面では現状で続けるしかない		
強化スタッフの問題意識が弱い	➔	意識
率先して行動できるスタッフがいない		
支援学校の先生方が中心の組織だが、ボランティア意識が強く、責任を持って業務を遂行することが難しい	➔	意識

KJ 法で整理した結果、財政面での課題は、「財源不足」、「強化活動への影響」、「助成金頼み」、「知識・技術の不足」、「手話通訳」という 5 分類になった。運営面での課題は、「体制」、「人材 (数)」、「人材 (質・意識)」、「日程」、「財源不足」の 5 分類になった。人材面での課題は、「増員」、「スキル」、「財源不足」、「意識」の 4 分類になった。これらの分類を財政面・運営面・人材面の共通課題として大きくまとめると「財源不足」、「スタッフの人員不足」、「スタッフの意識が低い、スタッフの知識・技術が低い」との分類になった。また、情報・コミュニケーションの観点でみると、ひとつではあるが、手話通訳が必要だが費用がかかるといった特記事項がみられた。

(2) スタッフ個人向け質問紙調査の回答結果

1. フェイスシート

問1-① 性別

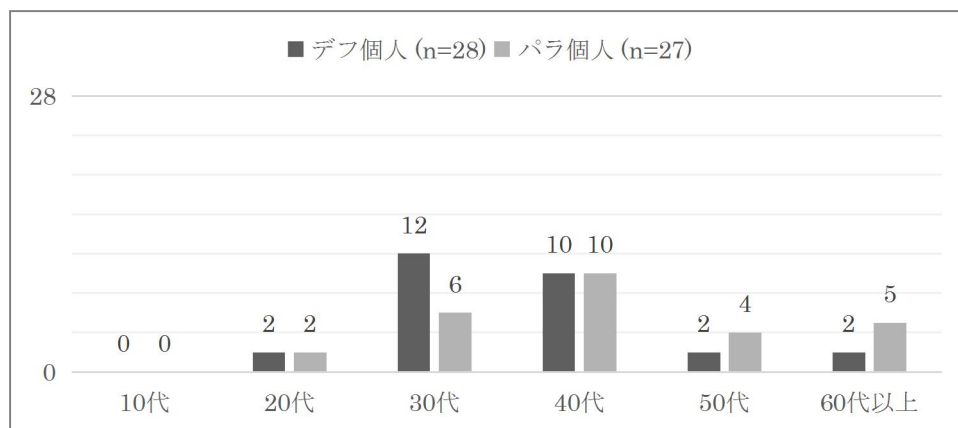


【図 17】 事務スタッフの性別

事務スタッフの性別について、デフ個人は、28人のうち、男性が16人、女性が12人と回答した。パラ個人は、27人のうち、男性が10人、女性が17人と回答した。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p=0.135 > 0.05$)。

問1-② 年齢



【図18】事務スタッフの年齢

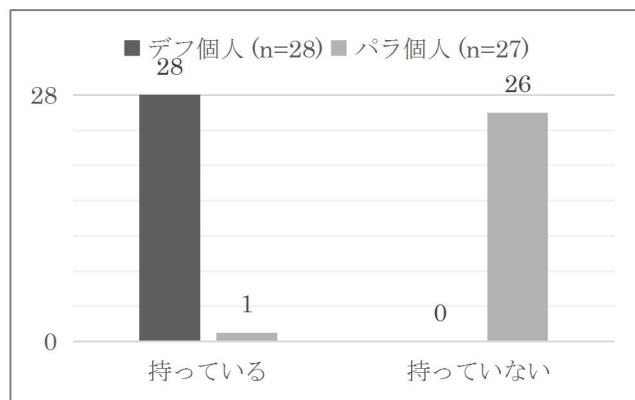
事務スタッフの年齢について、デフ個人は、28人のうち、10代が0人、20代が2人、30代が12人、40代が10人、50代が2人、60代が2人と回答した。パラ個人は、10代が0人、20代が2人、30代が6人、40代が10人、50代が4人、60代が5人と回答した。

デフ個人群は30代が最も多く、次いで40代が多い。パラ個人群は40代が最も多く、次いで30代が多い。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.415 > 0.05$)。

問1-③

身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者手帳のどれかを持っていますか？



【図 19】 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者手帳の有無

先行調査のスポーツ庁調査では、競技団体のスタッフの障害の有無、障害名などの調査結果がみられなかったため、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者手帳の有無などについて尋ねた。

デフ個人は、28人の全員が手帳を持っていると回答した。パラ個人は、27人のうち、手帳を持っているのが1人と回答した。

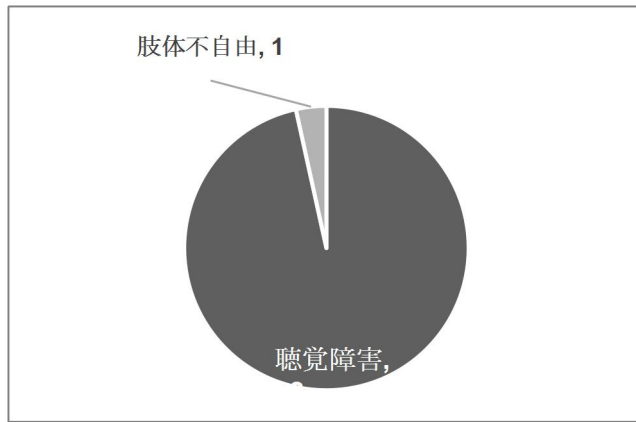
カイ2乗検定を用いて検定した結果、デフ個人群とパラ個人群の有意差が認められた ($p=0.00 < 0.05$)。残差分析により、表11のとおり、デフ個人群で、「ある」と回答した人は、度数が28であるのに対して期待度数は14.8であり、期待値よりも有意に多い。また、「ない」と回答した人は、度数が0であるのに対して期待度数は13.2であり、期待値よりも有意に少ないことが分かった。よって、デフ個人群は、パラ個人群と比べて障害者手帳所持者の数が多いといえる。

【表 11】 障害者手帳の有無の比較

個人群	手帳の有無			
		ある	ない	合計
デフ個人	度数	28	0	28
	期待度数	14.8	13.2	28.0
	調整済み残差	7.2 *	-7.2 *	
パラ個人	度数	1	26	27
	期待度数	14.2	12.8	27.0
	調整済み残差	-7.2 *	7.2 *	
合計	度数	29	26	55
	期待度数	29.0	26.0	55.0

* $p < 0.05$

「持っている」と答えた方のみ、障害名を教えてください。

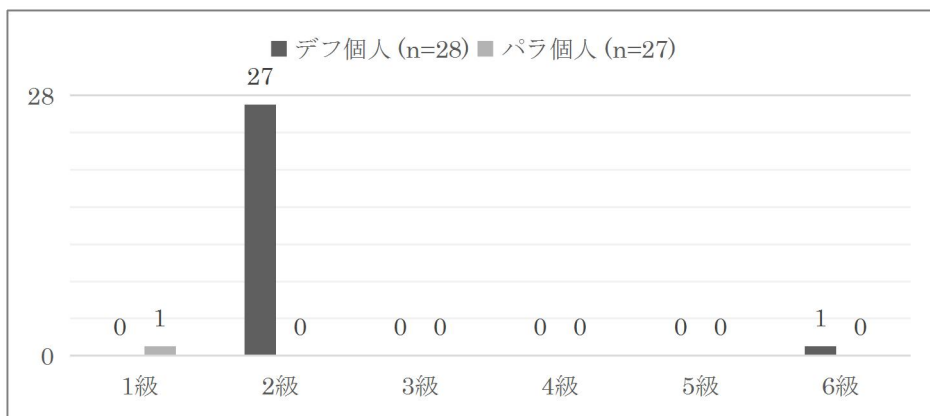


【図 20】 身体障害の種類

身体障害の種類について、デフ個人は、全員が聴覚障害と回答した。パラ個人は、1人が肢体不自由と回答した。

デフ個人群は全員が聴覚障害者であり、パラ個人群は肢体不自由が1人だけという、両群の差が明らかになった。よって、デフ団体は聴覚障害当事者が運営しているという傾向がみられる。

障害の階級（1級～6級）



【図 21】 障害の階級

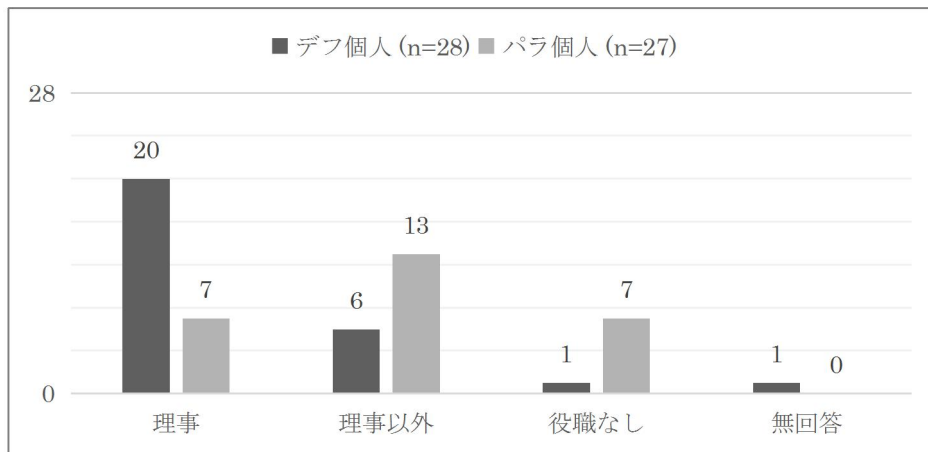
障害の階級について、デフ個人は、28人のうち、2級が27人、6級が1人と回答した。パラ個人は、1級が1人と回答した。

デフ個人群は、ほとんどが重度の聴覚障害を有することが分かった。

問1-④

団体内における役職の有無を教えてください。

- (1. 理事 2. 理事以外 3. 役職なし)



【図 22】 団体内における役職の有無

団体内における役職の有無について、デフ個人は、28人のうち、「理事」が20人、「理事以外」が6人、「役職なし」が1人と回答し、無回答が1人であった。パラ個人は、27人のうち、「理事」が7人、「理事以外」が13人、「役職なし」が7人と回答した。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた ($p = 0.02 < 0.05$)。残差分析により、表12のとおり、デフ個人群で、「理事」と回答した人は、度数が20であるのに対して期待度数は13.7であり、期待値よりも有意に多い。「理事以外」と回答した人は、度数が6であるのに対して期待度数は9.7であり、期待値よりも有意に少ない。「役職なし」と回答した人は、度数が1であるのに対して期待度数は4.1であり、期待値よりも有意に少ないことが分かった。よって、デフ個人群は、パラ個人群と比べて理事を担っている人の数が多いといえる。

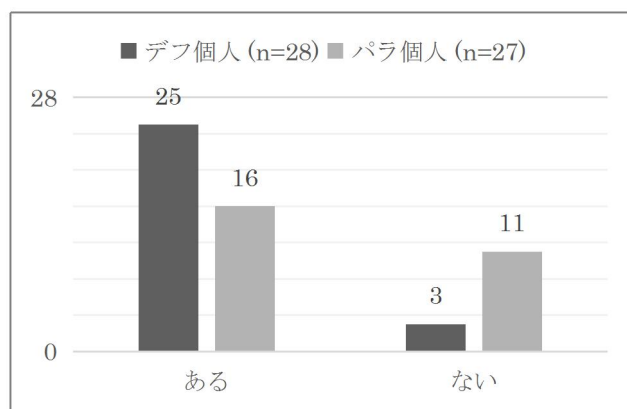
【表 12】 団体内における役職の有無の比較

個人群		団体内における役職の有無				合計
		理事	理事以外	役職なし	無回答	
デフ個人	度数	20	6	1	1	28
	期待度数	13.7	9.7	4.1	0.5	28.0
	調整済み残差	3.4*	-2.1*	-2.4*	1.0*	
パラ個人	度数	7	13	7	0	27
	期待度数	13.3	9.3	3.9	0.5	27.0
	調整済み残差	-3.4*	2.1*	2.4*	-1.0*	
合計	度数	27	19	8	1	55
	期待度数	27.0	19.0	8.0	1.0	55.0

* $p < 0.05$

問1-⑤

競技をされていた経験（継続中も含む）はありますか？



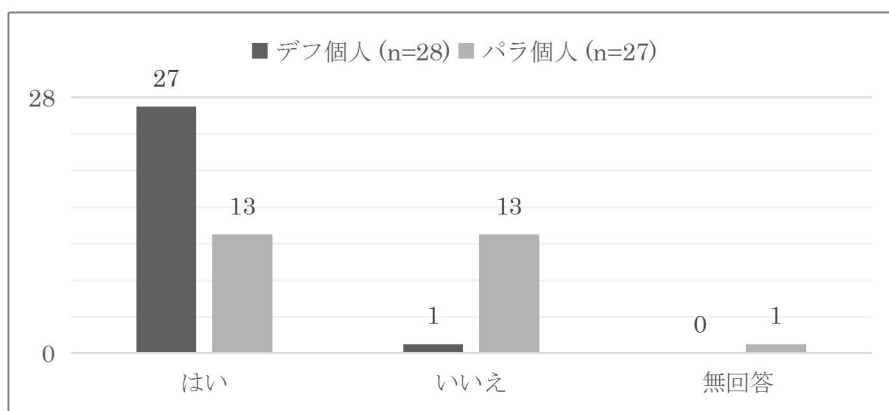
【図 23】 競技経験の有無

競技経験の有無について、デフ個人は、28人のうち、「ある」が25人、「ない」が3人と回答した。パラ個人は、27人のうち、「ある」が16人、「ない」が11人と回答した。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた ($p=0.011 < 0.05$)。よって、デフ個人群は、パラ個人群と比べて競技経験者の数が多いといえる。

問 1-⑥

競技力向上事業とは別に仕事（本業）をされていますか？



【図 24】 本業の有無

本業の有無について、デフ個人は、28人のうち、「はい」が27人、「いいえ」が1人と回答した。パラ個人は、27人のうち、「はい」が13人、「いいえ」が13人と回答し、無回答が1人であった。

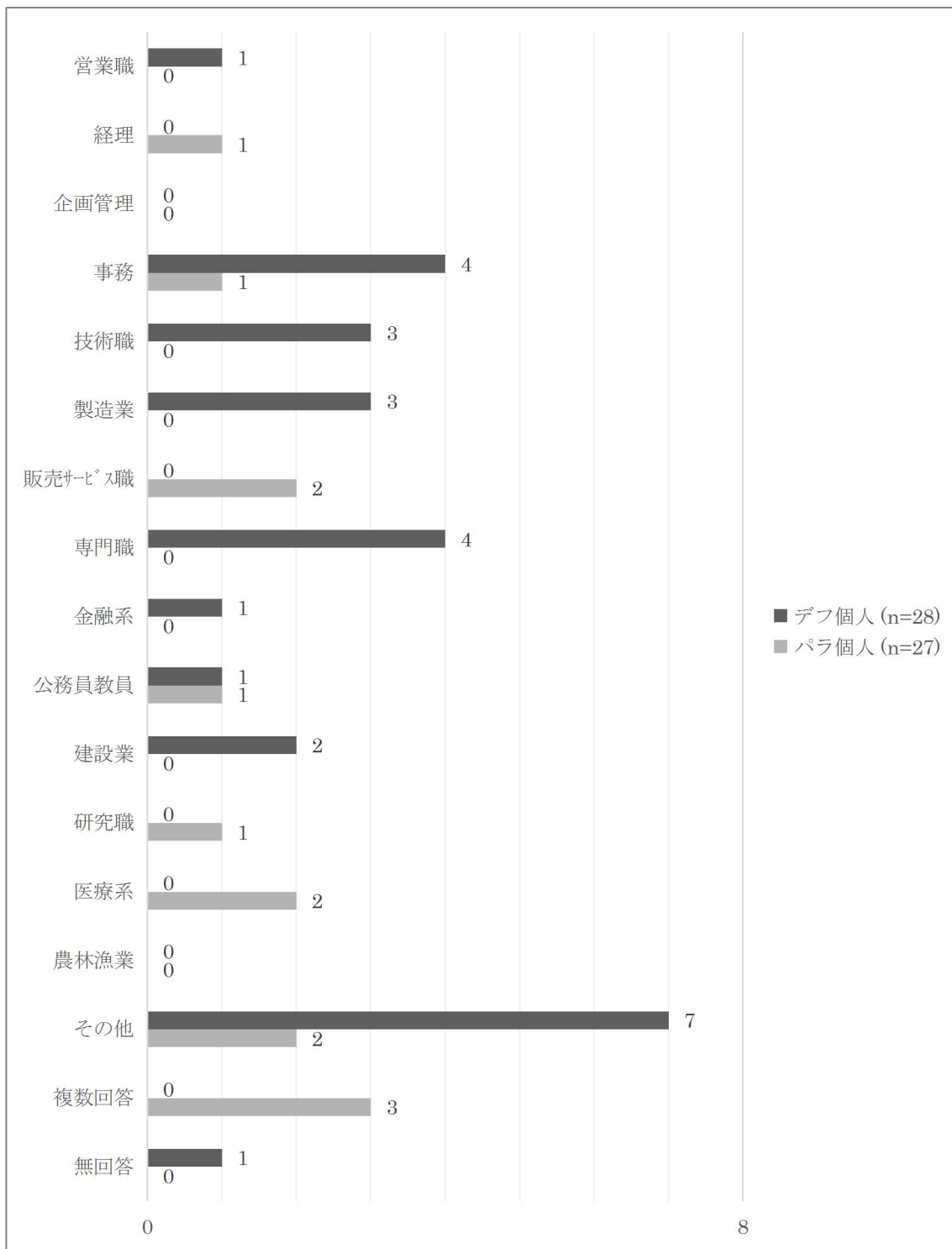
カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた ($p = 0.00 < 0.05$)。残差分析により、表 13 のとおり、デフ個人群で、「ある」と回答した人は、度数が 27 であるのに対して期待度数は 20.4 であり、期待値よりも有意に多い。また、「ない」と回答した人は、度数が 1 であるのに対して期待度数は 7.1 であり、期待値よりも有意に少ないことが分かった。よって、デフ個人群は、パラ個人群と比べて本業のある人の数が多いといえる。

【表 13】 本業の有無の比較

個人群		本業の有無			合計
		ある	ない	無回答	
デフ個人	度数	27	1	0	28
	期待度数	20.4	7.1	0.5	28.0
	調整済み残差	4.0 *	-3.8 *	-1.0 *	
パラ個人	度数	13	13	1	27
	期待度数	19.6 *	6.9 *	0.5 *	27.0
	調整済み残差	-4.0	3.8	1.0	
合計	度数	40	14	1	55
	期待度数	40.0	14.0	1.0	55.0

* $p < 0.05$

職業の種類 (問 1-⑥で「はい」と答えた方のみ)



【図 25】 職業の種類

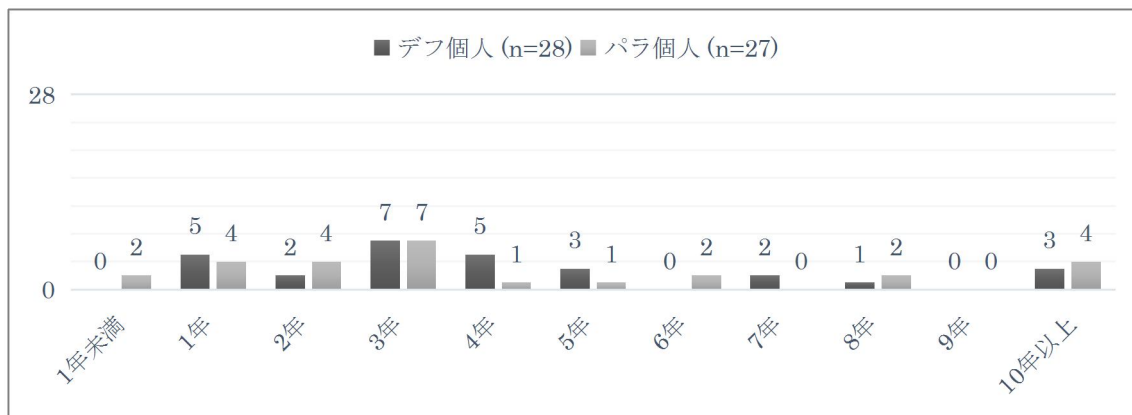
職業の種類について、デフ個人は、28人のうち、営業職が1人、事務が4人、技術職が3人、製造業が3人、専門職が4人、金融系が1人、公務員教員が1人、建設業が2人、そ

の他が7人と回答し、無回答が1人であった。パラ個人は、27人のうち、営業職が1人、事務が4人、技術職が3人、製造業が3人、公務員教員が1人、研究職が1人、医療系が2人、その他が2人、複数回答が3人と回答した。

2. 競技力向上事業の業務について

問2-①

競技力向上事業に携わって何年になりますか？



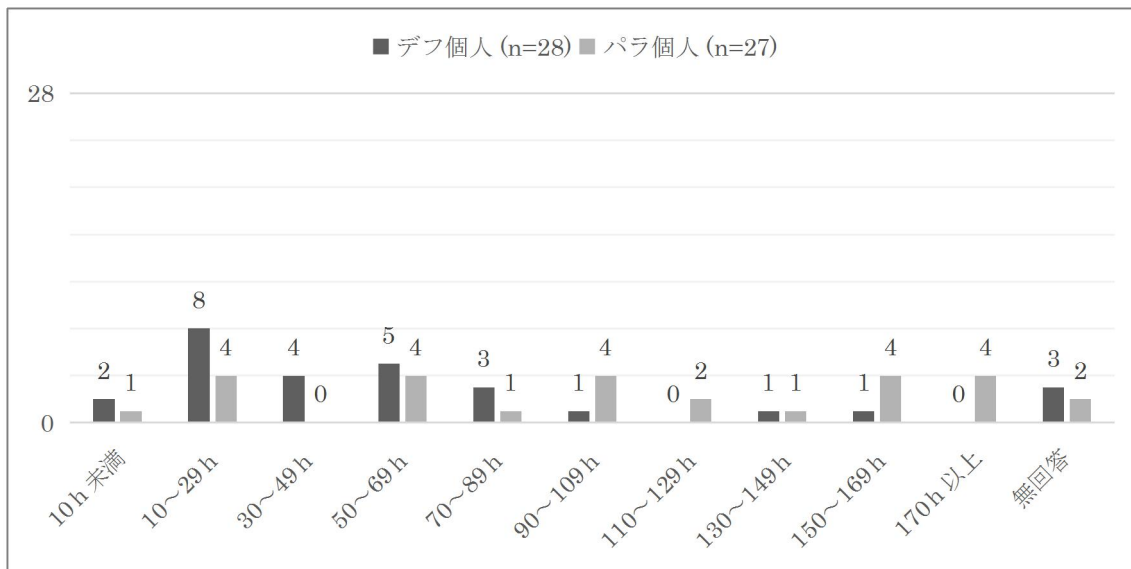
【図 26】 競技力向上事業の経験年数

競技力向上事業の経験年数について、デフ個人は、28人のうち、「1年未満」が0人、「1年」が1人、「2年」が2人、「3年」が7人、「4年」が5人、「5年」が3人、「6年」が0人、「7年」が2人、「8年」が1人、「9年」が0人、「10年以上」が3人と回答した。パラ個人は、27人のうち、「1年未満」が2人、「1年」が4人、「2年」が4人、「3年」が7人、「4年」が1人、「5年」が1人、「6年」が2人、「7年」が0人、「8年」が2人、「9年」が0人、「10年以上」が4人と回答した。

デフ個人群とパラ個人群での発生率を、カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.282 > 0.05$)。

問 2-②

直近 3 ヶ月間（10～12 月）の平均で、競技力向上事業の業務にかけている時間はどれくらいですか？



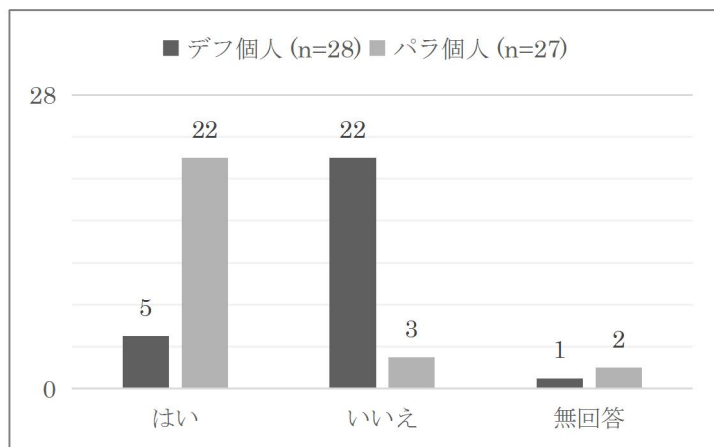
【図 27】 競技力向上事業の業務にかかる時間

競技力向上事業の業務にかかる時間について、デフ個人は、28 人のうち、「10 時間未満」が 2 人、「10～29 時間」が 8 人、「30～49 時間」が 4 人、「50～69 時間」が 5 人、「70～89 時間」が 3 人、「90～109 時間」が 1 人、「110～129 時間」が 0 人、「130～149 時間」が 1 人、「150～169 時間」が 1 人、「170 時間以上」が 0 人と回答し、無回答が 3 人であった。パラ個人は、27 人のうち、「10 時間未満」が 1 人、「10～29 時間」が 4 人、「30～49 時間」が 0 人、「50～69 時間」が 4 人、「70～89 時間」が 1 人、「90～109 時間」が 4 人、「110～129 時間」が 2 人、「130～149 時間」が 1 人、「150～169 時間」が 4 人、「170 時間以上」が 4 人と回答し、無回答が 2 人であった。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.085 > 0.05$)。

問 2-③

報酬（賃金）をもらっていますか？



【図 28】 報酬（賃金）の有無

報酬（賃金）の有無について、デフ個人は、28人のうち、「はい」が5人、「いいえ」が22人と回答し、無回答が1人であった。パラ個人は、27人のうち、「はい」が22人、「いいえ」が3人と回答し、無回答が2人であった。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた ($p = 0.00 < 0.05$)。残差分析により、表 14 のとおり、デフ個人群で、「ある」と回答した人は、度数が5であるのに対して期待度数は13.7であり、期待値よりも有意に少ない。また、「ない」と回答した人は、度数が22であるのに対して期待度数は12.7であり、期待値よりも有意に多いことが分かった。よって、デフ個人群は、パラ個人群と比べて報酬をもらっている人の数が少ないといえる。

【表 14】 報酬の有無の比較

個人群		報酬の有無			合計
		ある	ない	無回答	
デフ個人	度数	5	22	1	28
	期待度数	13.7 *	12.7 *	1.5 *	28.0
	調整済み残差	-4.7	5.0	-0.6	
パラ個人	度数	22	3	2	27
	期待度数	13.3	12.3	1.5	27.0
	調整済み残差	4.7 *	-5.0 *	0.6 *	
合計	度数	27	25	3	55
	期待度数	27.0	25.0	3.0	55.0

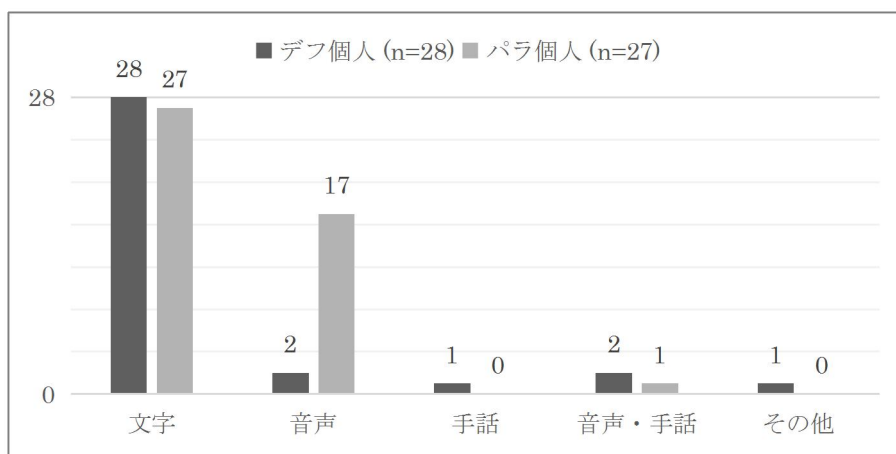
* $p < 0.05$

問 2-④

JPSA (JPC) や JSC との通信手段を用いた連絡で何を利用していますか？

(※複数選択可)

1. 文字 (テキスト、メール、LINE 等) による連絡
2. 音声 (電話等) による連絡
3. 手話 (ビデオチャット等) による連絡
4. 音声と手話通訳 (電話リレーサービス等) による連絡
5. その他

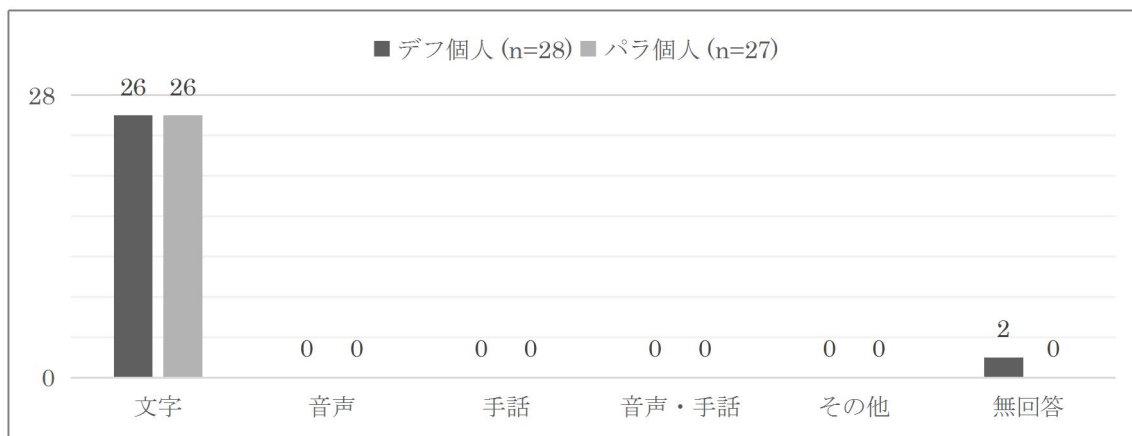


【図 29】 JPSA (JPC) や JSC との通信手段を用いた連絡方法

JPSA (JPC) や JSC とのやりとりにおける通信手段の連絡方法について、デフ個人は、28人のうち、「文字」が28人、「音声」が2人、「手話」が1人、「音声・手話」が2人「その他」が1人と回答した。パラ個人は、27人のうち、「文字」が27人、「音声」が17人、「手話」が0人、「音声・手話」が1人、「その他」が0人と回答した。

問 2-⑤

上記④の通信手段で最も利用するのはどれですか？（※1つのみ選択）

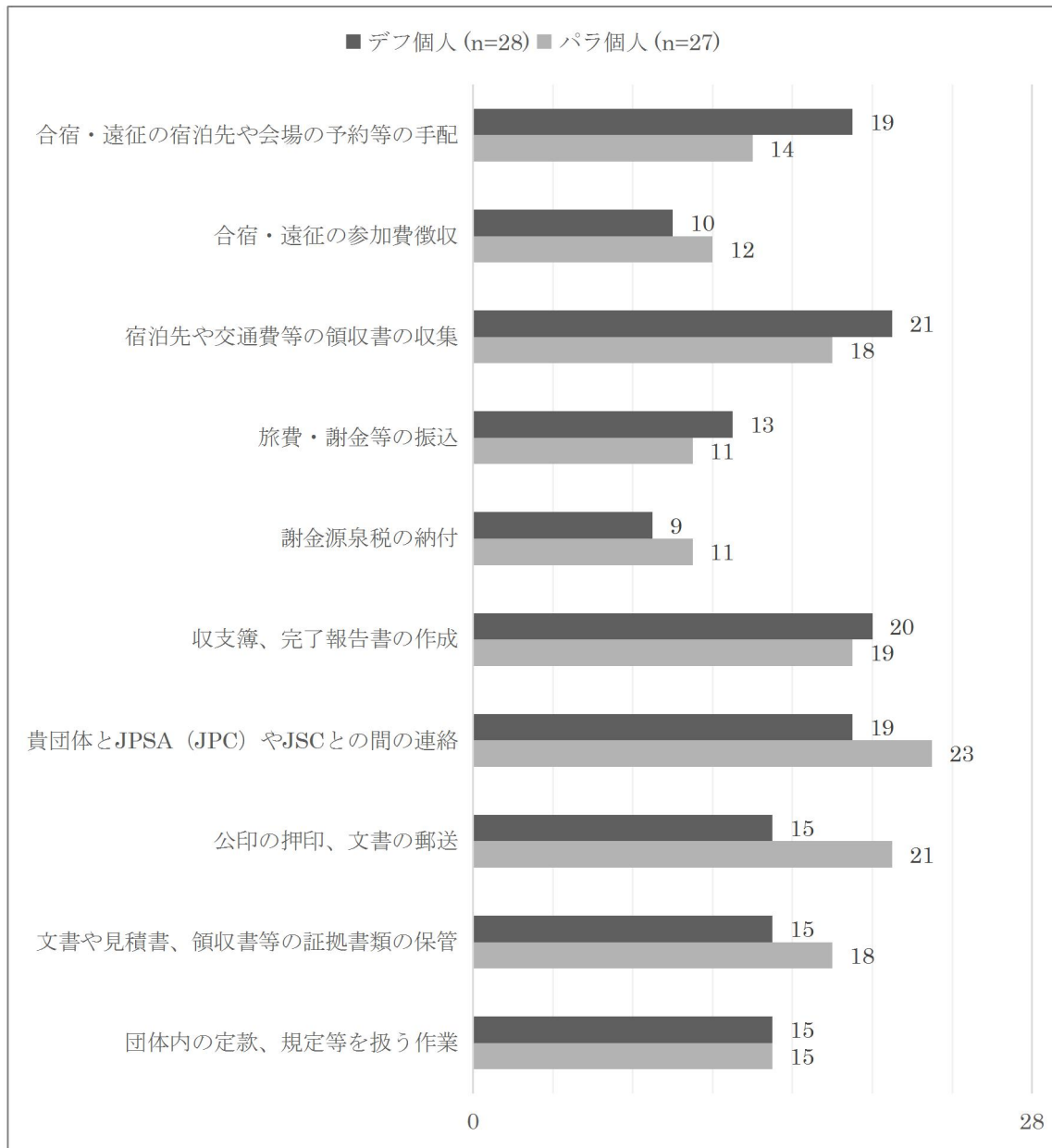


【図 30】 JPSA (JPC) や JSC との通信手段で最も利用する連絡方法

デフ個人群、パラ個人群ともにほとんどのスタッフが「文字」の連絡方法を最も多く用いており、差はみられなかった。

問2-⑥

あなたの業務担当に該当する番号に○をつけてください。(※複数選択可)



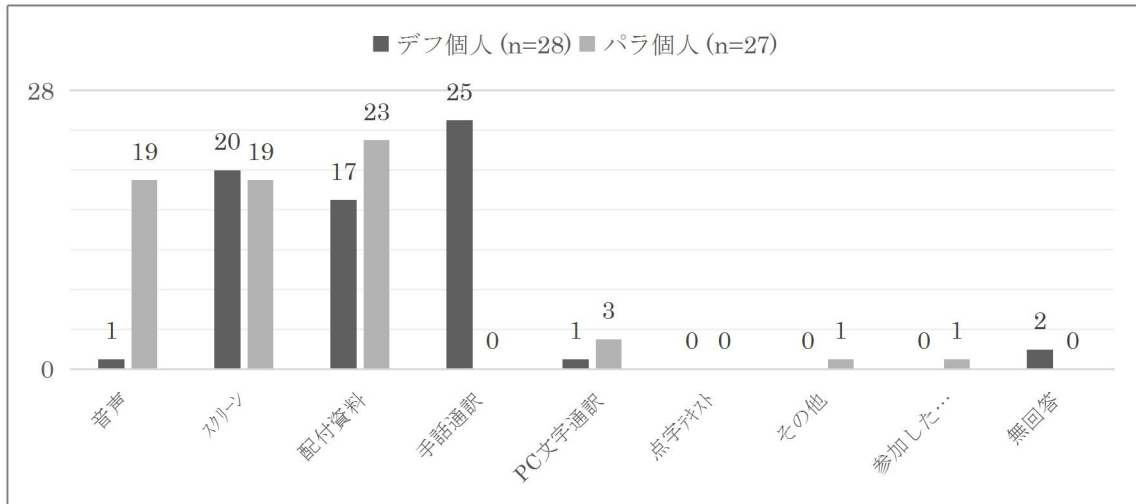
【図 31】 競技力向上事業における担当業務

競技力向上事業における担当業務について、デフ個人は、28人のうち、「宿泊先や交通費等の領収書の収集」の21人が最も多く、次に多かったのは「収支簿、完了報告書の作成」の20人が回答した。パラ個人は、27人のうち、「貴団体とJPSA (JPC) やJSCとの間の連絡」の23人が最も多く、次に多かったのは「公印の押印、文書の郵送」の21人が回答した。

3. 会議・説明会・研修会について

問3-①

JPSA（JPC）主催の競技力向上事業に関わる会議・説明会・研修会では、どのような方法で情報を受け取っていますか？（※複数選択可）

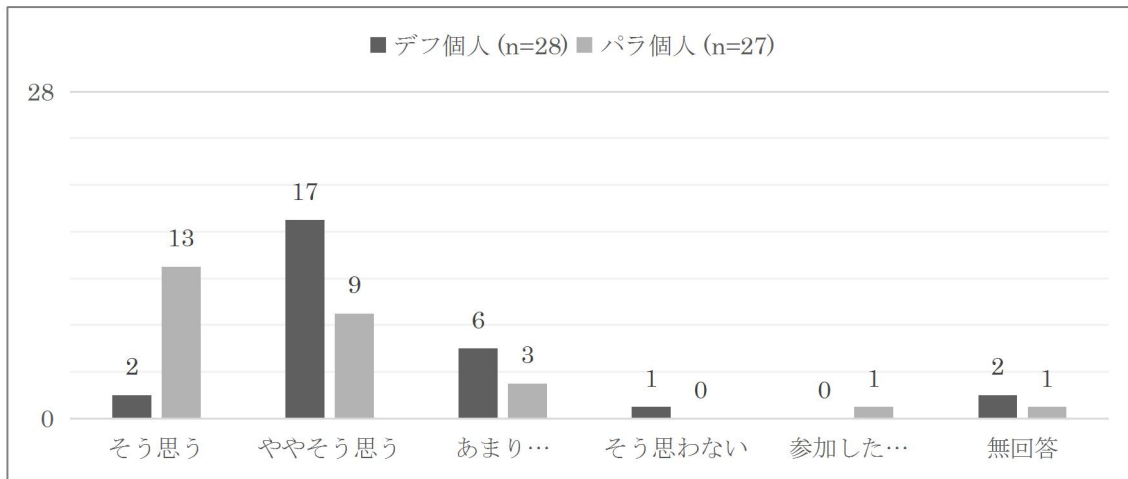


【図 32】 JPSA（JPC）主催の競技力向上事業に関わる会議・説明会・研修会での情報の確保方法

JPSA（JPC）主催の競技力向上事業に関わる会議・説明会・研修会での情報の確保方法について、デフ個人は、28人のうち、「手話通訳」の25人が最も多く、次に多かったのは「スクリーン」の20人、その次に多かったのは「配布資料」の17人と回答した。パラ個人は、27人のうち、「配布資料」の23人が最も多く、次に多かったのは「スクリーン」の19人および、「音声」の19人と回答した。

問3-②

JPSA (JPC) 主催の競技力向上事業に関わる会議や説明会で話される内容をすぐに理解できていますか？



【図 33】 JPSA (JPC) 主催の競技力向上事業に関わる会議・説明会・研修会での内容の理解度

JPSA (JPC) 主催の競技力向上事業に関わる会議・説明会・研修会での内容の理解度について、デフ個人は、28人のうち、「そう思う」が2人、「ややそう思う」が17人、「あまりそう思わない」が6人、「そう思わない」が1人と回答し、無回答が2人であった。パラ個人は、27人のうち、「そう思う」が13人、「ややそう思う」が9人、「あまりそう思わない」が3人、「そう思わない」が0人、「参加したことがない」が1人と回答し、無回答が1人であった。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差が認められた ($p=0.017 < 0.05$)。残差分析により、表15のとおり、デフ個人群で、「そう思う」と回答した人は、度数が2であるのに対して期待度数は7.6であり、期待値よりも有意に少ない。「ややそう思う」と回答した人は、度数が17であるのに対して期待度数は13.2であり、期待値よりも有意に少ない。「あまりそう思わない」と回答した人は、度数が6であるのに対して期待度数は4.6であり、期待値よりも有意に多い。「そう思わない」と回答した人は、度数が1であるのに対して期待度数は0.5であり、期待値よりも有意に多いことが分かった。よって、デフ個人群は、パラ個人群と比べて理解度が低いといえる。

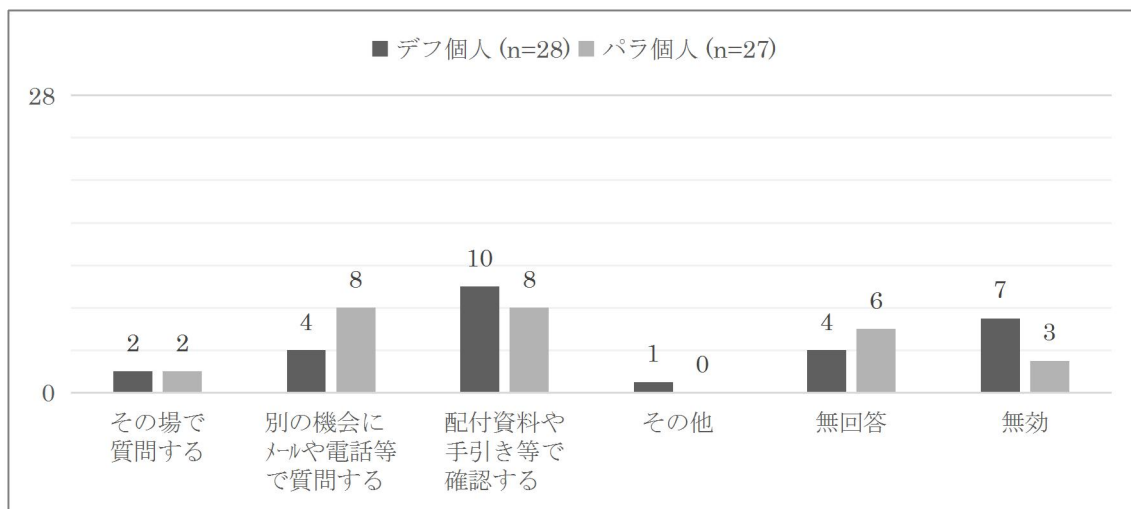
【表 15】 説明会などでの内容の理解度の比較

個人群		説明会などでの内容の理解度						合計
		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	参加したことがない	無回答	
デフ個人	度数	2	17	6	1	0	2	28
	期待度数	7.6	13.2	4.6	0.5	0.5	1.5	28.0
	調整済み残差	-3.4*	2.0*	1.0*	1.0*	-1.0*	0.6*	
パラ個人	度数	13	9	3	0	1	1	27
	期待度数	7.4	12.8	4.4	0.5	0.5	1.5	27.0
	調整済み残差	3.4*	-2.0*	-1.0*	-1.0*	1.0*	-0.6*	
合計	度数	15	26	9	1	1	3	55
	期待度数	15.0	26.0	9.0	1.0	1.0	3.0	55.0

* $p < 0.05$

問3-③

②で内容がすぐに理解できない時はどうしていますか？最も多いものを1つ選んでください。



【図 34】 問3-②で内容がすぐに理解できない際の対応方法

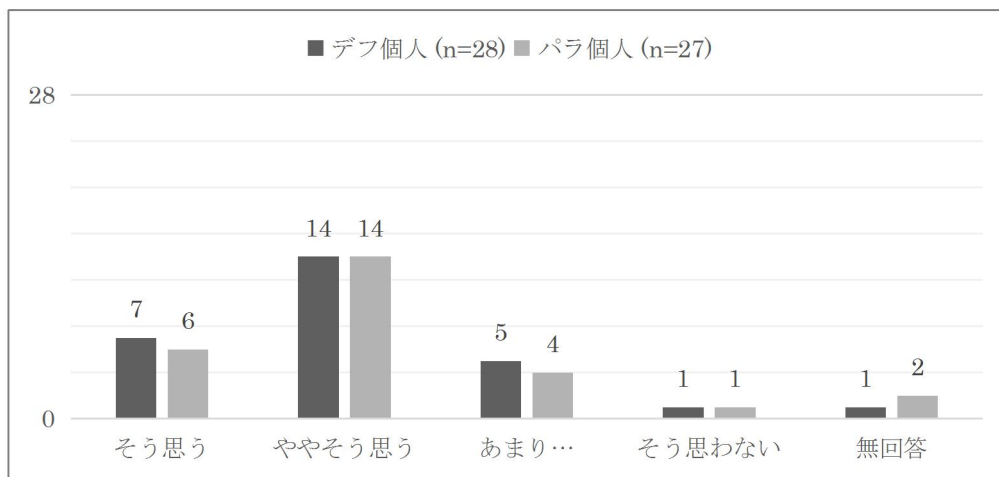
前問の問3-②で内容がすぐに理解できない際の対応方法について、デフ個人は、28人のうち、「その場で質問する」が2人、「別の機会にメールや電話等で質問する」が4人、「配布資料や手引き等で確認する」が10人、「その他」1人と回答し、無回答が4人、無効が7人であった。パラ個人は、27人のうち、「その場で質問する」が2人、「別の機会にメールや電話等で質問する」が8人、「配布資料や手引き等で確認する」が8人、「その他」0人と回答し、無回答が6人、無効が3人であった。

カイ2乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.597 > 0.05$)。

4. 競技力向上事業の業務の理解度について

問 4-①

競技力向上事業の書類の処理の仕方が難しいと思いますか？



【図 35】 競技力向上事業の書類の処理の仕方の難易度

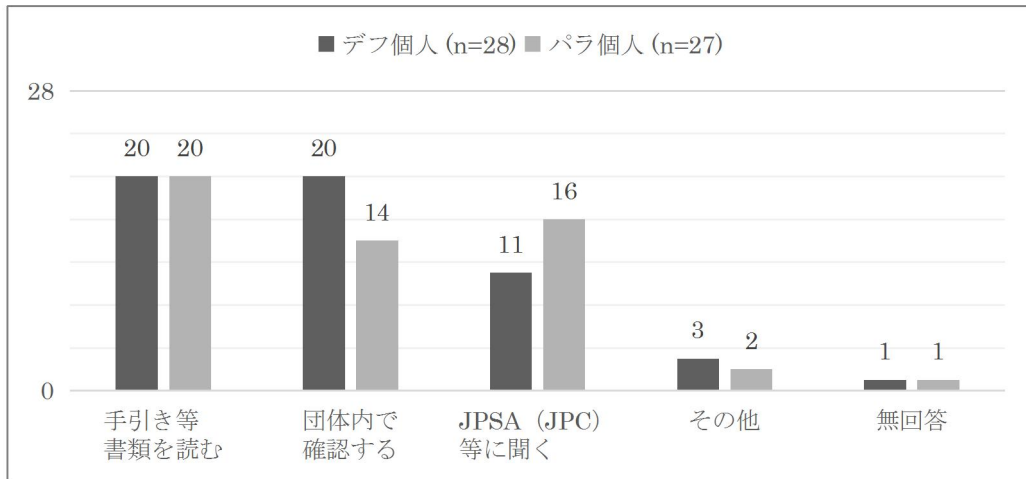
競技力向上事業の書類の処理の仕方の難易度について、デフ個人は、28人のうち、「そう思う」が7人、「ややそう思う」が14人、「あまりそう思わない」5人、「そう思わない」が1人と回答し、無回答が1人であった。パラ個人は、27人のうち、「そう思う」が6人、「ややそう思う」が14人、「あまりそう思わない」4人、「そう思わない」が1人と回答し、無回答が2人であった。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.973 > 0.05$)。

問 4-②

競技力向上事業に関して、事務手引きの内容、重要業績評価指標（KPI）・ガバナンス・コンプライアンス等用語の意味をよく理解できていない時はどうしていますか？

（※複数選択可）



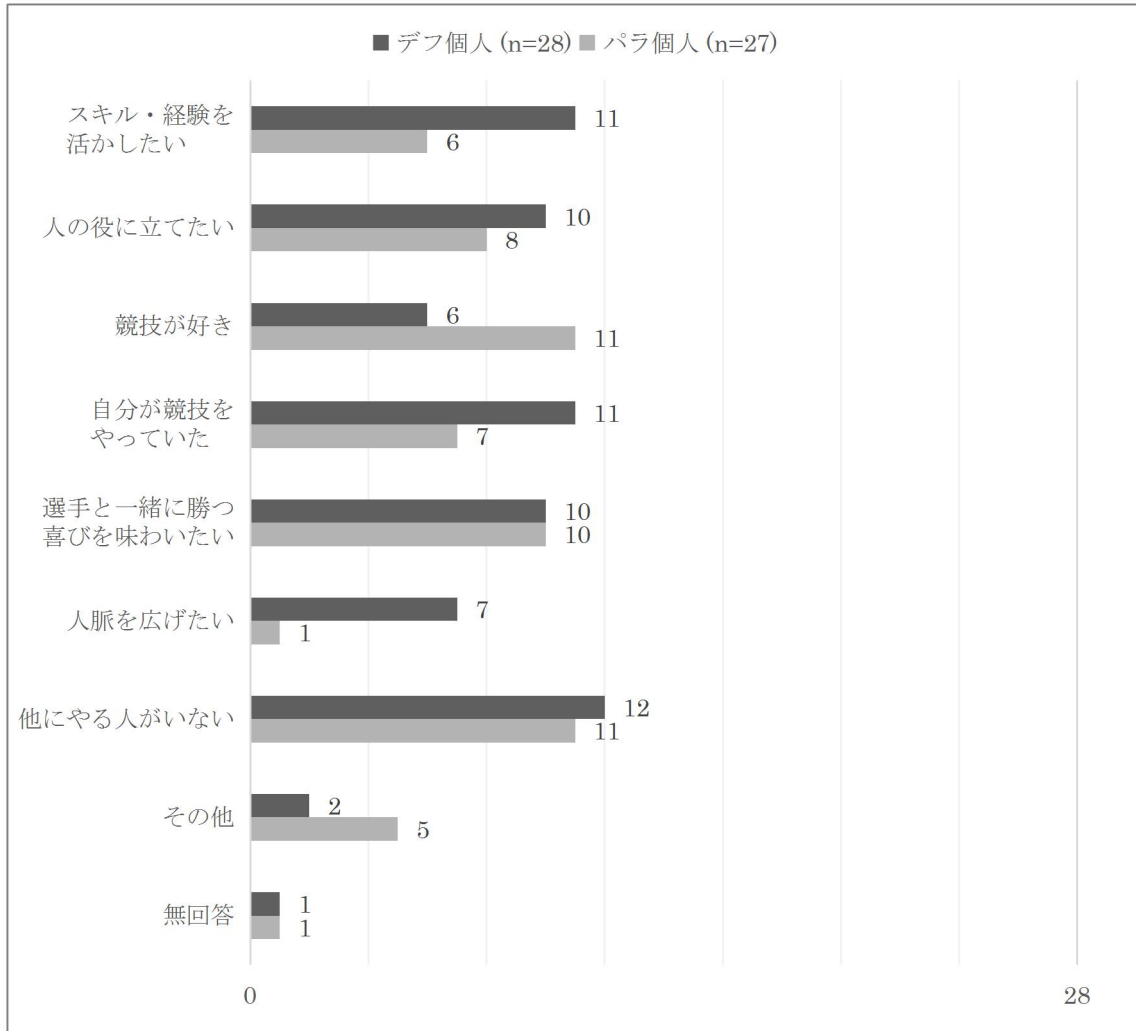
【図 36】 競技力向上事業における専門用語を理解できない際の対応方法

競技力向上事業における専門用語を理解できない際の対応方法について、デフ個人は、28人のうち、「手引き等書類を読む」が20人、「団体内で確認する」が20人、「JPSA (JPC) 等に聞く」が11人、「その他」が3人と回答し、無回答が1人であった。パラ個人は、27人のうち、「手引き等書類を読む」が20人、「団体内で確認する」が14人、「JPSA (JPC) 等に聞く」が16人、「その他」が2人と回答し、無回答が1人であった。

5. 競技力向上事業の業務における個人の事情と課題について

問 5-①

競技力向上事業に携わっている理由、きっかけは何ですか？（※複数選択可）



【図 37】 競技力向上事業に携わっている理由、きっかけ

競技力向上事業に携わっている理由、きっかけについて、デフ個人の回答は、28人のうち、「他にやる人がいない」の12人が最も多く、「スキル・経験を活かしたい」の11人、「自分が競技をやっていた」の11人が次に多かった。パラ個人の回答は、27人のうち、「競技が好き」の11人、「他にやる人がいない」の11人が最も多く、「選手と一緒に勝つ喜びを味わいたい」の10人が次に多かった。

問5-②

競技力向上事業に携わることによって生じる個人としてのメリットとデメリットを教えてください。

表16は、競技力向上事業に携わることによって生じる個人としてのメリットについて自由記述にて回答してもらったものである。

デフ群	2	競技経験者なので、次世代の育成(アドバイス)ができる
	3	選手時代の経験、本業の経験により知識を持っており、文章力、理解力があるため対応できる
	4	パソコンのスキルがついた
	5	人脈を広げられる
	5	問題を解決する力が培う
	6	色々なことを知ることができる
	9	生きがい
	9	人との関わりを持てる
	9	勉強になる
	10	競技経験者として知識があるので、現場でのサポートが適任で行動しやすい
	12	競技が周知される
	12	子ども達に夢を持つ選択肢が増える
	13	法人活動としての知識を得られる
	14	知識とスキルを得られる
	15	選手の競技力、モチベーションの向上につながる
	15	様々な機関の関係者とのつながりができる
	16	表計算に強くなる
	16	メールやりとりで慣れる(説明能力が向上する)
	16	合宿や海外遠征に行ける
	17	勉強になるし、役立つ
	18	自身のスキル向上につながる
	18	不正防止にもなる
	19	選手、スタッフとのコミュニケーションが楽しい
	19	周りに配慮することで細かな事に気付くようになる
	19	スキルアップ(メールの書き方やPCスキル等)
20	自身がアスリートであるため、競技を続けるエネルギーを強化指定選手からもらえる	
23	質疑応答の連絡がスムーズ	
23	研修会、会議等で説明を受けられる	
24	チームに貢献できる	
25	JSC(JPC)とやりとりした結果、知識と視野が広がったと思う	
25	人脈、行動範囲も広げることができた	
パラ群	26	お金の流れをしっかりと把握できる
	27	他にはできない経験を積ませてもらっているため貴重な時間を過ごせている
	29	助成事業として資金が得られる
	30	やりがい
	30	自分自身の経験
	31	指導スキルの習得
	32	自己研鑽になる
	32	チームの一員として世界の国々と戦うことができる
	33	勝つ喜びや感動を一緒に感じることができる
	34	パラ競技の知識が得られる
	34	パラリンピックという国家事業に携わることでやりがいを感じられる
	35	競技に関する知識やスキルが向上する
	36	競技をより深く知ることが出来た
	37	目まぐるしく変化する協会のニーズ、国から求められること、プレーヤーからの要望、様々なことに対応するスピードや知識を身につけることが出来、自身の成長にとてもメリットがあり、やりがいを感じている
	38	トップおよび次世代育成アスリートの強化活動に少しでも役立つと思えること
	39	選手とともに成長する楽しみ
	39	この競技について研修を受けたり知識や技術が身につくこと
	42	色々な人々との出会いがある
	42	他業種の方との関わりがある
	42	全体に関わるため、競技と人とお金の流れがよく理解できる
	43	選手や今まで関わりのなかった方々との交友が広がり、選手連を支えるという気持ちになった
	46	知識や経験が増える
	46	人から頼りにされる
	48	自分がやってきた経験を活かし、選手たちを支えることができる
	49	選手や多くの方と触れあえる
49	多少の収入を得られる	
50	選手やスタッフと関わる事ができる	
51	自分の本業とは異なる世界観の中に入ることで視野を広げたり、価値観を広げることができる	
52	その業務を引き受けることで選手が活躍できること	

【表16】 競技力向上事業に携わることによって生じる個人としてのメリット

表 17 は、競技力向上事業に携わることによって生じる個人としてのデメリットについて自由記述にて回答してもらったものである。

デフ群	2	本業があるため、時間が足りない
	3	本業があるため、〆切が1週間後と言われ、徹夜することがある
	3	報酬がない
	4	家庭もあるので仕事した後に残業の延長のようで家に帰っても落ち着かない(ストレス)
	4	家事が終わった後、21~0時にPCに向かうが、JPCから提出資料を求められた場合は深夜1時までPCと向き合う
	4	常にやめたいと思っているが代替りの人がいない
	4	食欲減退
	4	主人とのコミュニケーションが減った
	4	平日は仕事をしているので、提出〆切が17時までだと困る
	4	有給を簡単に取れないため、源泉税納付などの対応に困る
	4	パワ団体には日本財団から事務所を提供されているが、デフ団体にも欲しい
	4	同じチームに多忙で7キロも痩せてしまったスタッフもいる
	4	ブラック企業と変わらない
	5	自分の時間がない
	5	無償奉仕になりがち
	5	人間関係のトラブルに巻き込まれやすい
	6	自分の時間がない
	9	自分の時間がない
	10	本業があるため、時間が足りない、深夜になることも多く、心労多し
	10	内容が難しく理解するまで時間がかかる
	12	自分・家族との時間がなくなる
	12	収入がないので理解が必要
	13	本業と家庭のこともあり、夜間しか作業できない
	13	日常的に睡眠不足になり、身体の不安を覚える
	14	業務に負担を感じる
15	作業時間が多くプライベートの時間が取れない	
15	報酬がもらえない	
16	本業が終わった後作業をするため、睡眠時間が短くなる	
16	自分の時間がなくなる	
16	本業の方に集中できなかった時もあった	
17	複雑過ぎて迷ってしまう	
18	人手が足りない	
18	金銭的にきつい(昔は後払いだったのが今は先払いで振り込みしてからでないダメになっている)	
19	1人で業務を行っているため負担が大きい	
19	失敗すると責任が重くなる	
20	本業と事業の兼ね合いが厳しく、自分の時間が取れないときがある	
22	会議などが平日だと本業の有給がとれない	
23	本業との両立に限界を感じる	
23	体力・頭を酷使する	
23	文章が難しいので文章の意味が分からない	
23	データ量が多く追いつかない	
23	年間計画の調整が難しい	
23	手話通訳の伝え方が不十分でズレが出たことがある	
24	自分の時間がなくなる	
25	自分の時間が少なくなった	

(次ページに続く)

パラ群	26	様々な業務を兼務しており、競技力向上事業だけに専念する時間がない
	26	事業数、規模も大きく、かなりの負担になっている
	26	休日出勤、長時間残業が当たり前になってしまう
	27	他の仕事との兼ね合いもあり、自分の時間がとれなくなる
	29	命を削るような事務作業
	30	休日が少なくなる
	31	休みがなくなる
	32	プライベート時間の減少
	34	自身の人件費を一部雇用者が負担してくれているので、肩身が狭い
	36	人間関係が複雑になった
	37	協会をはじめ、助成金授業を実行していく上でシステムが様々な面でまだまだ基盤がなく、個人の負担が多いところ
	39	時間がかかりすぎて以前の本業、家事など本来していたことが全く出来なくなった
	42	時間が足りない
	42	プライベートな時間がない
	42	忙しすぎる
	43	しなければならない事が多く、自分の生活時間が少なくなり、ストレスを感じる
	43	自分の携帯電話に朝早くから夜遅くまで連盟の問い合わせがあり、最近ストレスを感じる
	46	時間に追われてストレスを感じる
	48	決まった休みがとれない(遠征準備など休み無し)
	49	自分の時間がなくなる
	50	事務作業に追われるばかりで現場になかなか行けない
	51	自分の時間を確保できない
	51	自己負担等(金銭的に)が発生し、生計を圧迫する
52	自分の時間を費やすこと	

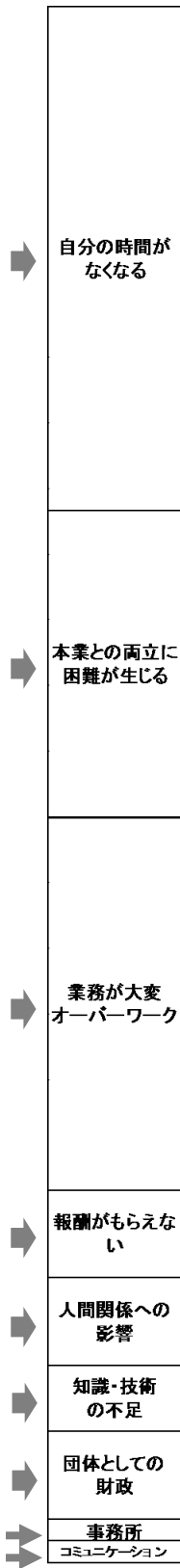
【表 17】 競技力向上事業に携わることによって生じる個人としてのデメリット

競技力向上事業に携わることによって生じる個人としてのメリットとデメリットの自由記述回答をKJ法で整理したものを図38、図39に示した。

4	パソコンのスキルがついた	➔	自身のためになる知識・技術
5	問題を解決する力が培う		
6	色々なことを知ることができる		
9	勉強になる		
13	法人活動としての知識を得られる		
14	知識とスキルを得られる		
16	表計算に強くなる		
16	メールやりとり慣れる(説明能力が向上する)		
17	勉強になるし、役立つ		
18	自身のスキル向上につながる		
19	周りに配慮することで細かな事に気付くようになる		
19	スキルアップ(メールの書き方やPCスキル等)		
20	自身がアスリートであるため、競技を続けるエネルギーを強化指定選手からもらえる		
25	JSC(JPC)とやりとりした結果、知識と視野が広がったと思う		
31	指導スキルの習得		
32	自己研鑽になる		
34	バフ競技の知識が得られる		
35	競技に関する知識やスキルが向上する		
36	競技をより深く知ることが出来た		
39	選手とともに成長する楽しみ		
39	この競技について研修を受けたり知識や技術が身につくこと		
46	知識や経験が増える		
9	生きがい	➔	チームワーク コミュニケーション 人間関係
15	選手の競技力、モチベーションの向上につながる		
19	選手、スタッフとのコミュニケーションが楽しい		
24	チームに貢献できる		
30	やりがい		
32	チームの一員として世界の国々と戦うことができる		
33	勝つ喜びや感動を一緒に感じることができる		
34	パラリンピックという国家事業に携わることでやりがいを感じられる		
37	目まぐるしく変化する協会のニーズ、国から求められること、プレーヤーからの要望、様々なことに対応するスピードや知識を身につけることが出来、自身の成長にとってもメリットがあり、やりがいを感じている		
38	トップおよび次世代育成アスリートの強化活動に少しでも役立つと思えること		
46	人から頼りにされる	➔	人脈 ネットワーク作り
5	人脈を広げられる		
9	人との関わりを持てる		
12	競技が周知される		
15	様々な機関の関係者とのつながりができる		
25	人脈、行動範囲も広げることができた		
42	色々な人々との出会いがある		
42	他業種の方との関わりがある		
43	選手や今まで関わりのなかった方々との交友が広がり、選手達を支えるという気持ちになった		
49	選手や多くの方と触れあえる		
50	選手やスタッフと関わることができる		
51	自分の本業とは異なる世界観の中に入ることによって視野を広げたり、価値観を広げることができる		
3	選手時代の経験、本業の経験により知識を持っており、文章力、理解力があるため対応できる	➔	仕事の内容が 理解できる
10	競技経験者として知識があるので、現場でのサポートが適任で行動しやすい		
18	不正防止にもなる		
23	質疑応答の連絡がスムーズ	➔	お金
23	研修会、会議等で説明を受けられる		
26	お金の流れをしっかりと把握できる		
29	助成事業として資金が得られる	➔	自身の経験 になる
42	全体に関わるため、競技と人とお金の流れがよく理解できる		
49	多少の収入を得られる		
16	合宿や海外遠征に行ける	➔	その他
27	他にはできない経験を積ませてもらっているため貴重な時間を過ごせている		
30	自分自身の経験		
2	競技経験者なので、次世代の育成(アドバイス)ができる		
12	子ども達に夢を持つ選択肢が増える		
48	自分がやってきた経験を活かし、選手たちを支えることができる		
52	その業務を引き受けることで選手が活躍できること		

【図38】 競技力向上事業に携わることによって生じる個人としてのメリットの自由記述回答のKJ法による整理

4	家庭もあるので仕事した後に残業の延長のようで家に帰っても落ち着かない(ストレス)	
4	家事が終わった後、21~0時にPCに向かうが、JPCから提出資料を求められた場合は深夜1時までPCと向き合う	
5	自分の時間が無い	
6	自分の時間が無い	
9	自分の時間が無い	
12	自分・家族との時間がなくなる	
15	作業時間が多くプライベートの時間が取れない	
16	自分の時間がなくなる	
24	自分の時間がなくなる	
25	自分の時間が少なくなった	
26	休日出勤、長時間残業が当たり前になってしまう	
30	休日が少なくなる	
31	休みがなくなる	
32	プライベート時間の減少	
42	時間が足りない	
42	プライベートな時間が無い	
42	忙しすぎる	
43	しなければならぬ事が多く、自分の生活時間が少なくなり、ストレスを感じる	
48	決まった休みがとれない(遠征準備など休み無し)	
49	自分の時間がなくなる	
51	自分の時間を確保できない	
52	自分の時間を費やすこと	
2	本業があるため、時間が足りない	
3	本業があるため、〆切が1週間後と言われ、徹夜することがある	
4	平日は仕事をしているので、提出〆切が17時までだと困る	
4	有給を簡単に取れないため、源泉税納付などの対応に困る	
10	本業があるため、時間が足りない、深夜になることも多く、心労多し	
13	本業と家庭のこともあり、夜間しか作業できない	
16	本業が終わった後作業をするため、睡眠時間が短くなる	
16	本業の方に集中できなかった時もあった	
20	本業と事業の兼ね合いが厳しく、自分の時間が取れないときがある	
22	会議などが平日だと本業の有給がとれない	
23	本業との両立に限界を感じる	
26	様々な業務を兼務しており、競技力向上事業だけに専念する時間が無い	
27	他の仕事との兼ね合いもあり、自分の時間がとれなくなる	
39	時間がかかりすぎて以前の本業、家事など本来していたことが全く出来なくなった	
4	常にやめたいと思っているが代わりの人がいない	
4	食欲減退	
4	同じチームに多忙で7キロも痩せてしまったスタッフもいる	
4	ブラック企業と変わらない	
13	日常的に睡眠不足になり、身体の不安を覚える	
14	業務に負担を感じる	
18	人手が足りない	
19	1人で業務を行っているため負担が大きい	
19	失敗すると責任が重くなる	
23	体力・頭を酷使する	
23	データ量が多く追いつかない	
23	年間計画の調整が難しい	
26	事業数、規模も大きく、かなりの負担になっている	
29	命を削るような事務作業	
43	自分の携帯電話に朝早くから夜遅くまで連盟の問い合わせがあり、最近ストレスを感じる	
46	時間に追われてストレスを感じる	
50	事務作業に追われるばかりで現場になかなか行けない	
3	報酬が無い	
5	無償奉仕になりがち	
12	収入がないので理解が必要	
15	報酬がもらえない	
4	主人とのコミュニケーションが減った	
5	人間関係のトラブルに巻き込まれやすい	
34	自身の人件費を一部雇用者が負担してくれているので、肩身が狭い	
36	人間関係が複雑になった	
10	内容が難しく理解するまで時間がかかる	
17	複雑過ぎて迷ってしまう	
23	文章が難しいので文章の意味が分からない	
18	金銭的にきつい(昔は後払いだったが今は先払いで振り込みしてからでないとダメになっている)	
37	協会をはじめ、助成金授受を実行していく上でシステムが様々な面でまだまだ基盤がなく、個人の負担が多いところ	
51	自己負担等(金銭的に)が発生し、生計を圧迫する	
4	パラ団体には日本財団から事務所を提供されているが、デフ団体にも欲しい	
23	手話通訳の伝え方が不十分でズレが出たことがある	



【図 39】 競技力向上事業に携わることによって生じる個人としてのデメリットの自由記述回答の KJ 法による整理

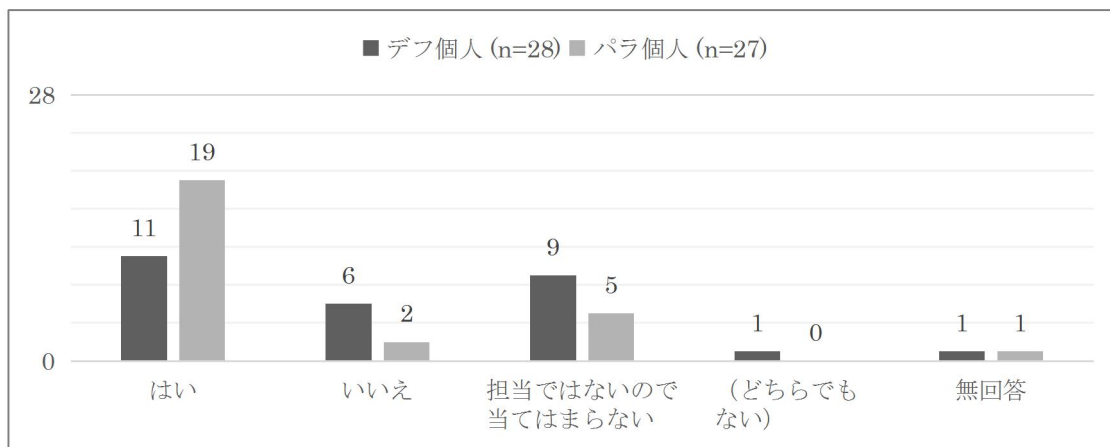
【表 18】業務における個人としてのメリットとデメリットの比較

メリット	デメリット
知識・技術の習得 (回答数 22)	時間の問題 ・自分の時間がなくなる (回答数 22) ・本業との両立が困難 (回答数 22)
人脈・ネットワーク作り (回答数 11)	業務内容の問題 ・業務の量が多すぎる (回答数 13) ・身体などへの影響 (回答数 4)
チームワークの向上 (回答数 11)	対価の問題 ・報酬が少ない、無報酬 (回答数 6)

表 18 のとおり、KJ 法で整理した結果、メリットは「知識・技術の習得」が最も多く、次いで「人脈・ネットワーク作り」、「チームワークの向上」という内容であることが分かった。デメリットは「時間の問題（自分の時間がなくなる、本業との両立が困難）」が最も多く、次いで「業務内容の問題（業務の量が多すぎる、身体などに影響が出る）」、「対価の問題（報酬が少ない・無報酬）」の内容であった。

問 5-③

JPSA (JPC) との質疑応答や相談に満足していますか？



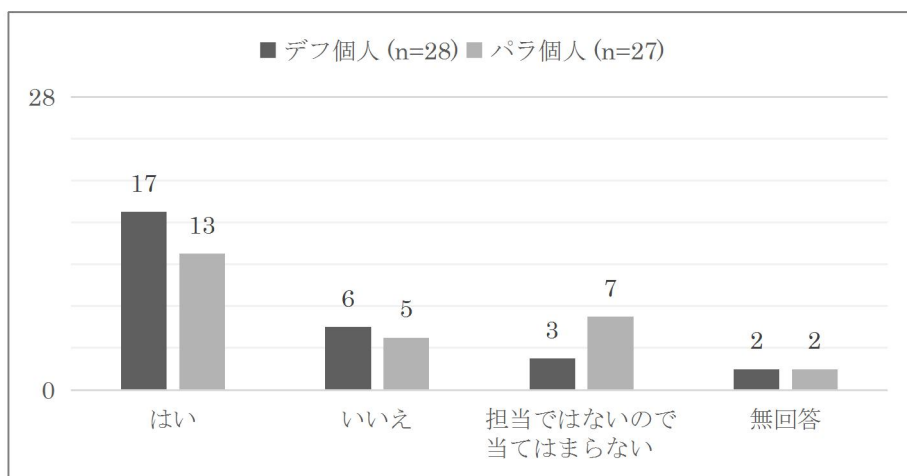
【図 40】 JPSA (JPC) との質疑応答や相談に対する満足度

JPSA (JPC) との質疑応答や相談に対する満足度について、デフ個人は、28 人のうち、「はい」が 11 人、「いいえ」が 6 人、「担当ではないので当てはまらない」が 9 人、「どちらもでもない」が 1 人と回答し、無回答が 1 人であった。パラ個人は、27 人のうち、「はい」が 19 人、「いいえ」が 2 人、「担当ではないので当てはまらない」が 5 人と回答し、無回答が 1 人であった。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.181 > 0.05$)。

問 5-④

競技団体内の質疑応答や相談に満足していますか？



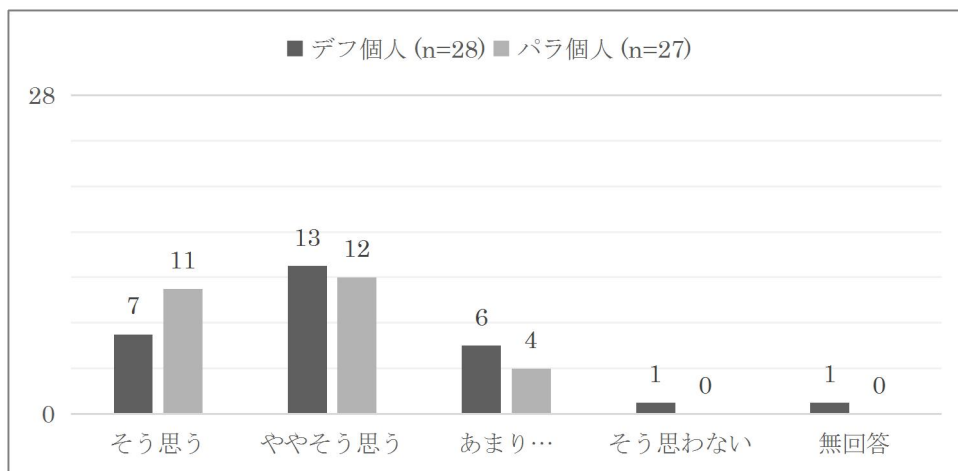
【図 41】 競技団体内の質疑応答や相談に対する満足度

競技団体内の質疑応答や相談に対する満足度について、デフ個人は、28人のうち、「はい」が17人、「いいえ」が6人、「担当ではないので当てはまらない」が3人と回答し、無回答が2人であった。パラ個人は、27人のうち、「はい」が13人、「いいえ」が5人、「担当ではないので当てはまらない」が7人と回答し、無回答が2人であった。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.531 > 0.05$)。

問 5-⑤

競技力向上事業に携わることにやりがいを感じていますか？



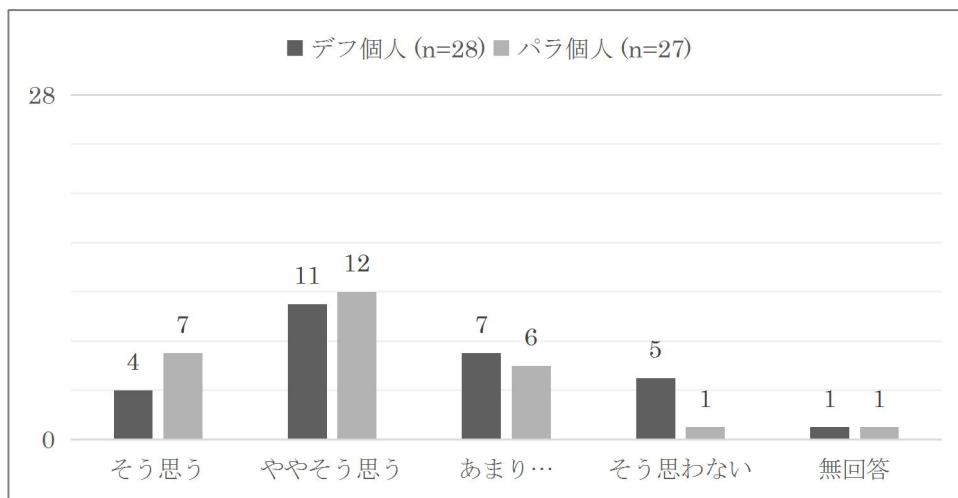
【図 42】 競技力向上事業に携わることに對するやりがいの有無

競技力向上事業に携わることに對するやりがいの有無について、デフ個人は、28人のうち、「そう思う」が7人、「ややそう思う」が13人、「あまりそう思わない」が6人、「そう思わない」が1人と回答し、無回答が1人であった。パラ個人は、27人のうち、「そう思う」が11人、「ややそう思う」が12人、「あまりそう思わない」が4人、「そう思わない」が0人と回答した。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.507 > 0.05$)。

問 5-⑥

今の状況で競技力向上事業に今後も携わりたいと思いますか？



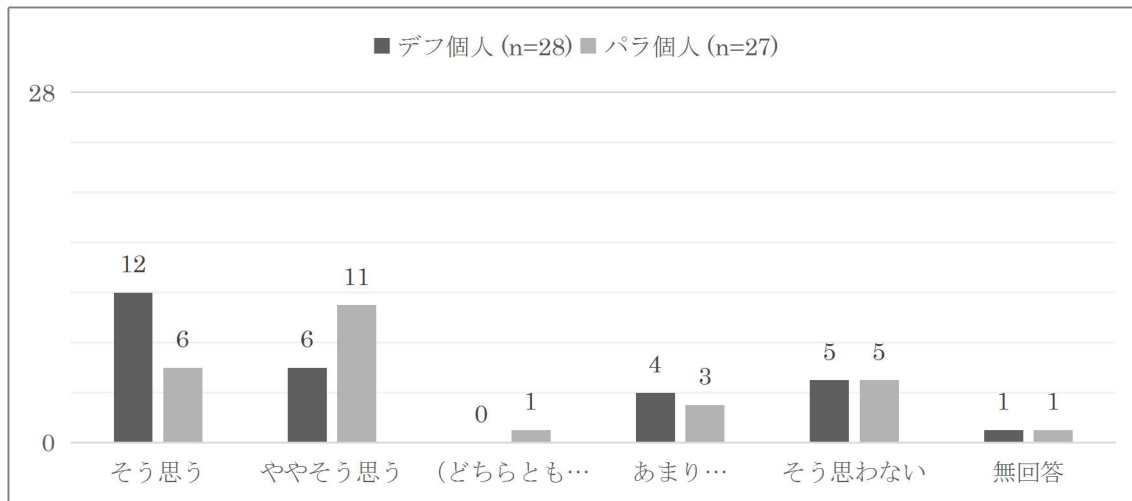
【図 43】 競技力向上事業の業務の継続希望の有無

競技力向上事業の業務を継続したいという意識の有無について、デフ個人は、28人のうち、「そう思う」が4人、「ややそう思う」が11人、「あまりそう思わない」が7人、「そう思わない」が5人と回答し、無回答が1人であった。パラ個人は、27人のうち、「そう思う」が7人、「ややそう思う」が12人、「あまりそう思わない」が6人、「そう思わない」が1人と回答し、無回答が1人であった。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.465 > 0.05$)。

問 5-⑦

もしも、競技力向上事業で安定した生計を立てられる場合、この仕事に専念したいと思いますか？



【図 44】 競技力向上事業で安定した生計の場合の就業に対する希望

競技力向上事業で安定した生計の場合の就業に対する希望について、デフ個人は、28 人のうち、「そう思う」が 12 人、「ややそう思う」が 6 人、「あまりそう思わない」が 4 人、「そう思わない」が 5 人と回答し、無回答が 1 人であった。パラ個人は、27 人のうち、「そう思う」が 6 人、「ややそう思う」が 11 人、「どちらとも言えない」が 1 人、「あまりそう思わない」が 3 人、「そう思わない」が 5 人と回答し、無回答が 1 人であった。

カイ 2 乗検定を用いて検定した結果、有意差は認められなかった ($p = 0.467 > 0.05$)。

第4項 考察

本項では、前項に示した質問紙調査の回答結果のうち、デフ団体群およびデフ個人群に共通して特有な傾向と認められるものを取り上げて考察する。

【競技団体】

1. 団体の運営状況について（問1-①）

2020年パラリンピックの東京開催が決定されたことを機に、パラリンピック出場種目の対象になっているパラスポーツ競技団体の中には、日本財団よりパラリンピックサポートセンター内にある事務所スペースを無償で提供されている。一方、デフスポーツ競技団体は、パラリンピック出場種目の対象ではないため、日本財団から事務所スペースを提供されていない。これがデフ団体の多くが団体専用の事務所を持っていないという結果と関係していると考えられる。

2. 人材について

いずれも有意差は認められなかった。

3. 資金について

いずれも有意差は認められなかった。

4. 活動について

いずれも有意差は認められなかった。

5. 連絡について

いずれも有意差は認められなかった。なお、団体内における通信手段の複数回答では、デフ団体群は「文字」と「手話」を主に用い、パラ団体群は「文字」と「音声」を主に用いている。両群とも最も用いるものとしては「文字」をあげている。しかし、デフ団体群が「文字」を最も利用している理由は不明である。この点については、研究2の半構造化面接法による調査にて確認する。

6. 競技力向上事業における団体内の課題について（問6-①, -②, -③）

いずれも有意差は認められなかった。なお、財政面・人材面・運営面のいずれも、両群とも多くの団体が課題を抱えており、この結果は、「財源不足」、「スタッフの人員不足」、「スタッフの意識が低い、知識・技術が低い」といった一般的な課題をあげており、先行調査の結果と一致している点がみられた。

【スタッフ個人】

1. フェイスシート（問1-①, -②, -③, -④, -⑤, -⑥）

- ・デフ個人群は、回答者全員が聴覚障害者であることがわかった。聴覚障害者が中心になって運営していることがうかがえる。しかし、これはあくまでも回答者の範囲であるため、実際、デフ団体のスタッフの中に聞こえる人がいるかは不明である。この点については、研究2の半構造化面接調査にて確認する。一方、パラ団体の事務スタッフは健常者がほとんどであることから、当事者以外の人を中心になって運営していることがうかがえる。
- ・デフ個人群は、団体の理事を担っている傾向にある。理事が事務スタッフも担っており、業務に対応する人材が不足していることが考えられる。
- ・デフ個人群は、競技経験のあるスタッフが多い傾向にあり、競技をやっていたことから、そのつながりで競技者から事務スタッフになり事務局運営に関わっていると考えられる。
- ・デフ個人群のほとんどが本業と両立しながら業務を行っていることが分かった。要因として団体内の有給専属スタッフがないことが考えられる。

2. 競技力向上事業の業務について（問2-③, -④, -⑤）

- ・デフ個人群は報酬をもらっておらず、ほぼボランティアとして業務に携わっている傾向がみられた。これは、団体内の資金が少ないことが考えられる。
- ・JPSA（JPC）、JSCとの通信手段では、デフ個人群は「文字」を主に利用しており、パラ個人群は「文字」と「音声」の2つを主に利用している傾向にある。この傾向から、デフ団体群はパラ団体群と比べて、よく利用する通信手段が少ないとみられる。JPSA（JPC）、JSCには「手話」でやりとりができる人が実際にいるかは不明であるが、聴覚障害者が利用できる「音声・手話（電話リレーサービス）」の手段があるにも関わらず、デフ個人群が積極的に電話リレーサービスを利用している様子がみられていない。その要因については、研究2の半構造化面接法による調査にて確認する。続いて、両群とも最も用いるものとしては「文字」をあげている。デフ個人群が「文字」を最も利用している理由については、研究2の半構造化面接法による調査にて確認する。

3. 会議・説明会・研修会について（問3-①, -②）

- ・JPSA（JPC）主催の競技力向上事業に関わる会議・説明会・研修会での情報の確保方法の質問では、デフ個人群の回答で最も多かったのは「手話通訳」であった。会議・説明会・研修会で説明される内容は、事務処理のルールやコンプライアンスなど専門的な知識を要するものが多いが、デフ個人群は「手話通訳」で内容をどの程度理解できているか不明である。この点については、研究2の半構造化面接調査にて確

認する。

- ・ JPSA (JPC) 主催の競技力向上事業に関わる会議・説明会・研修会での内容の理解度では、デフ個人群はパラ個人群と比べて理解度が低い傾向にあることが分かった。要因としては明らかになっていないため、研究2の半構造化面接調査にて確認する。

4. 競技力向上事業の業務の理解度について

いずれも有意差は認められなかった。なお、デフパラに関係なく、競技力向上事業の事務処理が難しいと感じるとの回答の割合が高く、障害者スポーツ競技団体の全体における共通の課題であることが考えられる。

5. 競技力向上事業の業務における個人の事情と課題について (問5-①, ②)

- ・ 競技力向上事業に携わっているきっかけについて、デフ個人群とパラ個人群に共通する最も多かった回答は「他にやる人がいない」であった。人材不足が大きな要因であることがうかがえる。
- ・ 業務における個人としてのメリットとデメリットの自由記述回答では、デフ個人群とパラ個人群に共通する課題が多い中、デフ個人群の回答の中に、「メールのやりとりに慣れる(説明能力が向上する)」、「スキルアップ(メールの書き方やPCスキル等)」というメリットがあげられている。デメリットの回答では「内容が難しく理解するまで時間がかかる」、「文章が難しいので文章の意味が分からない」という回答があり、パラ個人群の回答にはない、書記日本語の理解力に関する要素がみられた。我妻(2000)³³⁾、澤(2010)³⁴⁾が述べているように、聴覚障害者は日本語の読み書きが苦手な傾向にあり、競技力向上事業の業務にも現れていることがうかがえる。

第2節 研究2

第1項 目的

研究1の障害者スポーツ競技団体を対象にした質問紙調査において、デフスポーツ競技団体に特有な傾向が存在することが明らかになった。研究2では、デフスポーツ競技団体に特有の傾向に焦点をあて、半構造化面接法による調査にて具体的な内容および要因を明らかにする。

第2項 方法

デフスポーツ競技団体に所属する事務スタッフを対象に、質問紙調査で回答した団体に所属する事務スタッフを対象に、手話言語を用いた半構造化面接法による調査を実施し、得られた回答を分析する。

1. 対象

質問紙調査で回答した JPC に加盟しているデフスポーツ競技団体に所属し、競技力向上事業に携わるスタッフ個人 11 人（※プライバシー保護のため、所属団体名と氏名は伏せる）

2. 期間

平成 30 年 10 月 1 日～11 月 30 日

3. 方法

- (1) 研究1の考察を、情報・コミュニケーション、お金、人材、運営に対しての意識、の4大項目で整理し、関連する文献を参考に質問項目を検討した。
- (2) 質問紙調査で協力を得たデフスポーツ競技団体（10 団体）にメールで依頼し、承諾いただいたその団体に所属する聴覚障害のある事務スタッフ 11 人に協力していただいた。
- (3) 手話言語による、半構造化面接法による調査（1 人あたり約 60 分）を実施し、ビデオカメラで撮影した。
- (4) 実施場所は、聴覚障害者スポーツ競技団体の事務所あるいは、合宿・遠征先などの施設とした。
- (5) 撮影したビデオカメラの映像にある手話言語を日本語に書き起こして作成した、日本語データを分析し、まとめた。（いずれも筆者本人のみで行った。）

4. 質問項目の設定

半構造化面接法による調査の質問項目と質問の理由は以下のとおりである。(5項目15質問)

(1) フェイスシート

問1-①

性別、年代、本業の有無、身体障害者手帳の有無(等級)、スタッフの経験年数、競技経験の有無、日本代表経験の有無

問1-②

主なコミュニケーション手段(手話、口話、筆談、その他)

本研究の重要ポイントである「情報・コミュニケーション」の傾向を分析するために、必要な基本情報としておさえる。

(2) 情報・コミュニケーションについて

問2-①

質問紙調査で、団体内での連絡手段・JPCとの連絡手段は「文字(メールなど)」が最も多いということが分かりました。実際、「文字(メールなど)」での連絡手段でやりとりする中で問題はありますか？

質問紙調査の結果では、団体内で「文字」と「手話」の2つを使っているが、JPSA(JPC)、JSCとの間では「文字」のみとなることが明らかになっている。この理由は、パラ団体が団体内でもJPSA(JPC)、JSCに対しても「文字」と「音声」の2つを使っている状況と違い、情報・コミュニケーションに制約があるためだと予想される。この点について、デフ個人がどのように意識しているのか、どのように解決しようとしているのかを明らかにするため、問2-①として、「文字」での連絡手段でのやりとりについて聞くこととした。

問2-②

競技力向上事業に関する説明会や研修会では、情報保障の質によって内容の理解が変わることはありますか？ そのことによって、競技力向上事業の業務に影響を与えることはありますか？

デフ群の情報の確保方法で最も多かったのが手話通訳であった。その情報保障では内容の理解が十分であるかを聞くこととした。

問2-③

電話リレーサービスを利用することはありますか？

利用しない場合、その理由は何ですか？

電話リレーサービス^{*1}は、聴覚障害者が文字（メールなど）を使用せず、手話言語で聞こえる人とやりとりができる。（※1 電話リレーサービスとは、聴覚障害者と聞こえる人を電話リレーサービスセンターにいる通訳オペレーターが手話言語や文字と音声を通訳することにより、電話でリアルタイムに双方向につなぐサービスである）

問2-④

競技団体内で、ビデオチャットを利用して会議や打合せを行いますか？

利用しない場合、その理由は何ですか？

デフ個人の全員が聴覚障害者である。ゆえに、聴覚障害者同士であれば、ビデオチャットを利用して手話言語でやりとりをするかを聞くこととした。

問2-⑤

競技力向上事業において、情報・コミュニケーション面で、特に困難に感じることはありますか？ある場合、内容を教えてください。

デフ個人にとって、連絡手段、情報保障以外にも困難に感じていることはあるかを聞くこととした。

(3) 費用について

問3-①

合宿や遠征、視察などで情報保障にかかる費用を考慮することによって、合宿の回数やスタッフの人数を減らすなどの調整をすることはありますか？

JPC 主催の説明会や会議などでのデフ個人群の情報の確保方法で最も多かったのが手

話通訳であることから、情報保障を重視しているかによって、情報保障以外の予算で妥協せざるを得ないところがあるかを聞くこととした。

(4) 人材について

問 4-①

聴覚障害者スポーツ競技団体の運営は聴覚障害者のみで行うものだと思いますか？ そう思う場合とそう思わない場合のどちらでも、その理由を教えてください。

齋藤・荒川 (2014)¹⁸⁾ の、スポーツを実施している 18 歳以上の聴覚障害者を対象にした質問紙調査では「聴覚障害者自身が運営するものである」との問いに 132 人が「思う」、「どちらとも」が 77 人、「思わない」が 38 人の回答があった。デフスポーツ競技団体の聴覚障害スタッフの場合はどう思っているかを聞くこととした。

問 4-②

デフ競技団体に聴者スタッフはいますか？
聴者スタッフがない場合、理由は何ですか？

デフ個人はすべて聴覚障害者であるが、実際には、きこえるスタッフはいるかを聞くこととした。

問 4-③

聴者スタッフがいる場合、手話のできる人はいますか？
手話ができない聴者スタッフの場合、どんなコミュニケーション手段でやりとりしていますか？

デフスポーツ競技団体として、手話言語ができることを前提に、きこえるスタッフを採用しているかを聞くこととした。

(5) 運営に対しての意識について

問 5-①

競技力向上事業において、報酬をもらっていない、または少ない場合でも、積極的に業務に関わっているという意識を持っていますか？

デフ個人のほとんどの人がほぼボランティアで業務を行っているため、業務に対する意識はどうなっているかを聞くこととした。

問5-②

競技力向上事業において、社会貢献と自己犠牲のどちらをより感じていますか？

質問紙調査での個人にとってのメリット・デメリットについての自由記述回答では、業務が多く自分の時間がない、身体的・精神的負担が大きい、などといったデメリットの回答が多く見られたため、社会貢献と自己犠牲のどちらを感じているかを聞くこととした。

問5-③

競技力向上事業において、下記のどの人間関係が業務に最も影響を与えていると思いますか？

1. スタッフ同士
2. スタッフと選手
3. スタッフと JPC
4. その他

どの人間関係でも必ずコミュニケーションがつくものであり、情報・コミュニケーション面で困難に感じている要因が、どの人間関係にあって、どのようにあると考えているかを聞くこととした。

問5-④

聴覚障害者スポーツ競技団体をまとめるリーダーは聴覚障害者でなければならないと思いますか？そう思う場合とそう思わない場合のどちらでも、その理由を教えてください。

及川 (1998)¹⁹⁾ は、世界ろう者スポーツ委員会 (CISS) の運営について「理事会や各国の組織は聴覚障害者によってコントロールされなければならないという規約があるのは CISS だけである。」と述べている。また、ICSD (2008)¹³⁾ ”Deaf Sports & Deaflympics” (p. 3)によると、「デフリンピックは、専らろう者のコミュニティに属する者によって運営されている点において、他の IOC の認可団体と一線を画している。ICSD の会議において投票権を持つ代表者、理事会および執行部の構成員は、ろう者に限られている。(和訳：全日本ろうあ連盟)」と示されている。

全日本ろうあ連盟やそれに加盟している都道府県の聴覚障害者団体もトップが聴覚障

害者である。デフ個人もそれと同様に考えているかを聞くこととした。

5. 倫理的配慮

筑波技術大学の研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した。(平成30年9月25日)

第3項 結果

表 20 は、対象者 11 人のフェイスシートをまとめたものである。

1-①								1-②	
性別	年代	本業の有無	障害者手帳	障害の等級	スタッフ経験年数	競技経験	日本代表の経験	主なコミュニケーション手段	
								協会	職場・学校など
男性	30代	有	有	2級	4年	○	○	手話言語	口話 会議：ノートテイク
男性	60代	有	有	2級	10年	-	-	手話言語	口話、メール、チャット
女性	20代	有	有	2級	4年	-	-	手話言語	口話、筆談 講義：ノートテイク
男性	30代	有	有	2級	1年4ヶ月	○	-	手話言語	筆談、手話
女性	30代	有	有	2級	3年	○	○	手話言語 (手話が苦手な聴覚障害者とは口話で話す)	業務：筆談、メッセージ 業務以外：手話言語(ろう者が多いため)
男性	50代	有	有	2級	5年	○	○	基本的に会わないため、 メールがメイン (会う時は手話言語)	口話がメイン、 筆談の時もある
男性	40代	有	有	2級	8年	○	○	聴覚障害者：手話言語 きこえる人：口話、身振り、 LINE	筆談がメイン、 簡単な内容の場合は口話
女性	30代	有	有	2級	9年	○	○	手話言語	口話、メール、 必要な時は筆談
女性	30代	有	有	2級	1年6ヶ月	○	-	聴覚障害者：手話言語 きこえる人：口話	口話、 分からない時は筆談
女性	30代	有	有	2級	3年10ヶ月	○	-	手話言語	筆談、口話、 会議：UDトークを使用
男性	50代	有	有	2級	8年	○	○	手話言語	口話、 必要な時は筆談

【表 20】 1-①、1-② 半構造化面接法による調査フェイスシート

1-① 基本情報について

調査協力者の 11 人全員が聴覚障害を有する者であり、本業と両立している。また、ほとんどの人が競技経験を持っており、いずれも質問紙調査の結果と一致する。

1-② 主なコミュニケーション手段について

11 人全員が手話言語を主なコミュニケーション手段として使用する。これは協会（団体内）でのコミュニケーション手段であるが、職場や学校では、団体内とは違い、きこえる人中心の環境になるため、手話言語メインではなく口話や筆談でコミュニケーションをとっている。

以下、回答全文の中から質問に応じた回答のみを列記し、共通する内容および特記事項をまとめる。

【表 21】 2-①

「実際、「文字（メールなど）」での連絡手段でやりとりする中で問題はありますか？」

回答内容
3人とも本業があるため、日中にビデオチャットをやる時間がないので、メールが最も都合が良い。また、メールだと文面が残るため、話した内容を忘れても後から確認することができる。ただし、緊急の場合はビデオチャットを使っている。
JPCとの連絡はメール中心だが、私は内容を100%理解できている。協会の中では、文章が難しくて読むことが苦手という人がいて、それが課題になっている。私がスタッフたちにJPCの言っている意味が分かるかどうか確認している。スタッフが分からないというところをまとめてJPCに質問したり、JPCの言っていることを他スタッフに分かるように私が分かりやすい文章に置き換えたりしている。
文章が固い。ビジネスメールなので、丁寧に伝えなくてはいけない。言い方がおかしかったりすることがある。分からないことがあればチーム内でお互い確認しあうので、全員が分からない時は最終的にJPCに聞く。メールでのやりとりに問題があるとは言い切れない。文章を作るときに敬語を書くのが悩む。
今のところは問題ない。すぐに確認したいことや緊急の際は電話リレーサービスを利用している。外部のスタッフに聴者がいるので、その人に電話をお願いしたりすることもあるが、それ以外は特に困っていない。
日本語が得意な方なので問題はないが、協会では問題があると思う。他の理事はずれていることに気付いていなくて、自分が大丈夫だと思っけていても相手がきちんと理解してなくてそのまま進めて、後から気付くことがある。内容が分からないスタッフがいる時は、自分が分かりやすい言葉に変えて説明するなどフォローしている。
特に問題はないが、JPCからの連絡をそのまま転送すると誤解が起きる可能性があるため、内容をシンプルにしてスタッフや選手に伝えることは多い。
分からないことがあると思った時に分からないことをそのままにしたり間違えたりすると、チームに迷惑をかけたくないので、きちんと理解する必要がある。分からないことがある時に協会の会長、副会長は確認や相談に応じてくれるので、問題はない。
メールの内容は今でもたまに分からないことがあるが、自分の協会に聞けば教えてくれるので解決できている。
万一のために証拠を残す必要があるため、電話代理サービスを利用した後にJPCからメールをもらうようにしている。電話は便利だが、記録が残らないので、後から、聞いていない、言っていないなど、問題が起きる可能性がある。
JPCから来るメールは難しい言葉が多くて、説明しても通じないことがあるが、幸い、私のチームのスタッフに文章に強い人がいて、その人がフォローしてくれているので、スムーズにやりとりが出来ている。今のところはメールのみで大丈夫。
JPC業務に関して分からないことがある時は、いつも協会の会長に聞いて教えてもらっている。メールでのやりとりで分からない時はいつも聞いているし、協会からのフォローがある。

【問題はある】・・・11人中2人

【問題はない、または解決できている】・・・11人中9人

メールのメリット

- ・時間の問題（本業、家庭など）のため、メールが都合良い。

- ・記録・証拠に残せる。

メールのデメリット

- ・文章が難しく読むのが苦手なスタッフが多数いる。
- ・内容に対する認識の差、違い、ずれが生じる。

解決方法

- ・団体内でのスタッフ同士のフォロー（協調性・チームワーク）
- ・ビデオチャットや合宿などで直接会って話し合う。

【表 22】 2-②「競技力向上事業に関する説明会や研修会では、情報保障の質によって内容の理解が変わることはありますか？ そのことによって、競技力向上事業の業務に影響を与えることはありますか？」

回答内容
<p>スクリーン、配付資料、手話通訳の3つが揃っているのが十分だが、メモをとるときは下を向くため手話通訳を見ないので見逃すことがある。 毎年同じような内容なので特に問題はない。</p>
<p>配布された資料を読むので、内容はほぼ分かる。 分からないところがある時は、後日メールで質問する形になってしまうが、業務への影響はあまりない。 ただ、手話通訳者は技術が未熟な人が多いので、技術の向上を求めたい。</p>
<p>手話通訳があまり良くないという声が多い。 聴者のスタッフも同席していて、その人に説明してもらうための時間を作ってもらっている。 そのくらい情報が漏れていることがあり、情報量が減っているし、伝え方もあまり良くない。 説明会が終わってから、自分の協会だけで内容を確認しあうための時間を作っている。</p>
<p>JPCの説明会では、自分の知っている手話通訳の方がほとんどなので、スムーズに読み取れている。 手話を読み取れなかった場合、配付資料を見て確認しているので、業務にも影響ない。</p>
<p>そのような説明会などには出席したことがない。</p>
<p>手話通訳によって情報の量が減ってしまうことがあると思う。 私は耳がきこえないので、話している内容をそのまま手話に変えているのか、それ自体が分からない。 理解度は少し変わる。個人的にUDトークを使用してほしい。手話通訳だけだと情報が足りないと思う。でも、JPC業務への影響はない。</p>
<p>スライドと手話通訳を両方見ているので大体理解できる。 自分は耳がきこえないので、そもそも情報量がどれくらいあるのか分からない。 手話通訳者の技術は良い方だと思う。 もともと説明会や研修会の情報は協会全体で共有できるように、協会からのフォローがしっかりしているので、特に問題に感じていることはない。</p>
<p>説明時の手話通訳者の伝えていることが音声の内容と違う時がある。 手話通訳の漏れがあったために資料の指示通りに処理しても、足りないと言われたり、間違っていると指摘されたりすることが多い。 手話通訳者の伝えている内容の情報量が減ってしまうので、説明会が終わった後に、協会全体のスタッフたちで集まって説明会で言われた内容を確認しあっている。</p>
<p>手話通訳者がいる、いないだけで理解が全然違う。 ろう者の場合、手話通訳者と配付資料やスライドを見るのが忙しいため、聞き逃してしまうことがある。 デフ団体向けの説明会を設けてくれたら分かりやすくなるのではないかな。 毎年、ルールが変更された点や重要な点のみ説明をするため、すべての内容を説明するわけではないので、情報が足りないと思う。 後から資料を確認して分からないことがあったら結局JPCに聞いてしまうことが多い。</p>
<p>手話通訳が分かりにくい。 内容を理解して通訳している人と理解していないまま通訳している人がいる。 内容が分からなくて通訳を止める人もいる。音声の内容と手話通訳者の手話が合っていない時がある。 説明会が終わった後に、スタッフのみなどで別の場所に移って説明の内容を再確認して共有している。 配付資料の内容は難しいので分かりにくい。文字だけで作ってあるのでろう者にとっては読むのが大変。 文字だけでなく、図を多く使うようにすれば分かりやすくなると思う。 JPCがパラ団体を中心に説明をしている感じがある。 情報保障の面では、入ってくる情報の量によって業務に影響が出るので、手話通訳は大事。</p>
<p>手話通訳を見るが、会議の時間が短いので要約が多すぎる。 手話通訳よりも配布資料を見た方が早い。 資料を見ても分からない時は同じ協会のチームも同席しているので、説明会が終わった後、喫茶店などに集まって確認しあっている。 手話通訳の技術はいまいち。 音声聞き取れなかったのか、その場で手が止まってしまうところがある。 よっぽど大きな改正などがなければ大丈夫だが、ガバナンス、コンプライアンスに関してはあまりよく分からない。 それらを選手に説明しても理解は難しいと思う。 その前に自分が説明したくても分からないので説明ができない。</p>

【業務への影響はある】・・・11人中5人

【業務への影響はない、または解決できている】・・・11人中5人

【参加したことがない】・・・11人中1人

現状

- ・手話通訳の質があまり良くない。本来あるはずの情報量が減ってしまう。

解決方法

- ・配付資料やスクリーンを見ればほとんど理解できる。
- ・情報保障がついていても不明点が出るので、団体内で確認するか、後日メールで JPC に聞く。

【表 23】 2-③

「電話リレーサービスを利用することはありますか？利用しない場合、その理由は何ですか？」

回答内容
利用したことはない。 使い方を知っていても利用しない。 ビデオチャットを使用することが苦手だから。 自分は文章の読み書きが得意なので電話リレーサービスを利用しないことに問題はない。
利用しない。 メールで十分。内容も通じているので大丈夫だと思う。 メール(JPCとの)は遅くとも1日以内は返信が来るので、問題はないと思う。
利用しない。 メールの方が向こうの都合の良い時に読んでくれるから。
2-①にて回答済み すぐに確認したいことや緊急の際に利用している。
利用したことはない。その発想はなかった。メールだけで十分だと思った。 電話リレーサービスとは別で、聴者経由での直接電話だが、メールよりもはるかに多くの情報が入ってきてびっくりした。
一応個人で登録してるが、JPCとのやりとりでそのサービスを使ってもいいのかわからないので利用していない。 利用しないのは、メールで十分だから。
私は窓口ではないので使ったことはない。
使わない。理由は、記録に残らないから。 急ぎで電話したい時もあったが、それでもメールでやっている。 後から違うと言われたら困るし、メールなら証拠になる。
利用している。2-①で回答済み。 合宿がある時はホテルの予約などでよく使う。
施設や宿の予約などでたまに電話代理サービスを利用している。 本業があるため、なかなか電話ができる時間がないので、メールすることが多い。 電話代理サービスを使える時は使う。 でも、本業で帰宅が遅いので、電話代理サービスの終了時間が早いとため利用できないことが多い。
サービスがあること自体知らなかった。 いつもメールでやりとりしているので、電話リレーサービスは使わない。 どうしても電話が必要な時は、会社の後輩にお願いして電話してもらったことはある。 電話リレーサービスの使い方を教えてもらえれば、利用するかもしれない。

【利用する】・・・11人中3人

【利用しない】・・・11人中6人

【担当ではない】・・・11人中1人

【サービスを知らなかった】・・・11人中1人

利用しない理由

- ・メールで十分である。メールの方が都合良い。
- ・サービスを知っているが JPC とのやりとりで使えると思っていなかった。

利用する場合の問題点

- ・電話リレーサービスの終了時間が早いため、利用しにくい。

【表 24】 2-④

「競技団体内で、ビデオチャットを利用して会議や打合せを行いますか？利用しない場合、その理由は何ですか？」

回答内容
理事会では利用する。(年に5回ほど) ●●と●●の2ヶ所に理事がそれぞれ集まって、大きなスクリーンを使用してネット会議をやっている。
チームの中では利用している。 文章を読むのが難しい人があるので、ビデオチャットの方がスムーズに理解できる。
利用しない。時間が合わないから。 でも(内容が)通じない時があるので、結局ビデオチャットを使う。
最近では利用している。 今まではメールが基本だったが、課題が多い時はビデオチャットを使っている。メールだけではできない時はビデオチャットを使う。その方が、理解が早いし、業務もスムーズに進む。
定期的ではないが使うことはある。急ぎの時に使う。
協会の理事会ではビデオチャットを使ったことはあるが、時間が合わないので、結局実際に集まって会議をしている。 スタッフ同士ではメールで十分だが、選手とのやりとりでは、メールでずれがある時はビデオチャットを使うことがある。
ビデオチャットでの会議はない。自分のチームでは理解できない内容があればビデオチャットを使う。 合宿が月2回あるので、LINEのやりとりで理解できないことがある時は合宿で話し合うということで解決している。
合宿の数が多いので、合宿の間に話し合うことが中心になっている。 会議でのビデオチャットはないが、チームでのビデオチャットはある。
利用していない。 基本的に実際に集まって話し合いをしている。 関西在住の理事がいるため、最初はビデオチャットを使う話があったが、議事録などのこともあり、結局集まれる人だけ集まって話し合っている。
協会の総会で集まる時に理事会を行っている。 ビデオチャットをあまり使わないのは、夜勤の人もあるし、スタッフたちの時間が合わないから。(スタッフ全員が本業あり)
使うことはある。 チーム内の代表者とはよくビデオチャットを使う。その人は文章を読むのが苦手なので、内容が多い時はビデオチャットで話している。

【利用する】・・・11人中8人

【利用しない】・・・11人中3人

利用しない理由

- ・時間が合わない
- ・実際に集まって話し合っている。

【表 25】 2-⑤

「競技力向上事業において、情報・コミュニケーション面で、特に困難だと感じることはありますか？ある場合、内容を教えてください。」

回答内容
本業があるので、JPC業務をやるのは夜になる。その際にJPCにメールを送る。その返信が翌日に来るので、電話でやりとりするよりも時間がかかること。
特に困っていることはない。
特にない。私の場合は大丈夫だが、理事の中にメールの内容が理解できない人がいる時は、個人同士で、ビデオチャットで説明してあげている。協会以外でもビデオチャットを使って確認することがほとんど。
コミュニケーションとは別に、時間が合わないこと。みんな本業を持っているので、ビデオチャットをあまり使わないのもその理由。
コミュニケーションの困難というよりも、JPC業務の量が大変多く、それらをやることの方が大変。
手話通訳者に派遣依頼をしていないが、難聴の選手兼スタッフでしゃべれる人がいるので、特に困っていることはない。
説明会の時の手話通訳。 協会の中でのコミュニケーションではたまに漏れがあるが、その後のフォローはあるので、あまり問題に感じていることはない。言葉が難しいくらい。コミュニケーションというより業務の内容の問題。
ろう者は文章だけだと理解が難しいことが多い。 コミュニケーションでは、聴者スタッフにろう者の文化に慣れていない人もいる。ろう者は物事ははっきり言う人が多いが、聴者は遠慮がちになる人が多い。例えば、何も意見を言わないで、問題が起きた後によやく意見を言うといった感じ。そういうところで困難を感じている。 ろう者は確認する時の認識が違うので、確認することが多く、手間も時間的なロスも大きい。
難しい言葉が多いので読み取って理解するまで時間がかかる。
JPCの説明はとても難しいので自分がJPCに関して選手に説明するのは限度がある。 また、選手も理解できたのかできていないのか分からないところが多い。自分も分かる範囲でしか説明できないので、本来説明しなければならない内容すべてを伝えられていないことが問題。

【困難に感じることはある】・・・11人中8人

【困難に感じることはない】・・・11人中2人

【困難に感じることはないがフォローは必要】11人中1人

困難に感じる場合の理由

- ・文章が難しく理解が大変、理解するまで時間がかかる
- ・確認することが多く手間がかかり、時間的なロスも大きい。
- ・本業があるため、時間があわない。
- ・JPC業務の量が多く大変。

解決方法

- ・ビデオチャットで説明する。

【表 26】 3-①

「合宿や遠征、視察などで情報保障にかかる費用を考慮することによって、合宿の回数やスタッフの人数を減らすなどの調整をすることはありますか？」

回答内容
手話ができることを条件に監督やコーチを探していたが、手話ができない人が多く、やむを得ず、手話通訳を採用している。 手話通訳の費用を確保するために、監督、コーチ、強化スタッフ、支援スタッフの謝金をなしにしている。
情報保障よりも競技を優先。選手への競技指導に力を入れている。 通訳を介せず、コーチが直接選手に接することでコミュニケーションの取り方に工夫してもらうなど、聴覚障害に対する理解を深めている。 コーチは興味があるのでやってみたいと引き受けてくれることが多く、コーチが自ら手話を勉強している。
逆にお金が残る。 きこえるスタッフが手話通訳としてやってくれている。
過去にはそのようなことはあったが、今は逆になっている。 合宿の数を増やしたいという声が多いため、手話通訳の費用を抑えているという状況。 チームワークを深めるために、手話通訳がないために内容を理解できない選手は選手同士で確認しあうなど工夫をしている。
調整するというより、最初から手話通訳には予算を入れている。 合宿の回数は監督の要望通りで、手話通訳を確保するために他の予算を削るということはない。 監督が聴者なので手話通訳は本当に必要だと思っている。
それはない。うちの協会の強化スタッフで手話通訳ができる人がいるため。 強化事業で手話通訳を依頼する場合のみ、謝金を払っている。
情報保障に関する費用は出していない。
合宿では手話通訳を依頼しないが、メンタル関係やアンチドーピングの研修会では手話通訳を必ず呼んでいる。 その際はチーム単位ではなく協会全体で行っており、通訳の費用はチームごとに順番で負担しているので足りないということはない。
〇〇(競技)の場合は個人競技で、さまざまな種目があって、それぞれの種目に手話通訳を配置する必要がある。通訳者の人数が増えるため、その分、謝金がかさんでしまうので、弁当や日当などを減らすために交渉もする。審判員も多いので、交渉して安くしてもらったり、予算が厳しい時は手話通訳者を減らして協会内にいる手話のできる聴者スタッフにお願いしたりしている。
今のところ、手話通訳は依頼していない。 チームの聴者のトレーナーが手話ができるので大丈夫。 情報保障のためにお金を使うことはあまりない。
うちのチームの場合、聴者スタッフが通訳してくれている。不在の場合、地元に通訳者に依頼している。 もともと人数が少ないので1回の合宿にかかる費用は安い。 チームは地元の人が多く、交通費がほとんどかからないため、助成金が余る。

【調整することはある】・・・11人中2人

【調整することはない】・・・11人中9人

調整する理由

- ・助成金自体が少ない。
- ・競技特性によって多くの通訳者が必要である。

調整しない理由

- 手話のできるきこえるスタッフがいる。
- 指導者が聴覚障害に対する理解を深めるために通訳を介せず、身振りなどを使ってコミュニケーションをとっているという目的から通訳を依頼していない。

【表 27】 4-①

「デフ競技団体の運営は聴覚障害者のみで行うものであると思いますか？そう思う場合とそう思わない場合のどちらでも、その理由を教えてください。」

回答内容
<p>そう思わない。 ろう者、聴者関係なく、戦力になる人なら誰でも欲しい。 ろう者を主体とした団体であり、ろう者スポーツだから、ろう者が活躍する方が良い。 ろう者が頑張っているところを見せたい。聴者の協力は必要だが、ろう者が中心になって運営するという考え。</p>
<p>そう思わない。 聴者と一緒にやるべき。聴者の立場からの意見が欲しいから。 ろう者だけでやるとどうしても考え方が狭くなってしまっているので、さまざまな人の考えや意見、マナーも含めて受け入れる必要がある。</p>
<p>きこえる人も必要。聞こえない人はろうの文化があって、聴者との考えの違いがある。 ろうの人は聴者の考えを知らないので、ろう者と世間の中間に立つという意味で聴者のスタッフがほしい。 ろう者だけでやるのは無理ではないが、考えが固い、仲間意識が強すぎる。</p>
<p>今の時代だと聴者と一緒に運営した方がいいのではないかな。 情報を確保するために聴者も必要。 もし、ろう者も聴者と同等の情報量を得られるような状態なら、ろう者のみの団体を作りたい。 そういう意味で、「ろう者だけでも運営ができる」というのを見せたい。</p>
<p>聴者の方にサポートしてもらう必要はある。ただし、ろう者がまず主体性を持つことが必要。</p>
<p>聴者が必要だと思う。 知識とかさまざまな情報を持っているなら聴者の方が多い。</p>
<p>聴者のスタッフは断る。 以前にこのチームに聴者のコーチ兼スタッフがいたが、お金の使い方が汚いなど色々あり、追放したという経緯があるので、デフスタッフのみで運営するという考え方である。 聴者が関わる場合コーチならOKだが、スタッフは断っている。</p>
<p>デフと聴者の考え方が違う。聴者は言葉だけですぐ伝わる。 デフと言葉だけでは伝わらないので、ちょっと違う行動も必要。 言葉だけで伝えると誤解が多いので、運営ではデフの方がやりやすいところもあると思う。 以前トラブルが多かったので、デフだけの方がスムーズだと思う。</p>
<p>聴者の方が運営できる力は上だと思う。 聴覚障害者だけでやるのは限度がある。</p>
<p>関係ないと思う。 ろう者だけで運営するものではないと思っている。 手話のできる人がいればろう者にとっては楽になる。電話のフォローとか。</p>
<p>協力してくれるなら問題ない。 うちは障害の有無にこだわらないが、聴者でもろう者でもいいから人手が欲しい。 もし聴者が協力してくれるといっても手話は必要。 手話が分からなければ、覚えてくれたらいい。</p>

【そう思う】・・・11人中2人

【そう思わない】・・・11人中9人

そう思う理由

- ・過去にきこえる人とのトラブルがあった。

そう思わない理由

- ・聴覚障害者だけの運営では難しいので、きこえる人の力が必要。
- ・きこえる人の立場からの意見がほしいから。

【表 28】 4-②

「デフ競技団体に聴者スタッフはいますか？聴者スタッフがない場合、理由は何ですか？」

回答内容
一人いる。
アドバイザーの方がいる。
聴者はトレーナー、コーチがいるが、スタッフの方はいない。 いない理由はこっちも知りたい。
いない。ろう者の団体だからかな？
理事ではないが、強化スタッフにはいる。
いる。
いない。4-①で回答済み
いない。4-①で回答済み
4人いる。
いない。こちらが探してないというもあるが、探す時間がないし、出会いもあまりないので。
いる。

【いる】・・・11人中6人

【いない】・・・11人中5人

きこえるスタッフがない理由

- ・過去にきこえる人とのトラブルがあったため採用していない。
- ・探す時間がない、出会いがあまりない。

【表 29】 4－③

「聴者スタッフがいる場合、手話のできる人はいますか？手話ができない聴者スタッフの場合、どんなコミュニケーション手段でやりとりしていますか？」

回答内容
手話は簡単な日常会話ができるが、間違いは多い。
手話はとても流暢。
いないため、回答なし
いないため、回答なし
自ら覚えてくれる人が多い。
通訳できるレベルではないが、手話サークルに通っていた経験があり、日常会話ができる程度。
いないため、回答なし
いないため、回答なし
1人は去年入ってきたばかりなので、手話を覚えてもらっているところ。 他の3人は手話ができる。
いないため、回答なし
手話通訳ができるレベル。

【いる】・・・11人中6人

【いない】・・・11人中5人

手話ができないきこえる人がいる場合のコミュニケーション方法

- ・簡単な手話や身振りなどでコミュニケーションをとっている。

【表 30】 5－①

「競技力向上事業において、報酬をもらっていない、または少ない場合でも、積極的に業務に関わっているという意識を持っていますか？」

回答内容
<p>最近はその気持ちは落ちている。 理由は、協会の会長をやっているし、協会の経理も担当しているので、JPC業務も伴ってくると負担が大きいから。 本業と家庭があり、さらに協会の仕事があると、自分の時間がなくなる。心も折れかけてしまいそう。 合宿で選手の顔と頑張っている姿を見て、自分も頑張ろうと思って気持ちが戻るが、協会の仕事をやるとまた気持ちが落ちてしまうという繰り返しになっている。 報酬がもらえるなら頑張れる。労働の対価は必要。 ●●チームを世界大会に導かせてやりたいという強い気持ちがあるが、事務に対する気持ちは弱い。会長の役割に専念したいが、事務の仕事が多いので、会長なのに事務員としてやらないといけない。 強化活動に対しては積極的に関わっているが、事務に対しては積極的にやる気持ちは弱い。</p>
<p>合宿に参加するスタッフには謝金をきちんと支給している。 お金をもらっている以上は、プロとしての意識を持ち、責任を最後まで果たすことをすべてのスタッフに指示している。 ボランティアの意識は捨てること。</p>
<p>もともとボランティアでスタッフになったので、逆に謝金をもらうのはありがたい。 自分の性格的に忙しい方が合っているのか楽しい。 自分がやりたいからやっているが、お金をもらっているので、きちんとやらないといけないと思っている。 でも、業務の量が多すぎるので、休みがほしい。</p>
<p>チームのためにサポートしたい気持ちはある。プロなら報酬があるのは当たり前。</p>
<p>報酬はもらっていない。 あまり積極的な気持ちはなく、ずっと嫌々思いながら関わっている。 私は基本的に仕事が嫌いなので。</p>
<p>その意識は少ないが、選手がメダルを獲ると嬉しいと思う。 周囲の人たちとのコミュニケーションが楽しくてやっている。 協会の一般的な業務や人とのやりとりが楽しいので、JPCに関する業務を頑張れている。 本業と協会を両立するのは正直きついと思うところはある。</p>
<p>報酬はおいといて、私は●●(競技)が好きで、チームにジュニアの選手もいるので、とても楽しみにしている。 業務が嫌という気持ちはない。●●(競技)がとても好きで、見るだけでも楽しい。</p>
<p>あまりない。やめたいくらい。それくらい大変。 私には小さい子どもがいるので、育児で余裕がない。 JPCの業務をしていると、子どもと向き合う時間がなくなるので、子どもが可哀想。 報酬はいらないから、もうやめたいのが正直。</p>
<p>謝金が少なくても、もらえなくても、人のためにサポートしたい気持ちがないとできない。 その気持ちがあるのでやっていけている。誰かがやらないと協会がつぶれてしまう。 国際大会に関する手続きや申請書類が多いので責任がとても重いので、プロの意識でやらないといけない。</p>
<p>あまり積極的な意識を持っていないが、提出の〆切をきちんと守っている。 転職したばかりで資格の勉強をしなければならないが、JPCの業務をやっているので勉強ができないことが問題になっている。本当に時間がない。それくらい本業に大きな影響を与えている。</p>
<p>積極的に関わるというよりも、本当は選手に専念したいが、やる人がいないからやむを得ず、スタッフをやっている。 JPC業務を手伝ってくれる人が少しずつ増えてきている。おかげで以前と比べて少しは負担が減った。</p>

【意識が高い】・・・11人中5人

【意識が低い】・・・11人中6人

【回答なし】・・・11人中1人

意識が高い理由

- ・お金をもらっている以上、プロとしての意識を持つべきだと思う。
- ・チームのためにサポートしたい。
- ・〇〇（競技）が好きだから。

意識が低い理由

- ・業務の負担が大きく自分の時間がなくなる。
- ・仕事が嫌いだから。
- ・育児を優先したい。
- ・選手もやっており、競技に専念したい。

【表 31】 5-②

「競技力向上事業において、社会貢献と自己犠牲のどちらをより感じていますか？」

回答内容
社会貢献と自己犠牲の割合でいえば、2対8。 今やっている業務は、選手のため、協会のためになっていることは分かっているので捨てられない。 書類の提出〆切を守れなかったり、書類の不備があったりすると、ペナルティーとして助成金の金額が下がってしまうので、選手に迷惑をかけてしまう。でも、合宿は楽しいと思っている。
社会貢献のためには自分を犠牲になることが多いと思う。 時間も取られる。自分の時間がなくなるのは大きい、仕方ない。 我々がサポートすることで選手が伸びてくれると嬉しいし、私個人としてもメダルを獲ってくれれば嬉しいと思う。ずっと当たり前前にやってきたので、そこまで考えたことはないが、妻とあまり一緒に旅行に行けなくて残念だなと思う。
社会貢献。 自己犠牲の方は休みがほしいという程度であまり感じない。 単純に遊びたいくらい。
半分半分。デフ●●(競技)を広めることが社会貢献になると思うが、自己犠牲は自分の時間をとられる。 無給なのに自分の時間をとられることに対して違和感を覚えている。 でも、自分の性格ではまだ我慢できるが、将来のことを考えると、きちんと運営をしたいと考えているところ。
自分はボランティアをやりたいタイプではないが、任された以上、きちんとやった方が降りる時に楽ではないか。 自己犠牲というなら自分の時間がなくなるというところだが、それよりも勉強になることの方が大きい。 自分自身が日本代表選手としてずっと活動してきたので、恩返ししたい気持ちがある。 また、うちの親がろう者でずっと見てきたが、ろう者は生きていくのがとても大変で誰かがやらないと変わらないというのがある。どちらかといえば、社会貢献。
自己犠牲があつてこそ社会貢献ができているのだと思う。どちらも感じている。
社会貢献の方が大きい。 自己犠牲は自分の時間を削られているというかとても忙しいところだが、自分の時間をうまく調整すれば問題ない。私は以前から、引退後はチームの監督になりたいという夢があるので、あまり苦痛に感じていない。
社会貢献3割、自己犠牲7割。チームのためにやっているとはいえ、家庭が大事。 睡眠時間も減ってしまうし、本業ではないし。それにJPCの業務を好きでやっているわけではない。 やるときはきちんとやるが、とにかく大変。法人としての仕事に難しいのに、まして本業ではないのに、私たちが「法人としての仕事をきちんとしてください」とJPCに求められるのが苦痛。
以前は自己犠牲が大きかった。理由は、JPCの業務が多く、本業があるため帰宅しても、JPC業務を朝までずっとやっていたことがあり、身体を壊してしまうこともあったから。 今は、選手の人生を預かっている立場にあるので、自己犠牲よりも社会貢献の方を感じている。 他のやりたいことを我慢することもあるが、JPC業務を好きでやっているの、自己犠牲を感じることはなくなった。
報酬をもらっていないので、社会貢献と自己犠牲は2対8くらい。 4日間しかないお盆休みを返上して、家に引きこもってJPC業務に専念していたことがある。 とにかく自分の時間をとられるので困っている。 せつかくの休日にJPC業務をやらないといけないという自分に疲れている。
どちらかといえば、社会貢献の方が大きい。 好きでやっているの、嫌でやっているわけではない。 ●●(競技)を始めて、実力を認められるようになって、大会に出る範囲が広がった。 とてもありがたいことだし、大会で勝つとか目的を持って合宿に参加する意義を感じられるので、問題に感じていない。 自分のプライベート時間については、合宿などの予定がないときに遊ばばいい。ずっと予定が入っているわけではない。 家庭に関しては、子どもたちとの時間をなるべく作っていたが、大会や合宿がある時はやむを得ず、●●(競技)を優先していた。忙しくて妻とのコミュニケーションが減ってしまったのはある。

【社会貢献】・・・11人中5人

【自己犠牲】・・・11人中3人

【両方】・・・11人中3人

社会貢献に感じている理由

- ・チームのためになる。
- ・メダルを獲る、大会で勝つという目標がある。
- ・自分が日本代表選手として活躍してきたので恩返ししたい。
- ・チームの監督になりたい夢があるので、苦痛に感じていない。
- ・選手の人生を預かっている。
- ・合宿に参加する意義を感じている。

自己犠牲に感じている理由

- ・報酬がない。
- ・自分の時間がなくなる。
- ・好きでやっているわけではない。
- ・本業ではない上に、仕事が難しく責任を求められるのが苦痛。

【表 32】 5-③

「競技力向上事業において、下記のどの人間関係が業務に最も影響を与えていると思いますか？

1. スタッフ同士 2. スタッフと選手 3. スタッフと JPC 4. その他」

回答内容
<p>1. スタッフ同士 事業が終了した後1ヶ月以内に事業報告書を提出しなければならないのだが、遅れてしまうことが多い。●●の作業が終わって次の担当に渡すが、その担当が、本業が忙しすぎてなかなか進まない。スタッフ同士で分担しても一人の作業が進まないとのスタッフが困るので、業務にかなり影響を与えている。 ただ、お互い本業を持っていることを理解しているので、もめたりすることはない。 昨年、スタッフが1人辞めた。その人は本業と家庭があり、本業が忙しすぎてJPC業務ができなくて、協会内でももめて辞めたことも業務に影響を与えている。</p>
<p>2. スタッフと選手 今JPCとJSCがガバナンスの強化に力を入れていて、我々としてもきちんと対応しているが、まだ理解できていない選手が多い。甘えというか、「お金を出してくれるから大丈夫だ」とか「強化費が足りないなら協会がもっとお金をもらってほしい」など要望を出してくる。理解してもらうためにきちんと説明しても「それはパワハラだ」と言われることもある。</p>
<p>1. スタッフ同士 一番影響があるのは、スタッフ同士だと思う。 合宿をどう進めるかなど重要な話をするのはスタッフ同士なので。</p>
<p>3. スタッフとJPC JPCに関する業務の量が多すぎる。でも、JPCから助成金をもらっているのだから、やらないといけないと思っている。それが私にとって負担が大きい。また、協会としても、規定とかルールとか、日本代表だからきちんとしなくてはいけない。</p>
<p>1. スタッフ同士 2. スタッフと選手 お金の使い方ですぐ揉めてしまうことが多い。例えば、選手やスタッフが合宿後に新幹線で帰る時、自由席が混むと座れなくなるので合宿の疲れもあるし、身体を優先して指定席をとっても構わないというルールがあるが、スタッフがそれに納得してくれない。合宿で万全なコンディションで練習に備えるのは当然のことなので、もちろん前泊しても構わないと言っているが、そこで監督やスタッフたちが前泊するお金がもったいないと言ってくる。選手が板挟みになってしまっている。</p>
<p>1. スタッフ同士 2年前までは選手が多かった。交通費の支給が遅いとか、レース参加費の協会への支払いが遅れるとかあった。去年からはきちんとするようになったが、スタッフの人数に対して選手の人数が多すぎて、それが業務に与えている影響が大きいと思う。×切を守らないなど選手に不備があると私が他のスタッフに謝らないといけないことがあった。</p>
<p>1. スタッフ同士 私にとっては、スタッフ同士が最も大きいと思う。 JPCからある指示をされて、どんなふうにするのかをスタッフで話し合うから。</p>
<p>3. スタッフとJPC 助成金がなかなか入ってこないため、事業を進められなくて困っている。</p>
<p>1. スタッフ同士 2. スタッフと選手 スタッフ同士、スタッフと選手、それぞれ半々。 ・年間の計画や予算を決めていっても、後から予算が足りなくなった時にどうするのかと揉めてしまうことが多い。謝金を減らすとか、日当を減らすとかで揉めてしまい、人間関係が悪くなってしまったことがあった。 ・選手とスタッフの自己負担の割合が違うことがあり、選手はその理解がまだ足りなくて、例えば、スタッフは仕事を休んでサポートしても国などから何ももらえない。選手の場合、結果を残せば会社などからサポートがある。スタッフにはそれが無い。そのようなことがあっても、「なぜスタッフの自己負担が少ないの？」と言ってくる選手がいる。選手の理解が足りないことが問題。</p>
<p>3. スタッフとJPC JPCから書類の提出を求められる時、×切に近いことがあって困る。業務の量が多くて対応しきれない。 年度初めの4～6月に合宿を実施しても、JPCから新年度の報告書のフォーマットが7月になってようやく届く。その手間が業務を遅らせる原因にもなっている。</p>
<p>3. スタッフとJPC JPCはお金、ルール、注意など色々あるので大変。例えば、高額な道具の購入を検討する時にJPCに事前に確認しなければならないとか、そういうことを知らなかったりするので、指摘されて初めて知るなど、色々ある。 助成金をもらっているのだから、しっかり業務に対応しなければならない。自分の常識が追いついていないところが多々あって、チームの聴者スタッフに指摘されることが多い。聴者スタッフに変わってもらいたいと思うが、自分の立場がある以上、自分がJPCに対応しなければならないのでとても大変。</p>

【スタッフ同士】・・・11人中6人（※複数回答あり）

【スタッフと選手】・・・11人中3人（※複数回答あり）

【スタッフと JPC】・・・11人中4人

「スタッフ同士」と回答した理由

- ・業務をスタッフと共同で行っているため、お金の使い方や業務の進め方で意見がぶつかることが多い。

「スタッフと選手」と回答した理由

- ・助成金の使い道が選手と直接関係するため、選手への説明がとても重要で、選手の理解が必要になる。

「スタッフと JPC」と回答した理由

- ・ JPC 業務の量が多く、スタッフの負担が大きい。

【表 33】 5-④

「競技団体をまとめるリーダーは聴覚障害者でなければならないと思いますか？そう思う場合とそう思わない場合のどちらでも、その理由を教えてください。」

回答内容
<p>そう思う。 団体の顔というか、障害のある人がトップになる必要があると思う。 世間へのアピールという意味もある。でも、ろう者と聴者の区別をするつもりはない。 ろう者がトップになって活動することは他のろう者にとって刺激になるし、お手本として見せるという意味も含めている。 協会を通して色々な知識や経験を得ているので、ろう者が活躍できる場や機会を作ってあげるのが、ろう者団体の役目のひとつではないか。ろう社会の活性化にも繋がる。 ただ、聴者の協力が必要。ろう者と聴者の違いは持っている情報量の差なので、聴者と一緒に運営すべきだと思う。</p>
<p>ろう者も聴者も同じだと思う。聴者でも問題ないと思う。 ただ、デフスポーツ競技団体のトップとしてというよりも事務局としてのトップなら問題ない。 むしろ、聴者の方が、人脈があるので良いと思う。 協会の外では聴者も一緒に活動した方が活動範囲や人脈が広がるので良いと思う。</p>
<p>私はどちらでも良い。団体がまとまっていれば。 仕事ができ、人々をまとめられて、そして、ろう者の団体だからトップはろう者であるべきだという雰囲気があったが、私は聴者でも構わないと思う。</p>
<p>理解があればどちらでも良い。 色々なろう者を見てきたが、育成の問題があるので、まず、聴者を頼っていろいろ学んでから、ろう者がトップになれば良いのでは。聴者なら最初はもちろん疑問を持つかもしれないが、どんな人かはまずその人を見て知ってから判断すればいいと思う。</p>
<p>日本ではまだまだろう者に対する理解が乏しい。実際に差別もある。 そのような状況の中で、ろう者が主体的になるべきだと思う。 もし、ろう者に理解のある国であれば、リーダーはどちらでも良いと思う。</p>
<p>●●(競技)の知識が豊富な人、●●(競技)に関する人脈が必要だと思うので、聴者がリーダーになってもいいんじゃないかと思う。また、会員から尊敬されているとか優れた人間性の持っている人。 聴者のリーダーに反対する意味は私には分からない。手話を覚えてくれればいいと思う。</p>
<p>聴者に任せることはあまりしたくない、できることは自分でやりたい。困った時に手話通訳を呼んで対応すれば良いと思う。聴者の場合、(ろう者の世界で)下積みをして力をつけてきて実績のある人なら、みんなに認められれば良いとは思いますが、突然聴者がトップに立つのは反対。ろう者のことを十分理解できる人ならお願いしても良いと思う。 でも、やはり基本的にろう者が良い。理由は、ろう者の文化はこれまでの多くのろう者が築き上げてきたものだから。デフスポーツに限らず、他の分野もすべてだと思う。</p>
<p>ろう者と聴者は考え方が違うので、聴者の場合、ろう者のことを理解できていない状況でそのまま進めてしまうかも。ろう者は当事者なので、ろう者のことを理解して進めると思います。 もし聴者も一緒に活動するなら、団体の一番上ではなく、サポート的な感じだったら良いと思う。アドバイザー的な感じもいかな。 逆に、聴者と一緒にやることに反対という考えには理解できない。</p>
<p>どちらでも良い。団体をうまくまとめられる力、主導できる、相手の話をきちんと聞いて自分の意見を言える人であれば。 聴者はできる限り、手話を覚えてもらい、最初は筆談でもいいので工夫できればいいと思う。 人柄にもよる。行動力とか、どれだけの能力があるかによる。</p>
<p>そう思う。ろう者の団体だからトップはろう者がいいと思う。ろう者の考えを尊重してほしいから。聴者は、運営の知識や経験があるだけでなく、ろうの文化や考え方などに理解があって、手話もできる人でなければろう者と一緒に活動できないと思う。</p>
<p>経験があればどちらでも良い。一緒に行動して経験を積み重ねてきた人ならいいが、急に知らない人がトップになるのは抵抗がある。聴者でなりたい人がいるなら、みんなで確認してから認めるのはあり。理解の有無については自分の目で見れば分かる。一緒に行動すればどんな人か分かる。でも、出来れば、ろう者がトップになって長く続けてほしいと思う。ろう者は一緒にずっと成長してきた仲間だし、ろう者のスポーツだから、ろう者がトップになるのがふさわしいかなと思う。理解があって経験もあって、さまざまな情報を持っている人が良いと思う。</p>

【そう思う】・・・11人中2人

【そう思わない】・・・11人中6人

【そう思うが厳しい】・・・11人中3人

そう思う理由

- ・聴覚障害者団体のトップが聴覚障害者であることで、聴覚障害者にとってロールモデルになる。
- ・聴覚障害者が活躍できる場や機会を作れる、聴覚障害者社会の活性化につながる。

そう思わない理由

- ・聴覚障害者、聴者のどちらでも良いが、聴覚障害者が主体的になって運営するには、きこえる人の聴覚障害者に対する理解が必要。
- ・知識や経験はきこえる人の方が上なので、力を借りた方が聴覚障害者はスムーズに運営できる。

第4項 考察

(1) フェイスシート

半構造化面接調査の協力者の全員が聴覚障害者であり、いずれも2級の重度難聴であった。コミュニケーション手段は、団体内では主に手話言語を使用し、団体以外の職場や学校では、相手のほとんどが健常者であるため、口話、筆談など手話以外の手段が使用されている。

(2) 情報・コミュニケーションについて

- ・メールでの連絡手段は、時間に縛られない、記録・証拠に残せるというメリットがあり有効な方法ではあるが、難しい文章を読むのが苦手なスタッフがおり、不明点については団体内でフォローしあっている。
- ・競技力向上事業に関する説明会などにおける情報保障（手話通訳）の質はあまり良くない状況であるが、配付資料やスライドを見れば大体理解できるという。質問紙調査で最も多かった回答が手話通訳であるが、書類の複雑なルールや専門用語が多く、配付資料やスライドなど複数の方法で情報を確保することが有効であると考えられる。
- ・電話リレーサービスを利用しない人が半数以上いることから、利用時間の制限など利用のしにくさ、普及・定着化があまり進んでいないことが考えられる。
- ・ほとんどの人がビデオチャットを利用しており、高い割合で有効としているが、お互いの時間が合わないというデメリットもある。
- ・全体の半数が「文章が難しく理解が大変」という苦手意識を持っている。

(3) 資金について

- ・ほとんどの人が情報保障のために情報保障以外の予算を調整することはないとの回答している。選手への理解を深めるために手話通訳を介せず直接コミュニケーションをとらせるケースもあった。その一方、調整することがあると回答した理由として、助成金自体が足りない、競技の特性によりそれぞれの種目に合わせた通訳者の人数が必要なため多額の費用がかかるといった内容である。

(4) 人材について

- ・デフスポーツ競技団体の運営は聴覚障害者だけでは厳しい状況であるため、きこえる人の協力が必要だという認識を持っているが、聴覚障害者主体で運営したいという考え方が強い。
- ・きこえるスタッフの有無については、五分五分の割合で分かれており、手話のできる人がいる一方、できない人は身振りや筆談などでコミュニケーションをとっている。

る。

(5) 運営に対する意識について

- 競技力向上事業の業務に対する意識については、報酬の有無、人間関係、目標、自身のおかれている状況によってまちまちではあるが、意識が低くても選手の頑張りやメダル獲得を励みにしている人が多い。また、業務に携わっている中で、社会貢献と自己犠牲のどちらを感じているかというところを前者をあげる人が多い。
- ①スタッフ同士の関係、②選手との関係、③JPCとの関係のうち、①スタッフ同士の人間関係が業務に最も影響を与えている。必然的にスタッフと共同で業務を行うため、選手、JPCとの関わりと比べて接する機会が多いと考えられる。
- デフスポーツ競技団体をまとめるリーダーは聴覚障害者であるべきという認識を持つ人が多い。聴覚障害者のロールモデルとして目標になるなど、当事者としての意識で考えている。
- 聴覚障害者のみでの運営は厳しいため、きこえる人の方が運営に関する知識や経験が豊富なため、きこえる人の協力は必要である。

第3章 総合考察

第1節 研究のまとめ

第1項 研究1

質問紙調査では、デフ団体・デフ個人群の、パラ団体・パラ個人群との差が明らかになった回答として、次の傾向がみられた。

- ・デフ団体群は、団体専用の事務所を持つ団体が少ない。
- ・デフ個人群は、スタッフ全員が聴覚障害を有し、その多くが競技経験を持ち、所属団体の理事を担っている。
- ・デフ団体は聴覚障害のある当事者による事務局運営が行われており、ほとんどの人が本業の傍ら、無報酬で業務に従事している。
- ・JPSA（JPC）主催の競技力向上事業に関わる会議・説明会・研修会での内容の理解度について、デフ個人群はパラ個人群と比べて理解度が低い傾向にある。

以上により、デフスポーツ競技団体事務局に共通する特有な傾向が明らかになった。

第2項 研究2

研究1で明らかになったデフスポーツ競技団体事務局特有の傾向および情報コミュニケーション面において要因が分かっていない項目に焦点をあて、その団体に所属する聴覚障害のあるスタッフを対象に半構造化面接法による調査を実施した。

- (1) メールを用いた連絡方法を最も利用する傾向について、日本語を不得手にするスタッフがいるが、本業などによる時間的制約のこともあり、記録に残るメールの方が都合良いという。一方、不明点がある場合、団体内でフォローしあうという傾向がみられた。また、ビデオチャットによるリアルタイムでのやりとり、質の高い手話通訳者の確保、電話リレーサービスの利用方法に課題があることがわかった。
- (2) 情報保障はもちろん重要ではあるが、聴覚障害への理解を深めるためにあえて直接コミュニケーションをとらせる団体がある一方、予算不足を理由に必要な情報保障にかける余裕がない団体も存在している。
- (3) デフスポーツ競技団体事務局の運営については、健常者の支援なしでは厳しいという回答が多くみられた。
- (4) 多くのスタッフは、デフスポーツ競技団体事務局の運営を社会貢献になると考え、チームの一員として選手のサポートに尽力するとともに、さまざまな困難を抱えながら

も聴覚障害者社会におけるロールモデルとして事務局運営の取組みを前向きに捉えていることがわかった。

第2節 総合考察

パラスポーツ競技団体事務局がほとんど健常者によって運営されているのに対し、デフスポーツ競技団体の事務局は選手活動を経験した聴覚障害当事者中心で運営されていることに大きな特色があることが明らかになった。デフスポーツ競技団体は、お互いのコミュニケーションでは手話言語を用いるが、JPC など上部団体との連絡においては書記日本語によるメールの方法で行っている。パラスポーツ競技団体事務局ではメールのほかに音声言語で電話連絡を取る手段がある一方、デフスポーツ競技団体事務局では、音声日本語話者との電気通信を中継する電話リレーサービス利用という手段があるが、それに対する認知不足や、利用する上で時間的な制約があるため、有効に利用されていない傾向にあることが分かった。この問題を補完する社会的な課題としては、総務省による電話リレーサービスの制度化（日本財団、2017）³²⁾ が急務であると考えられる。

次に、JPC 助成金のルールでは、競技力向上における情報保障の費用は助成金に含むことになっており、競技力向上にかけるべき費用が情報保障のために使われるという現状がある。先に述べた電話リレーサービスの制度化に加え、助成金の費目に情報保障費を設け、競技力向上のための資金と障害特性に応じた事務費用を区分して支給することの検討が必要であろう。

加えて、デフスポーツ競技団体事務局の運営を聴覚障害者中心で行っている中で、運営経験および専門知識などを持つ健常者の協力が必要であるとの考えが多いことが明らかになっている。よって、聴覚障害者とコミュニケーションが円滑に行える健常者スタッフの育成や採用の方法を検討することが重要であると思われる。

最後に、聴覚障害者が積極的に健常者と関わることはもちろん、聴覚障害者自身の能力向上、自己啓発、人脈作りなどエンパワメントの取組みが求められる。そのためには、聴覚障害者中心の事務局運営を支援する健常者スタッフの人材の確保が必要であると考えられる。

第4章 結論

障害者スポーツ競技団体事務局には運営面、財政面、人材面で様々な課題があることが指摘されているが、本研究により、デフスポーツ競技団体事務局はこれらに加えて、情報コミュニケーション面における通信手段の課題があることが明らかになった。これは、聴覚障害当事者中心で運営されることによって生じるものであり、デフスポーツ競技団体事務局の当事者中心の運営を円滑に実現させるには、下記の事項が必要であろう。

- ・ 電話リレーサービスの制度化、競技力向上における情報保障の費目設定などの法規・制度整備
- ・ 聴覚障害者中心の事務局運営を支援する健常者スタッフの人材の確保
- ・ 聴覚障害スタッフ自身の能力向上、自己啓発、人脈作りなどエンパワメントの取組み

本研究を、デフスポーツ競技団体事務局における運営の課題を改善するための糸口につなげるものとし、本研究の成果が事務局運営の円滑化に導く検討材料として役立つことを願う。

資料

1. 質問紙調査 依頼文書（競技団体の代表者あて）

平成 30 年 2 月 1 日

日本パラリンピック委員会加盟競技団体 御中

筑波技術大学大学院 技術科学研究科
情報アクセシビリティ専攻 1 年次
平井 望
指導担当教員 大杉 豊

障害者スポーツ競技団体事務局の現状についての調査協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

突然、このようなお願いをいたす不躰、お許しください。

私どもでは、「競技力向上事業における障害者スポーツ競技団体の事務局の現状と課題」についての研究に取り組んでおります。

つきましては、障害者スポーツ競技団体および各競技団体の事務局スタッフを対象に、競技力向上事業の事務における現状を把握するために、質問紙調査にぜひご協力いただきたく存じております。

本調査は匿名で行い、いただいたご回答および個人情報につきましては、厳重に管理し、学術的な目的以外に使用いたしません。また、本調査の結果のフィードバックをご希望される場合は、ご連絡いただければ調査全体の結果を送付いたします。

何卒よろしくお願ひ申し上げます。

調査方法： **競技団体用**

A4 用紙 2 ページ、所要時間：約 5～10 分

団体の代表者、または強化担当者にご回答していただきます。

スタッフ個人用

A4 用紙 4 ページ、所要時間：約 10～15 分

競技力向上事業の事務に携わっているスタッフ個人が対象になります。

各競技団体のご担当者経由で郵送された質問紙にご回答していただきます。

配布方法： 各競技団体の窓口のご担当者宛てに、競技団体用、スタッフ個人用のそれぞれの質問紙と返信用封筒を送付しております。

スタッフ個人用につきましては、お忙しい中大変恐れ入りますが、貴団体のご担当者の方で送付用封筒と返信用封筒の双方に添付の切手を貼り、送付用封筒に各スタッフのご住所・宛名をご記入し、返信用封筒を封入のうえ、ご投

函いただけますと幸いです。スタッフ個人用は1団体に予め4人分ずつ同封しておりますが、足りない場合は人数分をご連絡いただければ、追加で郵送にて送付いたします。また、スタッフの人数が4人より少ない場合、切手が余りますので、お手数をおかけいたしますが、余った切手を競技団体用の返信用封筒に封入し、ご返送ください。

【添付書類】

- ・依頼文書（本紙） 1部
- ・競技団体向けの質問紙 1部
- ・競技団体分の返信用封筒 1部
- ・スタッフ個人向けの質問紙入り封筒 4部
（※依頼文書、返信用封筒も1部ずつ同封しております）
- ・82円切手 8枚（個人スタッフへの送付用と返信用）

回答方法： 質問紙に直接ご記入をお願いします。

回答期限： 2月28日（水）

提出方法： 返信用封筒に封入の上、ご投函をお願いします。

お問い合わせ先

実施責任者：平井 望

筑波技術大学大学院 技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻 1年次

〒305-8520 茨城県つくば市天久保4丁目3番15

E-mail a173303@a.tsukuba-tech.ac.jp

指導担当教員：大杉 豊

筑波技術大学大学院 障害者高等教育支援センター

障害基礎教育研究部 聴覚障害教育実践部門 教授

〒305-8520 茨城県つくば市天久保4丁目3番15

E-mail osugi@a.tsukuba-tech.ac.jp

敬具

2. 質問紙調査 依頼文書（スタッフ個人あて）

平成 30 年 2 月 1 日

日本パラリンピック委員会加盟競技団体
事務局スタッフ 各位

筑波技術大学大学院 技術科学研究科
情報アクセシビリティ専攻 1 年次
平井 望
指導担当教員 大杉 豊

障害者スポーツ競技団体事務局の現状についての調査協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

突然、このようなお願いをいたす不躰、お許しください。

私どもでは、「競技力向上事業における障害者スポーツ競技団体の事務局の現状と課題」についての研究に取り組んでおります。

つきましては、障害者スポーツ競技団体の事務局スタッフを対象に、競技力向上事業の事務における現状を把握するために、質問紙調査にぜひご協力いただきたく存じております。

本調査は匿名で行い、いただいたご回答および個人情報につきましては、厳重に管理し、学術的な目的以外に使用いたしません。また、本調査の結果のフィードバックをご希望される場合は、ご連絡いただければ調査全体の結果を送付いたします。

何卒よろしくお願い申し上げます。

調査方法： A4 用紙 4 ページ、所要時間：約 10～15 分

競技力向上事業の事務に携わっているスタッフが対象になります。

各競技団体のご担当者経由で郵送された質問紙にご回答していただきます。

配布方法： 各競技団体のスタッフ個人向けに質問紙と返信用封筒を送付しております。

ご回答いただきましたら、返信用封筒に封入していただけますと幸いです。

回答方法： 質問紙に直接ご記入をお願いします。

回答期限： 2 月 28 日（水）

提出方法： 返信用封筒に封入の上、ご投函をお願いします。

（※匿名での調査のため、封筒にご氏名・ご住所を記入せず、ご返送ください）

お問い合わせ先

実施責任者：平井 望

筑波技術大学大学院 技術科学研究科 情報アクセシビリティ専攻 1年次

〒305-8520 茨城県つくば市天久保4丁目3番15

E-mail a173303@a.tsukuba-tech.ac.jp

指導担当教員：大杉 豊

筑波技術大学大学院 障害者高等教育支援センター

障害基礎教育研究部 聴覚障害教育実践部門 教授

〒305-8520 茨城県つくば市天久保4丁目3番15

E-mail osugi@a.tsukuba-tech.ac.jp

敬具

3. 質問紙調査 回答用紙（競技団体用：全2ページ）

質問紙調査（競技団体用）

競技団体名 （ ）

この質問紙（競技団体用）は、代表者か強化責任者が記入してください。（2ページ）
「障害者スポーツ競技団体事務局の現状についての調査協力のお願い」をお読みいただき、
本調査の回答に同意いただける場合は、右の欄に✓を入れてください。 □ 同意する

当てはまる番号に○をつけてください。（ ）は記入してください。

問1. 団体の運営状況について

- ① 団体専用の事務所（パラリンピックサポートセンター含む）はありますか？
1. あり 2. なし
- ② 競技力向上事業の事務をどちらで行っていますか？
1. 団体内 2. 外部委託 3. 両方

問2. 人材について

- ① 競技力向上事業に携わっている事務スタッフは何人おられますか？
（ ）人
- ② ①の中に選手兼事務スタッフはいますか？
1. いる（ ）人 2. いない
- ③ 事務スタッフはどのように採用していますか？（※複数選択可）
1. ホームページやSNSでの公募 2. 知人などの紹介
3. 選手として関わっていた人 4. その他（ ）
- ④ 団体内の会員（平成29年度）は何人ですか？会費を払っている会員の人数を記入してください。（ ）人

問3. お金について

- ① 競技力向上事業の助成金から謝金を事務スタッフに支給していますか？
1. 支給あり（ ）人 2. 支給なし（ ）人
- ② 競技力向上事業で自主財源から事務スタッフに謝金や日当を支給することはありますか？
1. はい 2. いいえ
- ③ 競技力向上事業の助成金（1回目と2回目）が団体の口座に入金されるまでの間の合宿・遠征などの立て替えはどうしていますか？（※複数選択可）
1. 団体の自主財源 2. 役員 3. スタッフ 4. 選手 5. その他（ ）

問4. 活動について

① 今年度の強化合宿(未実施分も含む)は何回実施していますか? (回/年)

問5. 連絡について

① 団体内の通信手段を用いた連絡で何を利用していますか? (※複数選択可)

1. 文字(テキスト、メール、LINE等)による連絡
2. 音声(電話等)による連絡
3. 手話(ビデオチャット等)による連絡
4. 音声と手話通訳(電話リレーサービス^{※1}等)による連絡
5. その他()

② 上記①の通信手段で最も利用するのはどれですか? (※1つのみ選択)

1. 文字(テキスト、メール、LINE等)による連絡
2. 音声(電話等)による連絡
3. 手話(ビデオチャット等)による連絡
4. 音声と手話通訳(電話リレーサービス等)による連絡
5. その他()

※1: 手話通訳オペレーターがきこえない人ときこえる人を電話でつなぐサービス

問6. 競技力向上事業における団体内の課題について

① 財政面での課題はありますか? 1. はい 2. いいえ

※「はい」と答えた場合、内容を教えてください。

② 運営面での課題はありますか? 1. はい 2. いいえ

※「はい」と答えた場合、内容を教えてください。

③ 人材面での課題はありますか? 1. はい 2. いいえ

※「はい」と答えた場合、内容を教えてください。

以上となります。ご協力ありがとうございました。

4. 質問紙調査 回答用紙 (スタッフ個人用 : 全4ページ)

質問紙調査 (スタッフ個人)

競技団体名 ()

この質問紙 (スタッフ個人) は、競技力向上事業の事務を担当されている方が記入してください。(4ページ)

「障害者スポーツ競技団体事務局の現状についての調査協力をお願い」をお読みいただき、本調査の回答に同意いただける場合は、右の欄に✓を入れてください。 同意する

【本調査で使用することばについて】

- ・「JPSA」は、日本障がい者スポーツ協会の英字表記になります。
- ・「JPC」は、日本パラリンピック委員会の英字表記になります。
- ・「JSC」は、日本スポーツ振興センターの英字表記になります。

当てはまる番号に○をつけてください。() は記入してください。

問1. あなた自身についてお伺いします。

- ① 性別 1. 男性 2. 女性
- ② 年齢 (※2018年1月1日現在)
 1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代以上
- ③ 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者手帳のどれかを持っていますか？
 1. 持っている (級) 2. 持っていない

※③で「1. 持っている」と答えた方のみ、障害名を教えてください。

障害名 ()
- ④ 団体内における役職の有無を教えてください。
 1. 有 : 理事 2. 有 : 理事以外 3. 無 : 役職はなし
- ⑤ 競技をされていた経験 (継続中も含む) はありますか？
 1. はい 2. いいえ
- ⑥ 競技力向上事業とは別に仕事 (本業) をされていますか？
 1. はい 2. いいえ

※⑥で「1. はい」と答えた方のみ、該当するものに○をつけてください。

1. 営業職 2. 経理 3. 企画・管理 4. 事務 5. 技術職 6. 製造業
7. 販売・サービス職 8. 専門職 9. 金融系 10. 公務員・教員 11. 建設業
12. 研究職 13. 医療系 14. 農・林・漁業 15. その他

問2. 競技力向上事業の業務について

- ① 競技力向上事業に携わって何年になりますか？（ 年）
- ② 直近3ヶ月間（10～12月）の平均で、競技力向上事業の業務にかけている時間はどれくらいですか？（月 時間）
- ③ 報酬（賃金）をもらっていますか？ 1. はい 2. いいえ
- ④ JPSA（JPC）やJSCとの通信手段を用いた連絡で何を利用していますか？

（※複数選択可）

1. 文字（テキスト、メール、LINE等）による連絡
2. 音声（電話等）による連絡
3. 手話（ビデオチャット等）による連絡
4. 音声と手話通訳（電話リレーサービス※¹等）による連絡
5. その他（ ）

※1：手話通訳オペレーターがきこえないときこえる人を電話でつなぐサービス

- ⑤ 上記④の通信手段で最も利用するのはどれですか？（※1つのみ選択）

1. 文字（テキスト、メール、LINE等）による連絡
2. 音声（電話等）による連絡
3. 手話（ビデオチャット等）による連絡
4. 音声と手話通訳（電話リレーサービス※¹等）による連絡
5. その他（ ）

※1：手話通訳オペレーターがきこえないときこえる人を電話でつなぐサービス

- ⑥ あなたの業務担当に該当する番号に○をつけてください。（※複数選択可）

1. 合宿・遠征の宿泊先や会場の予約等の手配
2. 合宿・遠征の参加費徴収
3. 宿泊先や交通費等の領収書の収集
4. 旅費・謝金等の振込
5. 謝金源泉税の納付
6. 収支簿、完了報告書の作成
7. 貴団体とJPSA（JPC）やJSCとの間のメール・電話等での連絡
8. 公印の押印、文書の郵送
9. 競技力向上事業に関する文書や見積書、領収書等の証拠書類の保管
10. 団体内の定款、規定等を扱う作業

② 競技力向上事業に携わることによって生じる個人としてのメリットとデメリットを教えてください。

(メリット)

(デメリット)

③ JPSA (JPC) との質疑応答や相談に満足していますか？

1. はい 2. いいえ 3. 担当ではないので当てはまらない

④ 競技団体内の質疑応答や相談に満足していますか？

1. はい 2. いいえ 3. 担当ではないので当てはまらない

⑤ 競技力向上事業に携わることにやりがいを感じていますか？

(そう思う ・ ややそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

⑥ 今の状況で競技力向上事業に今後も携わりたいと思いますか？

(そう思う ・ ややそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

⑦ もしも、競技力向上事業で安定した生計を立てられる場合、この仕事に専念したいと思いますか？

(そう思う ・ ややそう思う ・ あまりそう思わない ・ そう思わない)

以上となります。ご協力ありがとうございました。

引用・参考文献

- 1) 矢部京之助 (2004) 「障害のある人のスポーツと問題点 -障害者スポーツのトレーニング上の問題点-」 リハビリテーション医学 VOL. 41 NO. 11 2004
- 2) 藤田紀昭 (2016) 「障害者スポーツ、パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究 Doshisha Journal of Health & Sports Science, 8, 1-13
- 3) 増田利隆・松枝秀二・喜多河佐知子・長尾光城・長尾憲樹 (2007) 「車椅子バスケットボール選手の DEXA 法による体組成と基礎代謝量」 川崎医療福祉学会誌 VOL. 17 NO. 1 2007 121-127
- 4) 臼井二美男 (2008) 「夏季パラリンピック :陸上競技と義肢」 日本義肢装具学会誌 Vol. 24 No. 2 講座 障害者スポーツと義肢装具ーパラリンピックの現状ー
- 5) 緒方甫 (1991) 「車椅子スポーツからみたリハビリテーション医学」 リハビリテーション医学 VOL. 28 NO. 1 1991年1月 (1990年6月講演)
- 6) 松本耕二 (1999) 「スポーツボランティアの類型化に関する研究 -障害者スポーツイベントのボランティアに着目して-」 山口県立大学社会福祉学部紀要論文
- 7) 田引俊和 (2008) 「障害者スポーツを支えるボランティアの参加動機に関する研究」 医療福祉研究 第4号
- 8) 文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース スポーツ庁 (2016) 「障害者スポーツ団体の支援ニーズ等に関する調査結果」
- 9) 陶山哲夫 (2007) 「障害者スポーツの身体機能・クラス分けとインデクレーション」 第44回日本リハビリテーション医学会 学術集会 教育講演 470-476
- 10) 陶山哲夫 (2008) 「障害者スポーツ (パラリンピック) の概要」 日本義肢装具学会誌 Vol. 24 No. 1 講座 障害者スポーツと義肢装具ーパラリンピックの現状ー
- 11) The International Committee of Sports for the Deaf (2018) ” Constitution”

- <http://www.deaflympics.com/icsd/constitution> (最終検索日：2019年1月4日)
- 12) 五町歩美 (2010) 「聴覚障害者の生涯スポーツにおけるデフスポーツの役割」 筑波大学体育系紀要論文
- 13) The International Paralympic Committee (2018) ” Strategic Plan 2015 to 2018”
(最終検索日：2019年1月4日)
- 14) 日本パラリンピック委員会 (2016) 「IPC が IF を務める IF の名称および競技名の変更について (PDF)」
<http://www.jsad.or.jp/paralympic/news/.pdf> (最終検索日：2019年1月4日)
- 15) 日本パラリンピック委員会 (2016) 用語集「①障がい者スポーツ用語／和訳_20180329」
<http://www.jsad.or.jp/paralympic/what/term.html> (最終検索日：2019年1月4日)
- 16) 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 定款 (平成23年11月25日 内閣府認定)
http://www.jsad.or.jp/about/pdf/20111201_teikan.pdf (最終検索日：2019年1月4日)
- 17) 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 (2018) 「わが国の障がい者スポーツの歴史と現状」 p.3
http://www.jsad.or.jp/about/pdf/jsad_ss_2018_web_180322.pdf (最終検索日：2019年1月4日)
- 18) 齋藤まゆみ・荒川歩美 (2014) 「日本における成人聴覚障害者のスポーツ活動に対する意識とその現状」 筑波大学体育系紀要論文
- 19) 及川 力 (1998) 「国際ろう者スポーツ委員会が国際パラリンピック委員会を離脱した要因について」 スポーツ教育学研究 18巻 (1998) 1号
- 20) ICSID (2008) “Deaf Sports & Deaflympics”
<https://www.jfd.or.jp/sc/files/deaflympics/resources/presrep-e.pdf> (最終検索日：2019年1月4日)
- 21) 文部科学省 (2017) 「スポーツ基本計画」
- 22) スポーツ庁ホームページ <http://www.mext.go.jp/sports/> (最終検索日：2019年1月4日)
- 23) 一般財団法人 全日本ろうあ連盟 スポーツ委員会 <https://www.jfd.or.jp/sc/> (最終

検索日：2019年1月4日)

- 24) 公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会 (JSPA) <http://www.jsad.or.jp/> (最終検索日：2019年1月4日)
- 25) 国際ろう者スポーツ委員会 (ICSD) <https://www.deaflympics.com/> (最終検索日：2019年1月4日)
- 26) 日本スポーツ振興センター (JSC) <https://www.jpnsport.go.jp/> (最終検索日：2019年1月4日)
- 27) 門脇翠 (2017) 「聴覚障害のある競技者とスポーツとの関わり」平成28年度筑波大学大学院体育系修士研究論文
- 28) 砂田武志 (2001) 「ろう者とスポーツ」現代思想編集部 ろう文化 青土社 152-153
- 29) 笹川スポーツ財団 (2015) 「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究 (スポーツにおけるボランティア活動を実施する個人に関する調査研究) 報告書：文部科学省委託調査」
- 30) 国立国会図書館調査及び立法考査局 社会労働課 堀内雄斗 (2016) 「パラリンピックと障害者スポーツ -現状と課題-」
- 31) 平成27年度スポーツ庁委託事業 公益財団法人 日本スポーツ仲裁機構 理解増進事業専門員 弁護士 高田佳 「障がい者スポーツ団体におけるガバナンスについて 報告書」
- 32) 日本財団電話リレーサービス・モデルプロジェクト (2017) 「聴覚障害者等の電話利用における法律的課題—電話のバリアフリー化を目指して—」
<https://trs-nippon.jp/> (最終検索日：2019年1月10日)
- 33) 我妻敏博 (2000) 「聴覚障害児の文理解能力に関する研究の動向」38(1), 85-90, 2000 特殊教育学研究
- 34) 澤隆史 (2010) 「聴覚障害児の作文における格助詞の使用と誤用」Vol. 51 No. 1 2010 音声医学学会

謝辞

本研究を進めるにあたり、指導教員の大杉豊教授、副指導教員の中島幸則准教授より、熱心かつ丁寧なご指導を賜りました。査読をいただいた先生方もあわせて、厚く御礼を申し上げます。また、本研究の調査にご協力いただきました、障害者スポーツ競技団体の皆様にも感謝申し上げるとともに、皆様の今後のご活躍をお祈り申し上げます。

また、本研究を行うにあたり、多くのご助言をくださいました、大杉研究室のゼミの皆様をはじめ、筑波技術大学大学院情報アクセシビリティ専攻および産業技術学専攻の先生方、先輩・同期・後輩の皆様、そして、研究のきっかけとなるロシア研修の機会をいただきましたダスキン愛の輪基金に心から感謝いたします。最後になりますが、私の研究生活を応援してくださった家族に「ありがとう」の気持ちを伝えます。

本研究を活かして、今後、デフスポーツの発展に役に立てるよう貢献してまいりたいと思っております。